
阿蘇市人権についての住民意識調査結果報告書

平成 19 年 1 月

阿蘇市

～ 目 次 ～

調査の概要	1
1．調査の目的	1
2．調査設計	1
3．回収結果	1
4．留意事項	1
調査結果の要約	2
1．人権全般について	2
2．同和問題について	2
3．各種の人権問題について	2
4．人権に関する啓発活動について	3
調査結果	4
1．人権全般について	4
2．同和問題について	22
3．女性の人権について	41
4．子どもの人権について	48
5．高齢者の人権について	54
6．障害のある人の人権について	60
7．外国人の人権について	66
8．H I V感染症等をめぐる人権について	68
9．犯罪被害者等の人権について	70
10．人権に関する啓発活動について	72
11．回答者自身について	76

調査の概要

1. 調査の目的

阿蘇市市民のまわりにある様々な人権問題について市民の意見を参考に、今後の人権尊重のまちづくりに生かすことを目的として調査を行いました。

2. 調査設計

- (1) 調査地域：阿蘇市全域
- (2) 調査対象者：阿蘇市に住んでいる20歳以上の男女（年代毎に6カテゴリー）
- (3) 標本数：2,000人（平成18年6月5日現在）
- (4) 抽出方法：無作為抽出
- (5) 調査実施期間：平成18年7月3日から8月31日まで
- (6) 調査方法：区長を通じて配布・回収及び郵便による回収

個人持参、区長持参 537人
郵便 613人

3. 回収結果

配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効数 (C)	回収率 $\frac{(C)}{(A)}$
2,000人	1,150人	57.50%	1,132人	56.60%

4. 留意事項

回答の割合を示すすべての数値は、少数第2位で四捨五入しています。このため、単数回答結果の合計が必ずしも100.0%に一致しない場合があります。

複数回答を求めた設問では、集計対象者総数に対する割合を示しており、合計が100.0%を超える場合があります。

図表中のサンプル数「N」は、分類別の該当対象者数を示しています。

調査結果の要約

1. 人権全般について

人権問題全般については、年齢が高い人ほど身近に感じています（問1）。人権が尊重されているかどうかについては、同様に、年齢が高い人ほど尊重されていると感じており、若い人ほど人権が尊重されていないと感じています。（問2）

また、人権そのものについては、「女性」や「子ども」の人権問題よりも、「障害のある人」「プライバシー」「高齢者」に関する人権問題が最も関心のあるものとしてあがっています（問3）。

人権侵害についてみると、全体として「侵害を受けたことがない」という割合は約4割でした。人権侵害については、どちらかというとなり男性よりも女性の方が経験しているという割合が多く、その内容としては「うわさや悪口による名誉や信用への侵害」となっています（問4-1）。

人権侵害を受けたときの相談先としては、友達や家族など身近な人が多く、公的な相談機関や専門家に対して相談する割合は低くなっています。特に、有識者や経営者や管理者等はその傾向がうかがえます（問4-2）。

2. 同和問題について

同和問題について認知した時期やきっかけについては、比較的年齢の若い層では、小学校のころの授業で知ったという割合が多く、年齢の高い層では、20歳を過ぎたころまでに家族や親戚から聞いた、という割合が多くなっています。（問5・6）

お付き合いをしている人が同和地区の人とわかったとき、その対応については、ほとんどの人が、積極的にお付き合いを続けるという傾向がうかがえます（問7・8・9）。特に、同和問題については、年齢が上がるにつれて、気を遣うと答えた人の割合が高くなる傾向が見受けられます（問7・8）。

3. 各種の人権問題について

〔女性の人権について〕

女性の人権については、「職場での待遇」「男女の役割分担」で問題を感じる割合が多くなっています。また、女性の人権を守るために必要なこととしては、働ける環境面での改善（就労面での改善）が求められています（問11・12）。

〔子どもの人権について〕

子どもの人権については、「いじめ」「児童虐待」で問題を感じる割合が多くなっています。また、子どもの人権を守るために必要なこととしては、生きる力やたくましさを身に付けさせることが望まれています。次いで、学校や教師、ほかの地域への改善や協力を求める意見、家庭のしつけや役割が大事と感じている割合が多くなっています。（問13・14）。

〔高齢者の人権について〕

高齢者の人権については、「悪徳商法や財産侵害」「雇用・就労」で問題を感じる割合が多くなっています。また、高齢者の人権を守るために必要なこととしては、全体的に自立できる環境づくりが求められており、そのほか雇用・就労の確保や介護サービス等の充実といったものへの割合が多くなっています。特に、介護サービスの充実については、一般的に介護自体を行う女性の方が、その割合が多くなっています（問 15・16）。

〔障害のある人の人権について〕

障害のある人の人権については、「雇用・就労」「偏見や差別」で問題を感じる割合が多くなっています。また、障害のある人の人権を守るために必要なこととしては、全体的に自立できる環境づくりが求められており、そのほか雇用・就労の確保や障害に対する理解といったものが望まれています（問 17・18）。

〔外国人の人権について〕

外国人の人権について問題を感じることにについては、「特にない。わからない」への割合が最も多くなっています。特に年齢の高い人ほど、「特にない。わからない」という傾向が出ています。ほか、外国人の人権について問題を感じることにについては、「文化の違いによる嫌がらせ」や「職場内での不当な扱い」などでの割合が多くなっています（問 19）。

〔H I V感染症等をめぐる人権、犯罪被害者等の人権について〕

エイズ患者やハンセン病患者等の人権について問題を感じることにとしては、「悪いうわさや感染情報が伝えられること」への割合が最も多くなっています。

犯罪者の人権について問題を感じることにとしては、「過剰な取材等によるプライバシーの侵害」への割合が最も多くなっています。

どちらの回答も、年齢の高い人では、そうした問題について「特にない。わからない」への割合が他の年齢層の割合よりも高くなっています（問 20・21）。

4．人権に関する啓発活動について

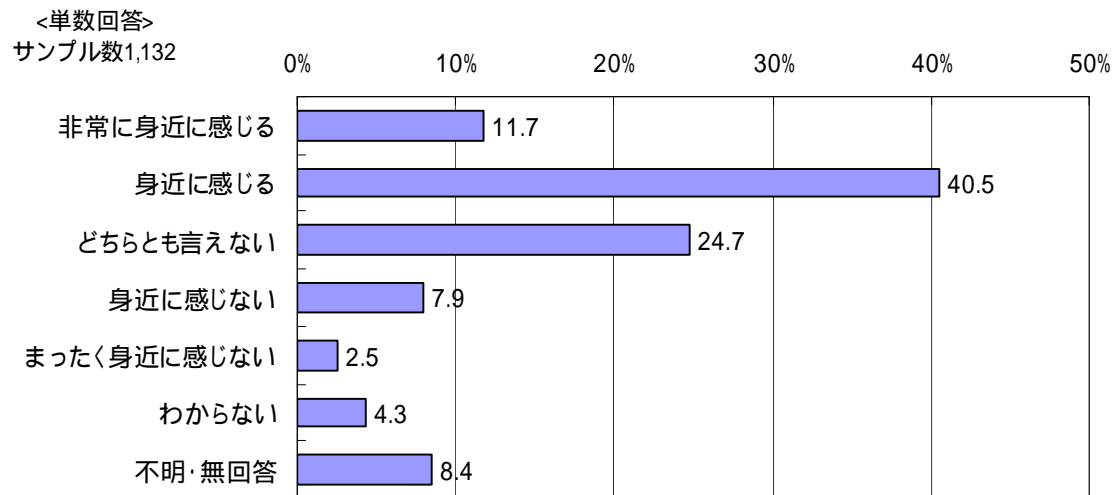
人権に関する啓発広報媒体としては、「新聞」「テレビ・ラジオ」「広報」で入手する割合が多くなっています。また、今後、どのような媒体が有効かについても、「新聞」「テレビ・ラジオ」「広報」といった媒体を望む割合が多くなっています。特に、年齢の高い人は、新聞や広報をよく活用しており、年齢の若い人は、インターネットなども活用している割合が多くなっています。

今後は、テレビやラジオなどマスメディアとしての大きな媒体の活用と、各種の年齢層に合わせたメディアの活用を組み合わせることが望まれます。

調査結果

1. 人権全般について

問1 あなたは「人権」を、どのくらい身近な問題として感じてますか。



約5割の人が人権を身近な問題としてとらえている

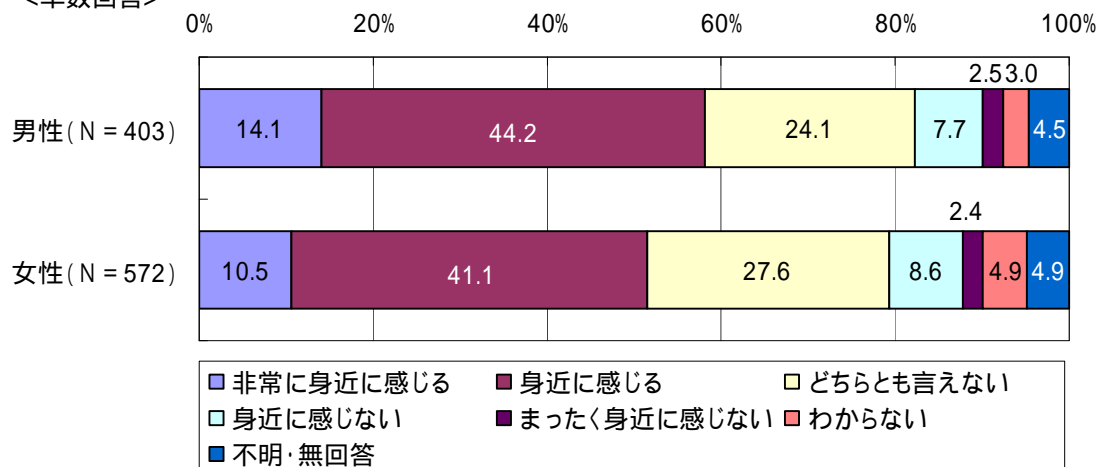
人権をどのくらい身近な問題として感じているかについては、「身近に感じる」が40.5%で最も高く、次いで「どちらとも言えない」が24.7%となっています。「非常に身近に感じる」と「身近に感じる」を合わせた『人権を身近に感じている割合』は52.2%となり、約半数の人が人権について身近に感じていることがうかがえます。

性別にみると、『人権を身近に感じている割合』は、男性では58.3%、女性では51.6%と女性の割合よりも男性の方が高くなっています。

年齢別に『人権を身近に感じている割合』をみると、60歳代以上の人では6割を超える結果となっており、年齢が高くなるにつれて人権の問題を身近に感じている人が多い傾向がうかがえます。

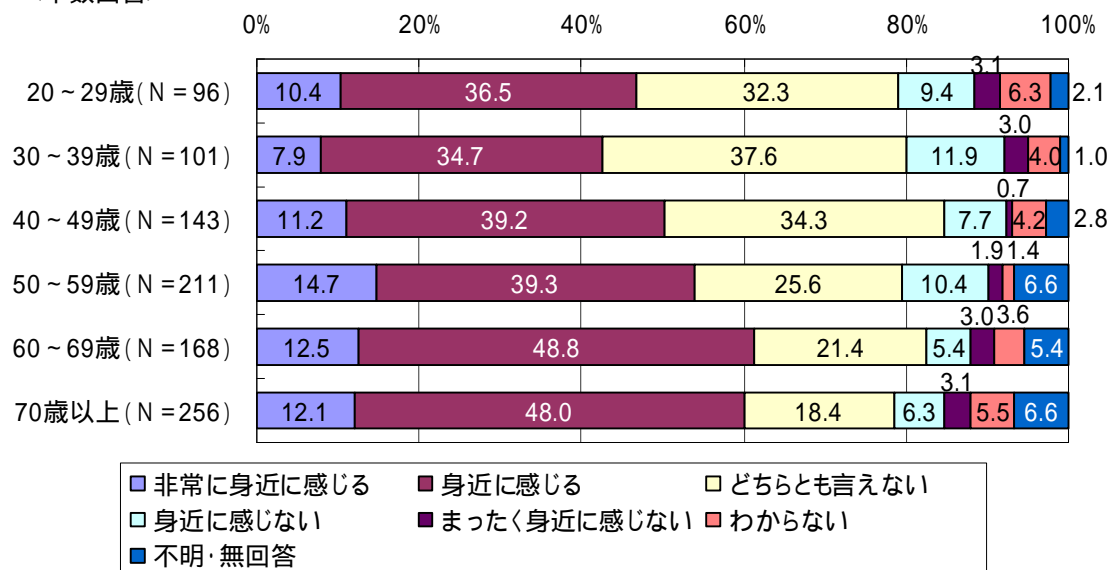
【性別クロス】

<単数回答>



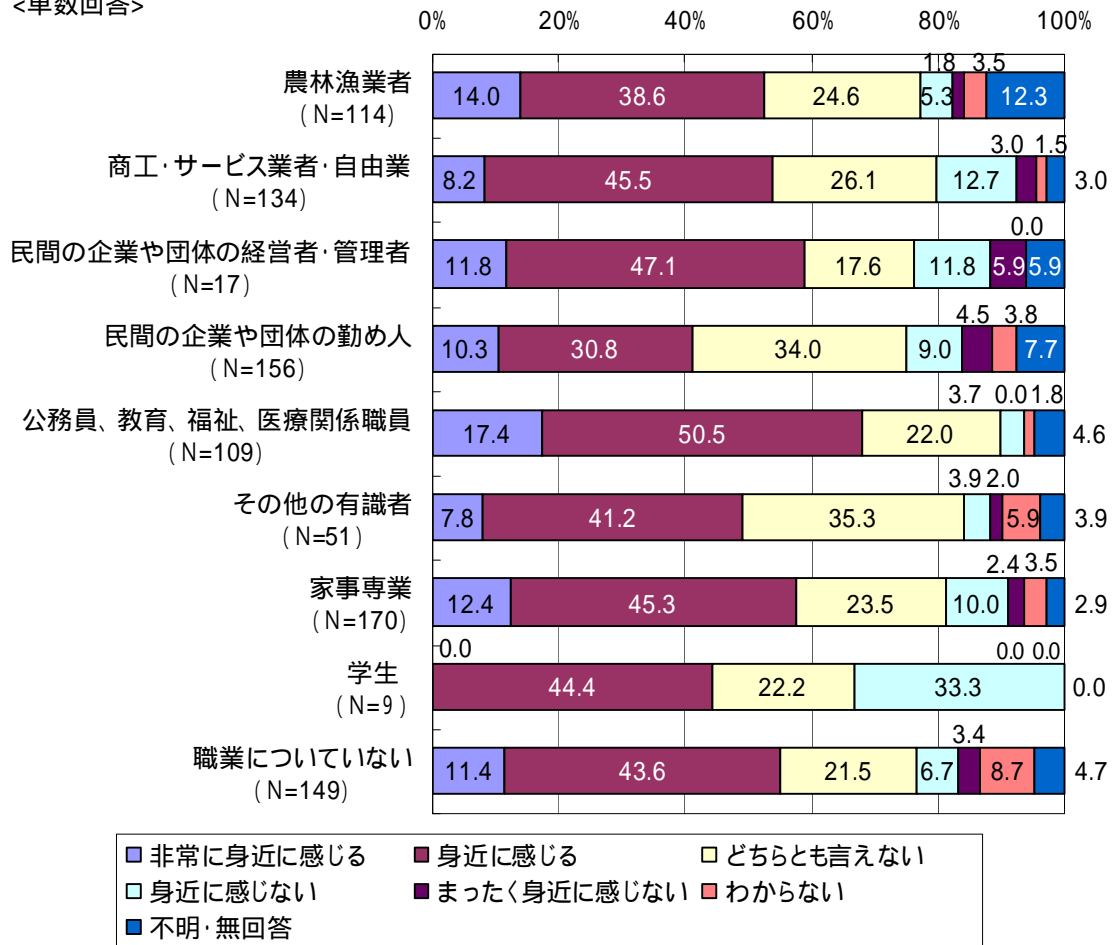
【年齢クロス】

<単数回答>

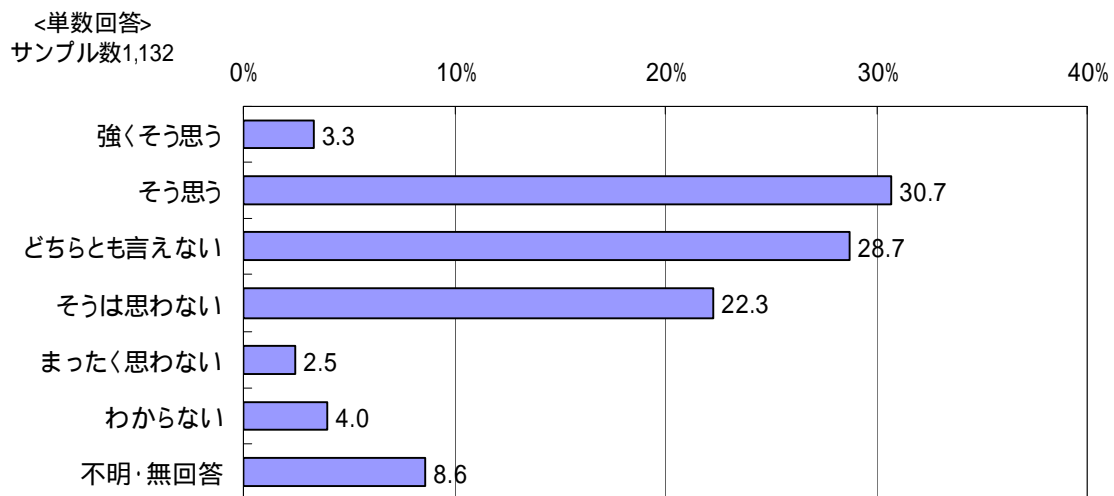


【職業クロス】

<単数回答>



問2 今の日本は人権が尊重されていると思いますか。



今の日本は人権が尊重されている、と3人に1人が感じている

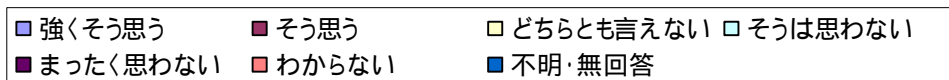
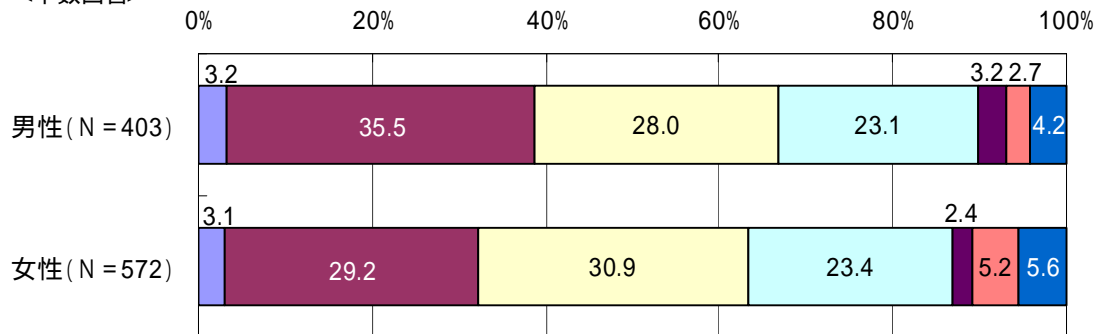
今の日本は人権が尊重されていると思うかについては、「強くそう思う」が 3.3%、「そう思う」が 30.7%で、『人権が尊重されていると思う割合』は 34.0%となっています。一方、「まったく思わない」は 2.5%、「そうは思わない」は 22.3%で、『尊重されていると思わない割合』は 24.8%で、人権が尊重されていると思う人がやや多くなっています。また、「どちらとも言えない」は 28.7%となっています。

性別にみると、『人権が尊重されていると思う割合』は、男性では 38.7%、女性では 32.3%と男性の割合がやや高くなっています。

年齢別にみると、『人権が尊重されていると思う割合』は、年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向があり、「70歳以上」で 50.8%と最も高くなっています。

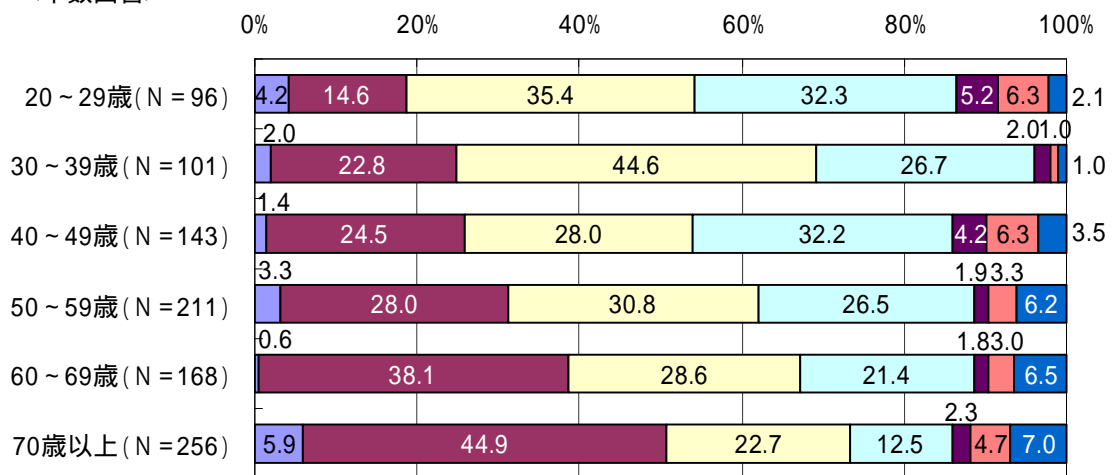
【性別クロス】

<単数回答>

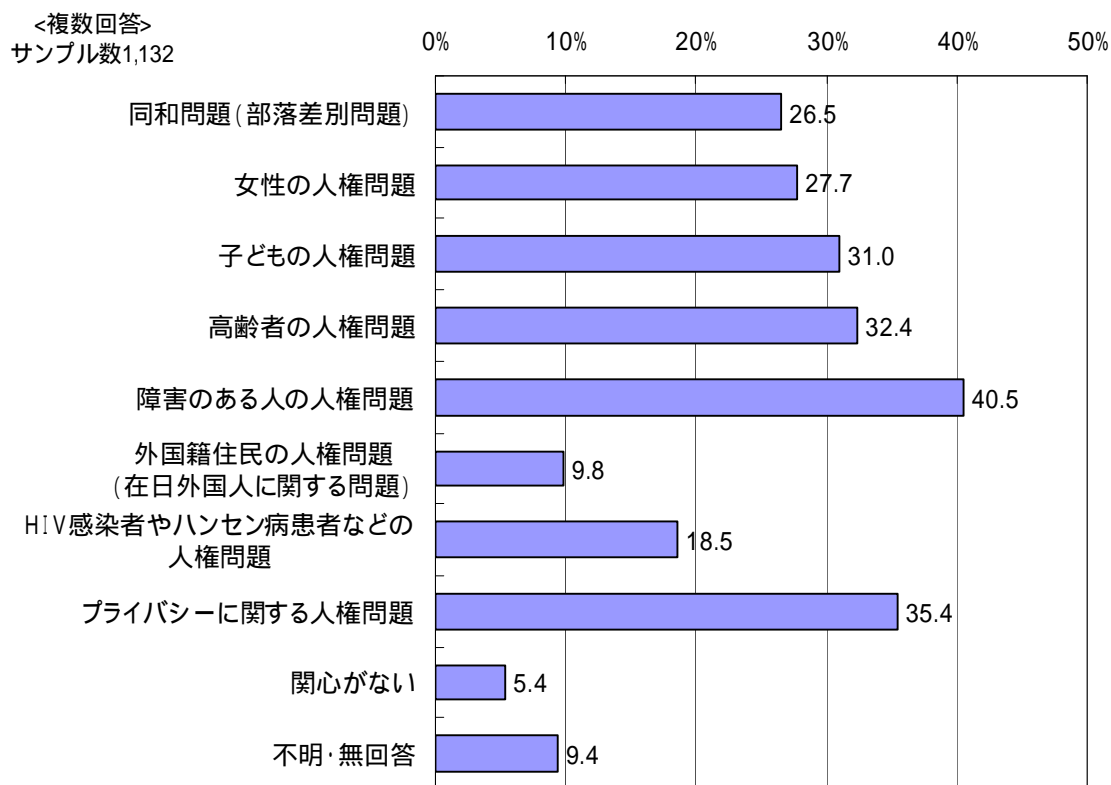


【年齢クロス】

<単数回答>



問3 関心のある人権問題は何ですか。



障害、プライバシー、高齢者に関する人権問題への関心が高くなっている

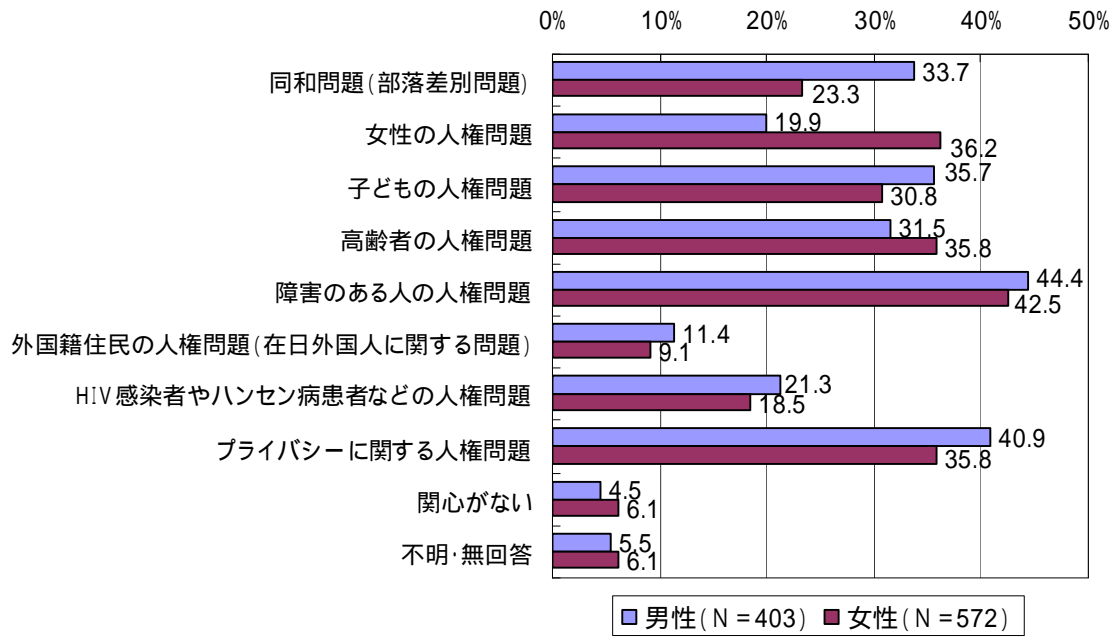
関心のある人権問題については、「障害のある人の人権問題」が 40.5%で最も高く、次いで「プライバシーに関する人権問題」が 35.4%、「高齢者の人権問題」が 32.4%となっています。

性別にみると、男性と女性の割合の差が特に大きかった項目は、「女性の人権問題」(男性：19.9%、女性：36.2%)、「同和問題(部落差別問題)」(男性：33.7%、女性：23.3%)となっています。

年齢別にみると、20歳・60歳代では「障害のある人の人権問題」、30歳代では「子どもの人権」、40歳・50歳代では「プライバシーに関する人権問題」、70歳代では「高齢者の人権問題」が、それぞれの年齢層で割合が最も高かった項目となっています。

【性別クロス】

<複数回答>

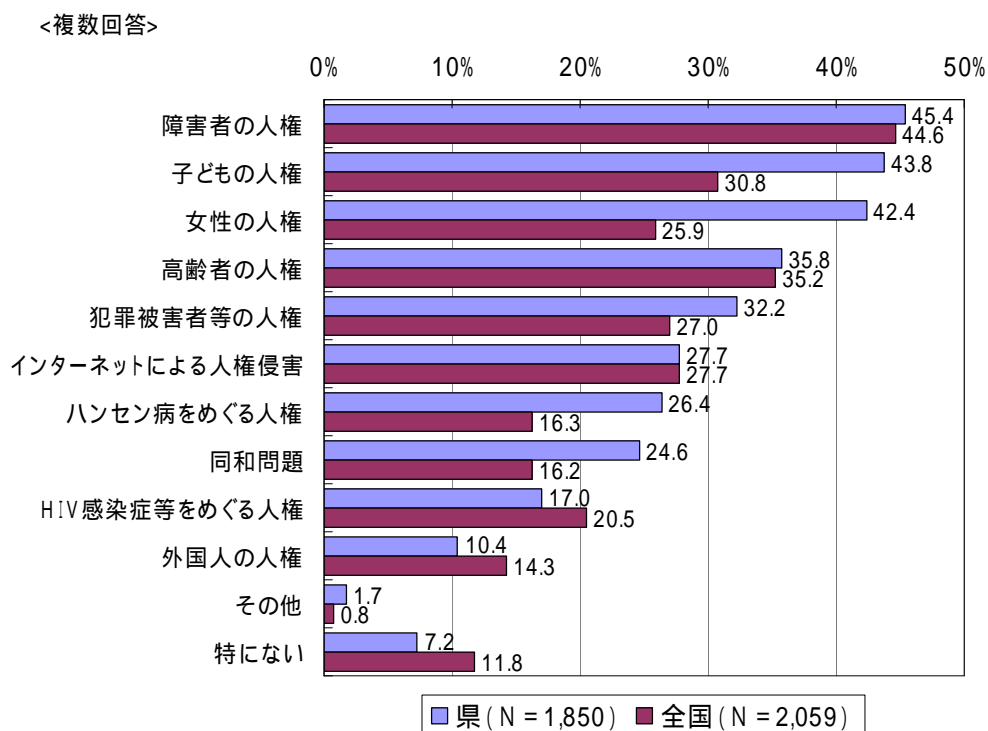


【問3 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	同和問題 (部落差別問題)	女性の 人権問題	子ども の人権問題	高齢者 の人権問題	障害のある 人の人権問題	外国籍住民 の人権問題 (在日外国人 に関する問題)	HIV感染者 やハンセン 病患者 などの人権 問題	プライバシー に関する人 権問題	関心がない	不明・無 回答
合計		1,132 100.0	300 26.5	313 27.7	351 31.0	367 32.4	458 40.5	111 9.8	209 18.5	401 35.4	61 5.4	106 9.4
性別	男性	403 100.0	136 33.7	80 19.9	144 35.7	127 31.5	179 44.4	46 11.4	86 21.3	165 40.9	18 4.5	22 5.5
	女性	572 100.0	133 23.3	207 36.2	176 30.8	205 35.8	243 42.5	52 9.1	106 18.5	205 35.8	35 6.1	35 6.1
年齢別	20～29歳	96 100.0	19 19.8	37 38.5	31 32.3	20 20.8	48 50.0	16 16.7	24 25.0	35 36.5	4 4.2	4 4.2
	30～39歳	101 100.0	22 21.8	36 35.6	48 47.5	23 22.8	44 43.6	13 12.9	24 23.8	47 46.5	8 7.9	2 2.0
	40～49歳	143 100.0	47 32.9	51 35.7	50 35.0	33 23.1	68 47.6	26 18.2	39 27.3	76 53.1	7 4.9	6 4.2
	50～59歳	211 100.0	62 29.4	61 28.9	75 35.5	62 29.4	93 44.1	17 8.1	41 19.4	94 44.5	6 2.8	17 8.1
	60～69歳	168 100.0	43 25.6	45 26.8	47 28.0	65 38.7	78 46.4	11 6.5	28 16.7	49 29.2	7 4.2	11 6.5
	70歳以上	256 100.0	78 30.5	56 21.9	69 27.0	128 50.0	90 35.2	15 5.9	36 14.1	70 27.3	20 7.8	18 7.0

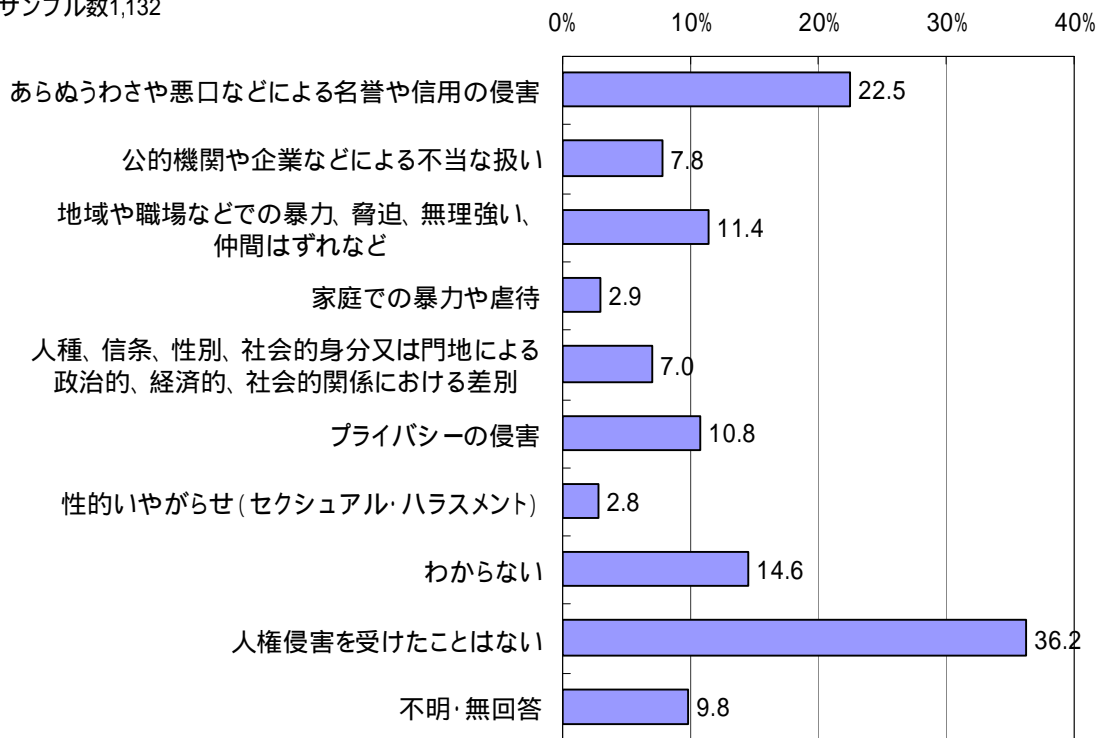
【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】



関心のある人権問題について、全国・県調査を比較すると、県では「障害者の人権」が45.4%で最も高く、次いで「子どもの人権」が43.8%、全国では「障害者の人権」が44.6%で最も高く、次いで「高齢者の人権」が35.2%となっています。

問4 -1 あなたは、今までに自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。
それはどのような人権侵害でしたか。

<複数回答>
サンプル数1,132



人権侵害については、受けたことがないと考える人が多い

今までに受けた人権侵害については、「人権侵害を受けたことはない」が 36.2%で最も高く、次いで「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」が 22.5%、「わからない」が 14.6%となっており、名誉や信用の侵害を受けたと答えた人が比較的多くなっています。

性別にみると、「家庭での暴力や虐待」や「性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)」の項目において、男女に占める人権侵害を受けたと考える割合において、差がうかがえます。

年齢別にみると、60歳以上の人では「人権侵害を受けたことはない」と答えた人の割合が4割以上とほかの年齢層の割合と比べて高くなっています。

【問4 -1 クロス集計 (性別・年齢別)】

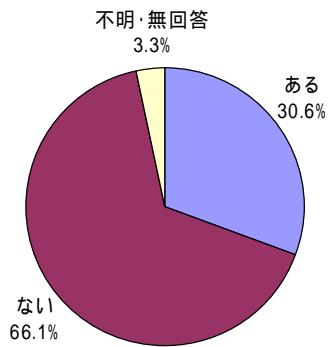
単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	あらぬうわさや悪口などによる 名誉や信用の侵害	公的機関や企業などによる 不当な扱い	地域や職場などでの暴力、脅迫、 無理強い、仲間はずれなど	家庭での暴力や虐待	人種、信条、性別、社会的身分又は門地による 政治的、経済的、社会的関係における差別	プライバシーの侵害	性的いやがらせ (セクシュアル・ハラスメント)	わからない	人権侵害を受けたことはない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	255 22.5	88 7.8	129 11.4	33 2.9	79 7.0	122 10.8	32 2.8	165 14.6	410 36.2	111 9.8
性別	男性	403 100.0	86 21.3	44 10.9	49 12.2	4 1.0	32 7.9	44 10.9	1 0.2	57 14.1	153 38.0	23 5.7
	女性	572 100.0	141 24.7	37 6.5	67 11.7	24 4.2	41 7.2	68 11.9	30 5.2	88 15.4	201 35.1	52 9.1
年齢別	20～29歳	96 100.0	23 24.0	12 12.5	10 10.4	5 5.2	8 8.3	9 9.4	7 7.3	24 25.0	25 26.0	4 4.2
	30～39歳	101 100.0	25 24.8	9 8.9	11 10.9	2 2.0	9 8.9	12 11.9	7 6.9	22 21.8	30 29.7	2 2.0
	40～49歳	143 100.0	46 32.2	11 7.7	33 23.1	4 2.8	11 7.7	23 16.1	5 3.5	25 17.5	42 29.4	6 4.2
	50～59歳	211 100.0	51 24.2	17 8.1	31 14.7	7 3.3	16 7.6	24 11.4	6 2.8	27 12.8	72 34.1	18 8.5
	60～69歳	168 100.0	32 19.0	13 7.7	16 9.5	4 2.4	13 7.7	24 14.3	3 1.8	21 12.5	70 41.7	13 7.7
	70歳以上	256 100.0	49 19.1	20 7.8	17 6.6	6 2.3	16 6.3	20 7.8	3 1.2	25 9.8	115 44.9	31 12.1

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

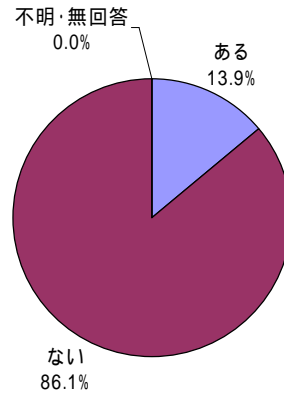
県

<単数回答>
サンプル数1,850



全国

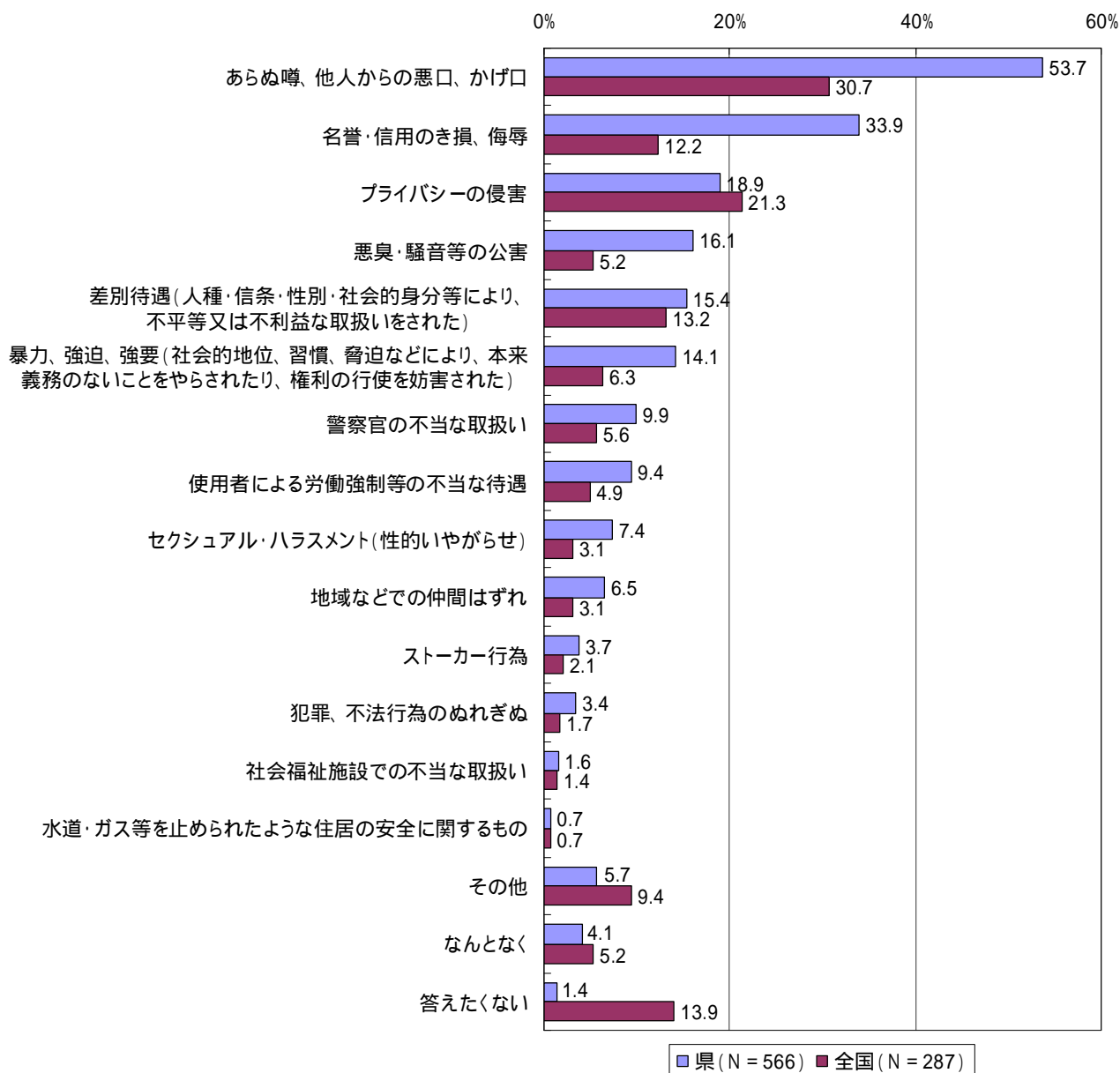
<単数回答>
サンプル数2,059



県・全国調査では、自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかについて「ない」が6割以上となっており、「ある」を大きく上回っています。

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

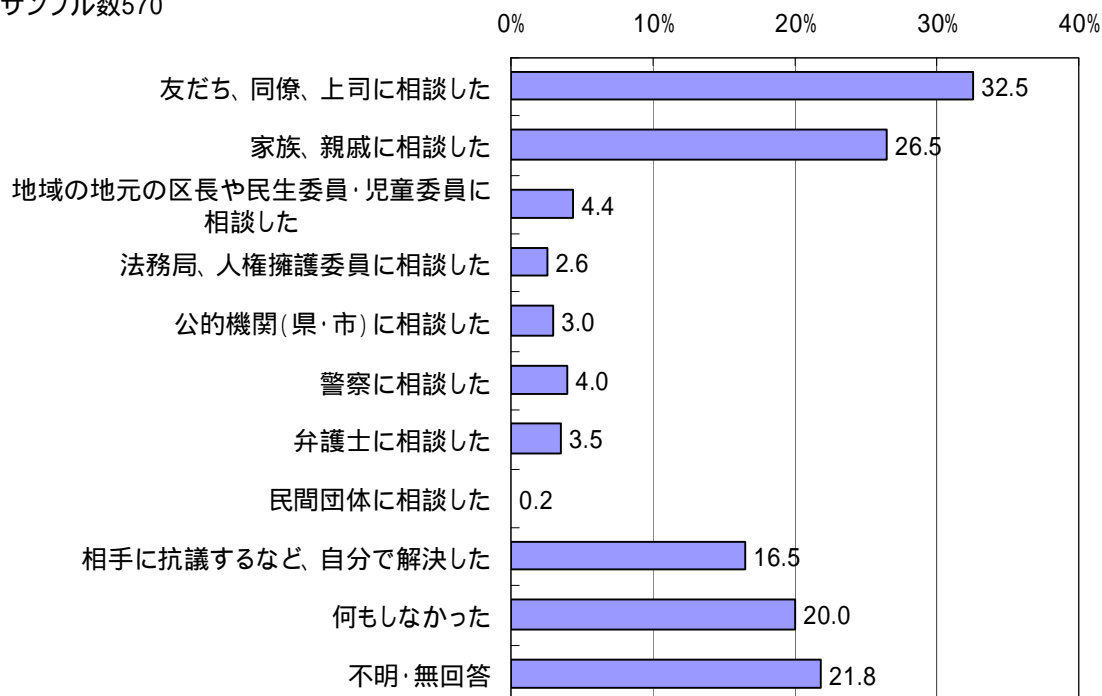
<複数回答>



県・全国では「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が最も高くなっています。次いで「名誉・信用のき損、侮辱」や「プライバシーの侵害」などが高くなっており、本市調査と同様な傾向がうかがえます。

問 4 -2 人権侵害を受けた時、あなたは誰に相談されましたか。

<複数回答>
サンプル数570



人権侵害を受けた時の相談先は、「友だち、同僚、上司に相談した」が約 3 割

人権侵害を受けた時の相談相手については、「友だち、同僚、上司に相談した」が 32.5%、「家族、親戚に相談した」が 26.5%となっています。一方、「何もしなかった」が 20.0%、「相手に抗議するなど、自分で解決した」が 16.5%となっており、相談機関や専門家に相談した人については回答が少なく、5%未満となっています。

性別にみると、女性は「友だち、同僚、上司に相談した」(37.4%)、「家族、親戚に相談した」(32.9%)の割合が男性に占める割合よりも高く、男性は「何もしなかった」(28.6%)、「相手に抗議するなど、自分で解決した」(22.4%)の割合が女性よりも高くなっています。

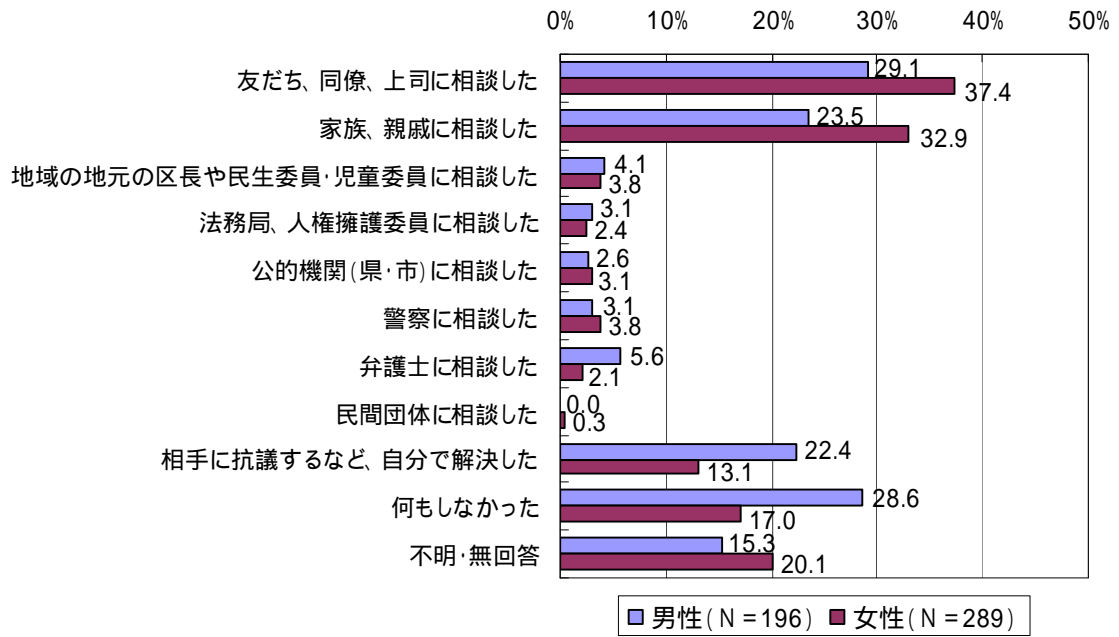
年齢別にみると、40歳代は「友だち、同僚、上司に相談した」、30歳代では「家族、親戚に相談した」への割合が5割を超えています。

職業別にみると、公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員、その他の有識者など公の職業についている人では「友だち、同僚、上司に相談した」が5割を超えています。

公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員では、「何もしなかった」についても割合が高く、30.8%となっています。

【性別クロス】

<複数回答>



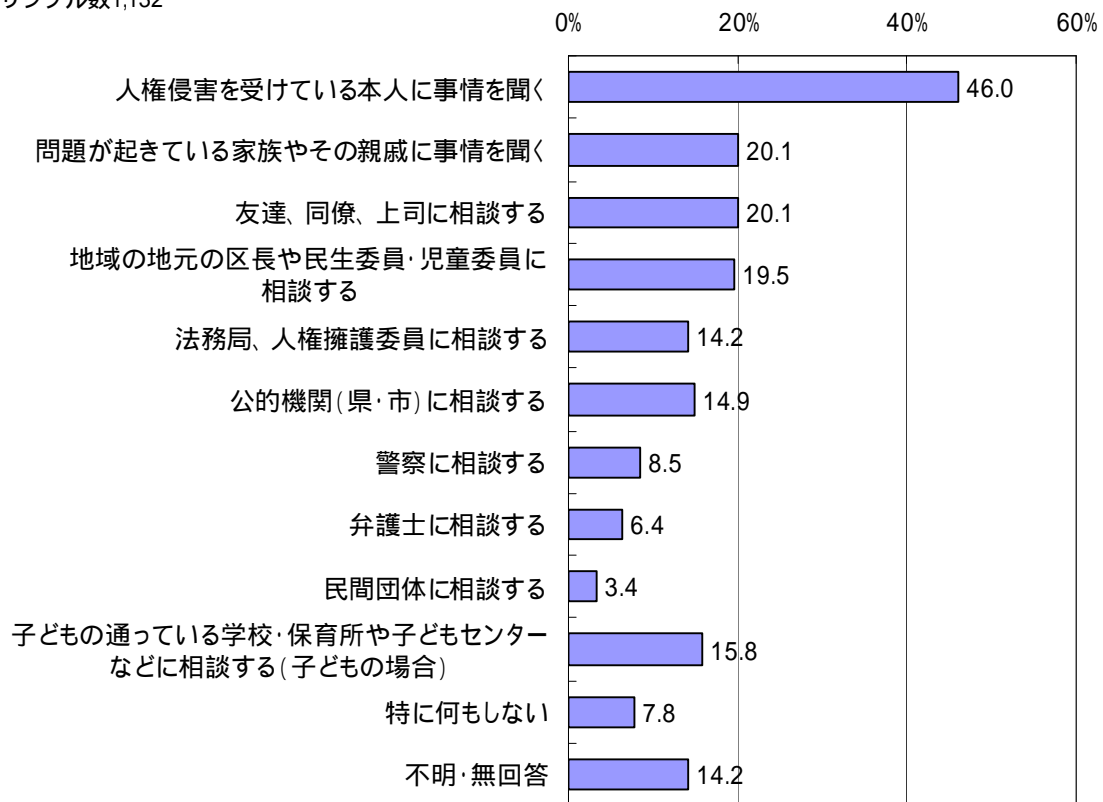
【問4-2 クロス集計（性別・年齢別・職業別）】

単位：上段＝人数、下段＝%

		合計	友だち、同僚 上司に相談した	家族 親戚に相談した	地域の地元 の区長や民生委員・ 児童委員に相談した	法務局、 人権擁護委員に相談した	公的機関（ 県・市）に相談した	警察に 相談した	弁護士に 相談した	民間団 体に相談した	相手に抗 議するなど、 自分で解決した	何もしな かった	不明・無 回答
合計		570 100.0	185 32.5	151 26.5	25 4.4	15 2.6	17 3.0	23 4.0	20 3.5	1 0.2	94 16.5	114 20.0	124 21.8
性別	男性	196 100.0	57 29.1	46 23.5	8 4.1	6 3.1	5 2.6	6 3.1	11 5.6	- -	44 22.4	56 28.6	30 15.3
	女性	289 100.0	108 37.4	95 32.9	11 3.8	7 2.4	9 3.1	11 3.8	6 2.1	1 0.3	38 13.1	49 17.0	58 20.1
年齢別	20～29歳	48 100.0	21 43.8	15 31.3	2 4.2	- -	- -	2 4.2	- -	- -	6 12.5	12 25.0	4 8.3
	30～39歳	49 100.0	23 46.9	25 51.0	- -	- -	1 2.0	1 2.0	- -	1 2.0	8 16.3	11 22.4	2 4.1
	40～49歳	78 100.0	43 55.1	29 37.2	- -	1 1.3	3 3.8	4 5.1	4 5.1	- -	11 14.1	19 24.4	6 7.7
	50～59歳	114 100.0	35 30.7	31 27.2	5 4.4	2 1.8	4 3.5	4 3.5	7 6.1	- -	26 22.8	23 20.2	22 19.3
	60～69歳	78 100.0	19 24.4	18 23.1	5 6.4	3 3.8	- -	4 5.1	3 3.8	- -	11 14.1	18 23.1	18 23.1
	70歳以上	119 100.0	27 22.7	24 20.2	8 6.7	7 5.9	6 5.0	3 2.5	3 2.5	- -	20 16.8	22 18.5	34 28.6
職業別	農林漁業者	54 100.0	13 24.1	19 35.2	3 5.6	4 7.4	1 1.9	1 1.9	3 5.6	- -	6 11.1	11 20.4	13 24.1
	商工・サー ビス業・自由業	70 100.0	26 37.1	19 27.1	1 1.4	2 2.9	1 1.4	4 5.7	3 4.3	- -	18 25.7	12 17.1	14 20.0
	民間の企業や団体 の経営者・管理者	6 100.0	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	民間の企業や 団体の勤め人	67 100.0	26 38.8	21 31.3	- -	1 1.5	- -	1 1.5	2 3.0	- -	13 19.4	16 23.9	6 9.0
	公務員、教育職員、福祉 関係職員、医療関係職員	65 100.0	34 52.3	24 36.9	1 1.5	2 3.1	3 4.6	3 4.6	3 4.6	- -	10 15.4	20 30.8	2 3.1
	その他の 有識者	26 100.0	13 50.0	9 34.6	- -	- -	- -	- -	1 3.8	- -	4 15.4	6 23.1	3 11.5
	家事専業	79 100.0	31 39.2	25 31.6	7 8.9	- -	4 5.1	5 6.3	2 2.5	- -	6 7.6	10 12.7	19 24.1
	学生	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 40.0	2 40.0	- -
	職業につ いていない	74 100.0	14 18.9	18 24.3	5 6.8	3 4.1	4 5.4	1 1.4	- -	- -	15 20.3	18 24.3	16 21.6

問4 -3 あなたの身近な人が人権侵害を受けていることを知った場合、あなたはどのように対応すると思われますか。

<複数回答>
サンプル数1,132



身近な人が人権侵害を受けている時、「本人に事情を聞く」が46%となっている

身近な人が人権侵害を受けていることを知った場合の対応については、「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」が46.0%と最も高い割合になっています。また、「問題が起きている家族やその親戚に事情を聞く」、「友達、同僚、上司に相談する」、「地域の地元の区長や民生委員・児童委員に相談する」はいずれも約2割で並んでいます。

性別にみると、男性は、「法務局、人権擁護委員」「公的機関(県・市)」「弁護士」「民間団体」などの公的機関や相談機関へ相談する傾向がうかがえます。

年齢別にみると、20歳から50歳代では「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」「友達、同僚、上司に相談する」への割合が高くなっています。また、特に、30歳代では「子どもの通っている学校・保育所や子どもセンターなどに相談する」への割合が最も高くなっています。60歳から70歳代では、「地域の地元の区長や民生委員、児童委員に相談する」への割合が3割以上となっています。

職業別にみると、農林漁業者において「地域の地元の区長や民生委員、児童委員に相談する」が28.9%とほかの職種と比べて高くなっており、地域とのかかわりやその協力者との関係が密接であることがうかがえます。

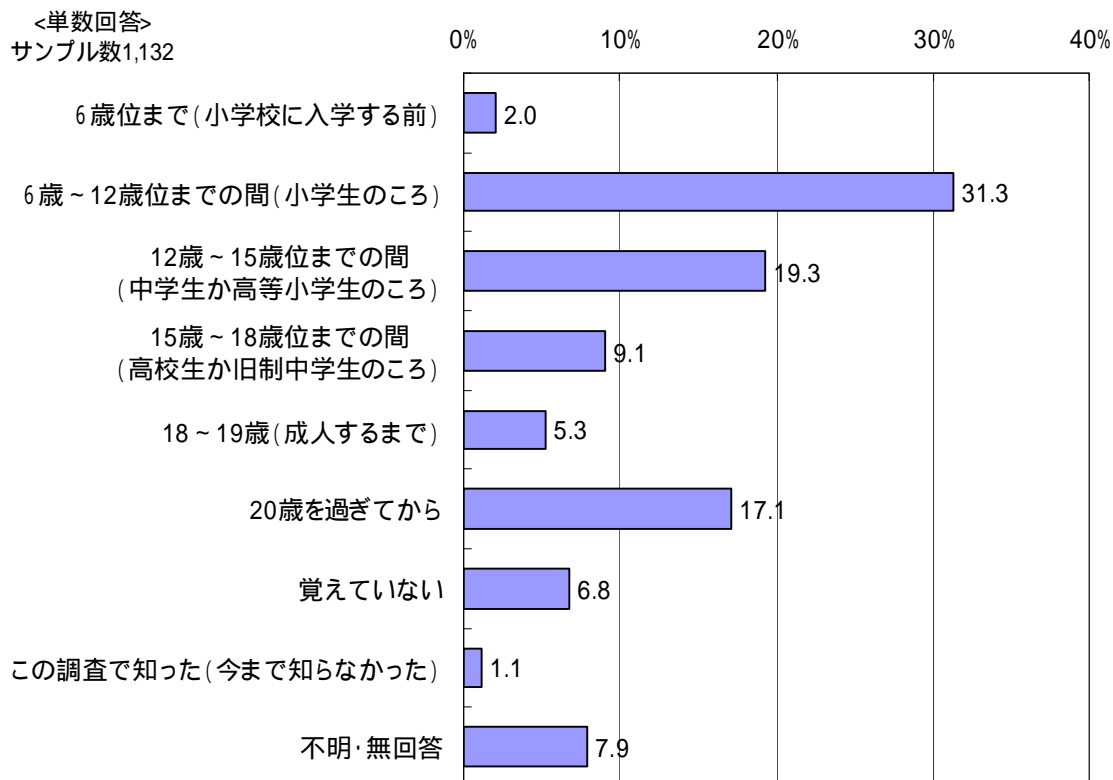
【問4-3 クロス集計（性別・年齢別・職業別）】

単位：上段＝人数、下段＝%

		合計	人権侵害を受けている本人に事情を聞く	問題が起きている家族やその親戚に事情を聞く	友達、同僚、上司に相談する	地域の地元の区長や民生委員・児童委員に相談する	法務局、人権擁護委員に相談する	公的機関（県・市）に相談する	警察に相談する	弁護士に相談する	民間団体に相談する	子どもの通っている学校・保育所や子どもセンターなどに相談する（子どもの場合）	特に何もしない	不明・無回答	
合計		1,132 100.0	521 46.0	228 20.1	228 20.1	221 19.5	161 14.2	169 14.9	96 8.5	72 6.4	38 3.4	179 15.8	88 7.8	161 14.2	
性別	男性	403 100.0	205 50.9	90 22.3	81 20.1	90 22.3	81 20.1	79 19.6	36 8.9	37 9.2	17 4.2	52 12.9	25 6.2	35 8.7	
	女性	572 100.0	258 45.1	108 18.9	120 21.0	97 17.0	68 11.9	76 13.3	47 8.2	29 5.1	18 3.1	113 19.8	49 8.6	83 14.5	
年齢別	20～29歳	96 100.0	57 59.4	10 10.4	30 31.3	2 2.1	6 6.3	8 8.3	6 6.3	6 6.3	4 4.2	12 12.5	9 9.4	12 12.5	
	30～39歳	101 100.0	64 63.4	24 23.8	36 35.6	6 5.9	10 9.9	15 14.9	6 5.9	8 7.9	6 5.9	35 34.7	6 5.9	3 3.0	
	40～49歳	143 100.0	76 53.1	30 21.0	44 30.8	10 7.0	16 11.2	20 14.0	5 3.5	13 9.1	5 3.5	41 28.7	15 10.5	11 7.7	
	50～59歳	211 100.0	96 45.5	42 19.9	43 20.4	38 18.0	38 18.0	40 19.0	22 10.4	21 10.0	11 5.2	31 14.7	11 5.2	31 14.7	
	60～69歳	168 100.0	81 48.2	38 22.6	20 11.9	51 30.4	28 16.7	32 19.0	21 12.5	12 7.1	3 1.8	19 11.3	10 6.0	16 9.5	
	70歳以上	256 100.0	92 35.9	55 21.5	29 11.3	80 31.3	51 19.9	40 15.6	23 9.0	7 2.7	5 2.0	27 10.5	23 9.0	42 16.4	
職業別	農林漁業者	114 100.0	43 37.7	26 22.8	20 17.5	33 28.9	23 20.2	16 14.0	3 2.6	6 5.3	6 5.3	20 17.5	6 5.3	12 10.5	
	商工・サービス業・自由業	134 100.0	76 56.7	33 24.6	24 17.9	28 20.9	21 15.7	25 18.7	9 6.7	10 7.5	6 4.5	25 18.7	4 3.0	14 10.4	
	民間の企業や団体の経営者・管理者	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	1 5.9	3 17.6	2 11.8	3 17.6	3 17.6	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	
	民間の企業や団体の勤め人	156 100.0	77 49.4	21 13.5	37 23.7	12 7.7	16 10.3	18 11.5	11 7.1	15 9.6	5 3.2	30 19.2	18 11.5	15 9.6	
	公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	109 100.0	74 67.9	27 24.8	38 34.9	12 11.0	21 19.3	23 21.1	10 9.2	11 10.1	8 7.3	35 32.1	7 6.4	7 6.4	
	その他の有識者	51 100.0	27 52.9	11 21.6	12 23.5	7 13.7	10 19.6	11 21.6	7 13.7	4 7.8	2 3.9	9 17.6	3 5.9	5 9.8	
	家事専業	170 100.0	71 41.8	40 23.5	32 18.8	41 24.1	20 11.8	25 14.7	16 9.4	6 3.5	5 2.9	29 17.1	15 8.8	19 11.2	
	学生	9 100.0	5 55.6	1 11.1	5 55.6	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	2 22.2	-
	職業についていない	149 100.0	56 37.6	27 18.1	17 11.4	41 27.5	22 14.8	26 17.4	13 8.7	5 3.4	3 2.0	10 6.7	17 11.4	23 15.4	

2. 同和問題について

問5 同和問題について初めて知ったのはいつ頃ですか。



同和問題について知った時期は「6～12歳位までの間(小学生のころ)」

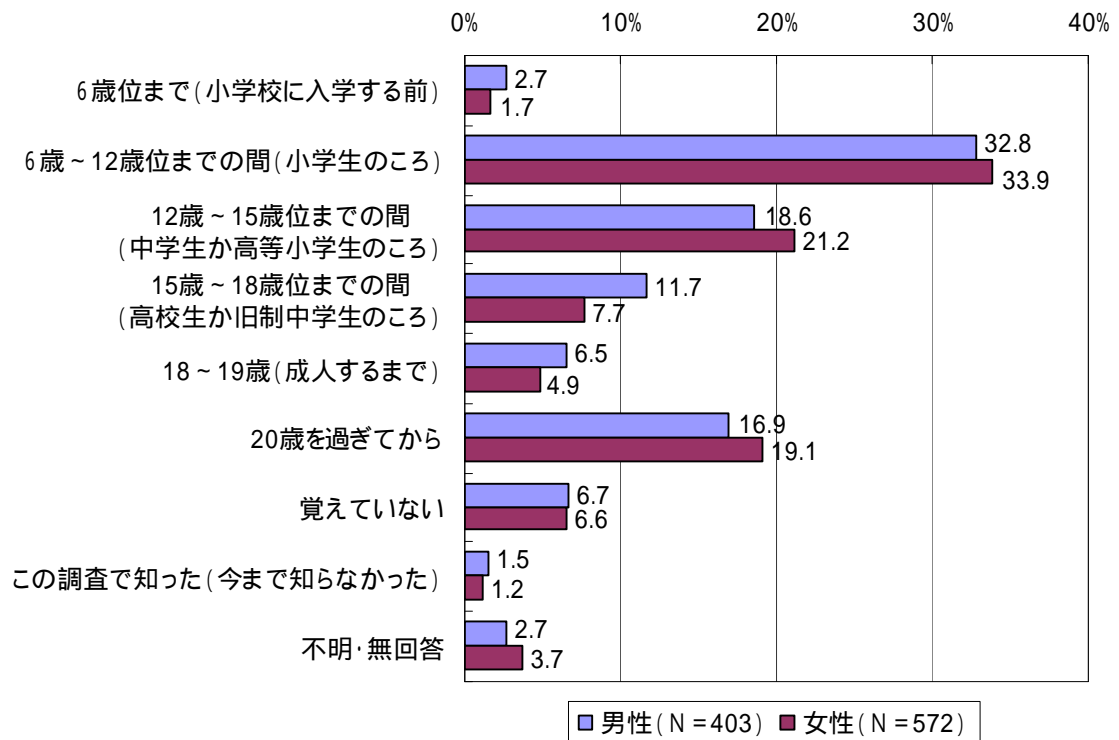
同和問題について初めて知った時期については、「6～12歳位までの間(小学生のころ)」が31.3%で最も高く、次いで「12歳～15歳位までの間(中学生か高等小学生のころ)」が19.3%、「20歳を過ぎてから」が17.1%となっています。

性別にみると、男女ともに15歳までに「知った」という人の割合が約5割となっています。

年齢別にみると、20歳から40歳代までは、15歳までに「知った」という人の割合が7割以上うかがえるのに対して、50歳代を境に、15歳以上になってから「知った」という人の割合が4割以上となっています。

【性別クロス】

<単数回答>

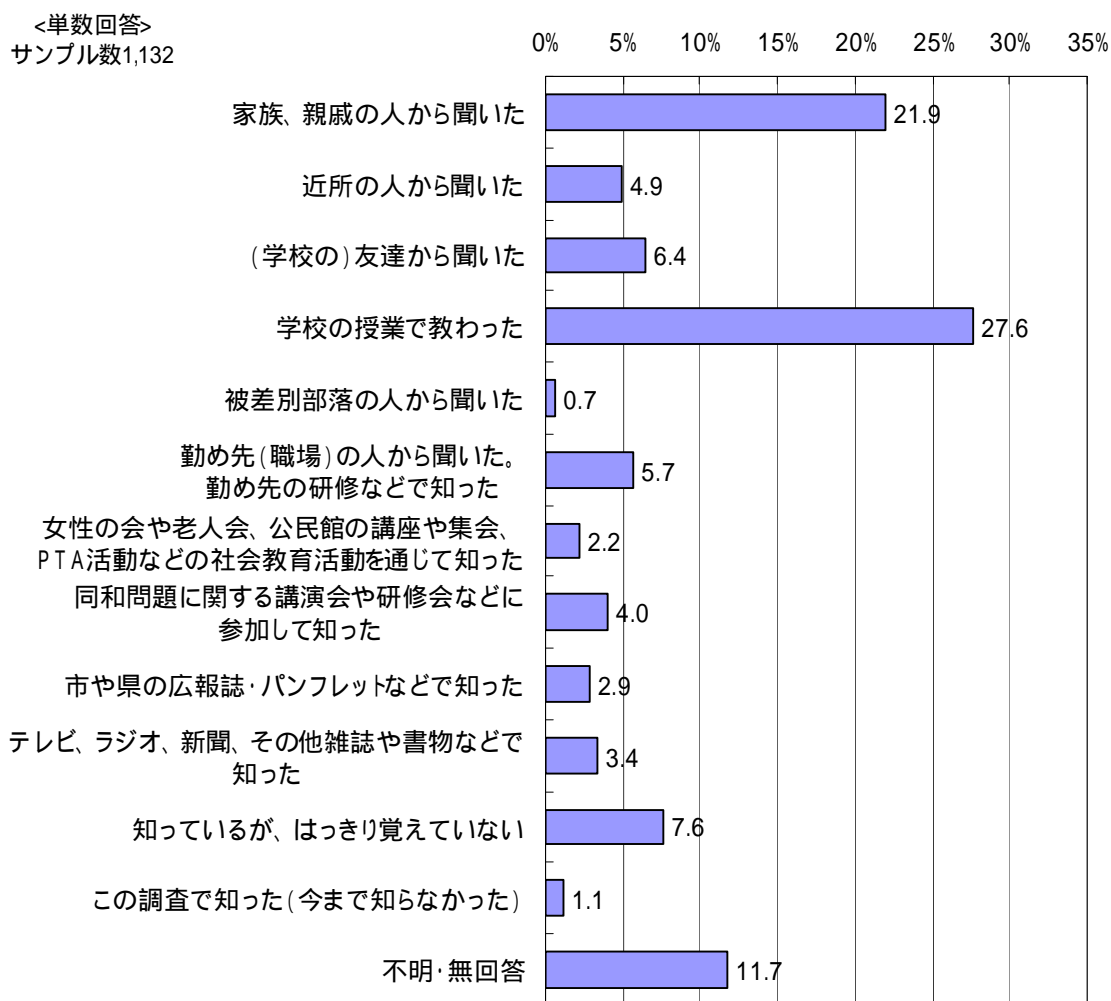


【問5 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	6歳位まで (小学校に入学する前)	6歳)12歳位までの間 (小学生のころ)	12歳)15歳位までの間 (中学生か高等小学生のころ)	15歳)18歳位までの間 (高校生か旧制中学生のころ)	18)19歳 (成人するまで)	20歳を過ぎてから	覚えていない	この調査で知った (今まで知らなかった)	不明・無回答
合計		1,132 100.0	23 2.0	354 31.3	219 19.3	103 9.1	60 5.3	194 17.1	77 6.8	13 1.1	89 7.9
性別	男性	403 100.0	11 2.7	132 32.8	75 18.6	47 11.7	26 6.5	68 16.9	27 6.7	6 1.5	11 2.7
	女性	572 100.0	10 1.7	194 33.9	121 21.2	44 7.7	28 4.9	109 19.1	38 6.6	7 1.2	21 3.7
年齢別	20~29歳	96 100.0	- -	65 67.7	11 11.5	6 6.3	1 1.0	2 2.1	4 4.2	4 4.2	3 3.1
	30~39歳	101 100.0	3 3.0	75 74.3	14 13.9	2 2.0	1 1.0	4 4.0	2 2.0	- -	- -
	40~49歳	143 100.0	- -	68 47.6	39 27.3	11 7.7	5 3.5	13 9.1	4 2.8	1 0.7	2 1.4
	50~59歳	211 100.0	6 2.8	41 19.4	46 21.8	27 12.8	14 6.6	53 25.1	14 6.6	2 0.9	8 3.8
	60~69歳	168 100.0	4 2.4	26 15.5	40 23.8	17 10.1	12 7.1	52 31.0	12 7.1	1 0.6	4 2.4
	70歳以上	256 100.0	9 3.5	49 19.1	47 18.4	28 10.9	22 8.6	53 20.7	28 10.9	5 2.0	15 5.9

問6 同和問題について、それを知るきっかけとなったものは何ですか。



同和問題を知ったきっかけは「学校の授業」「家族、親戚の人から聞いた」

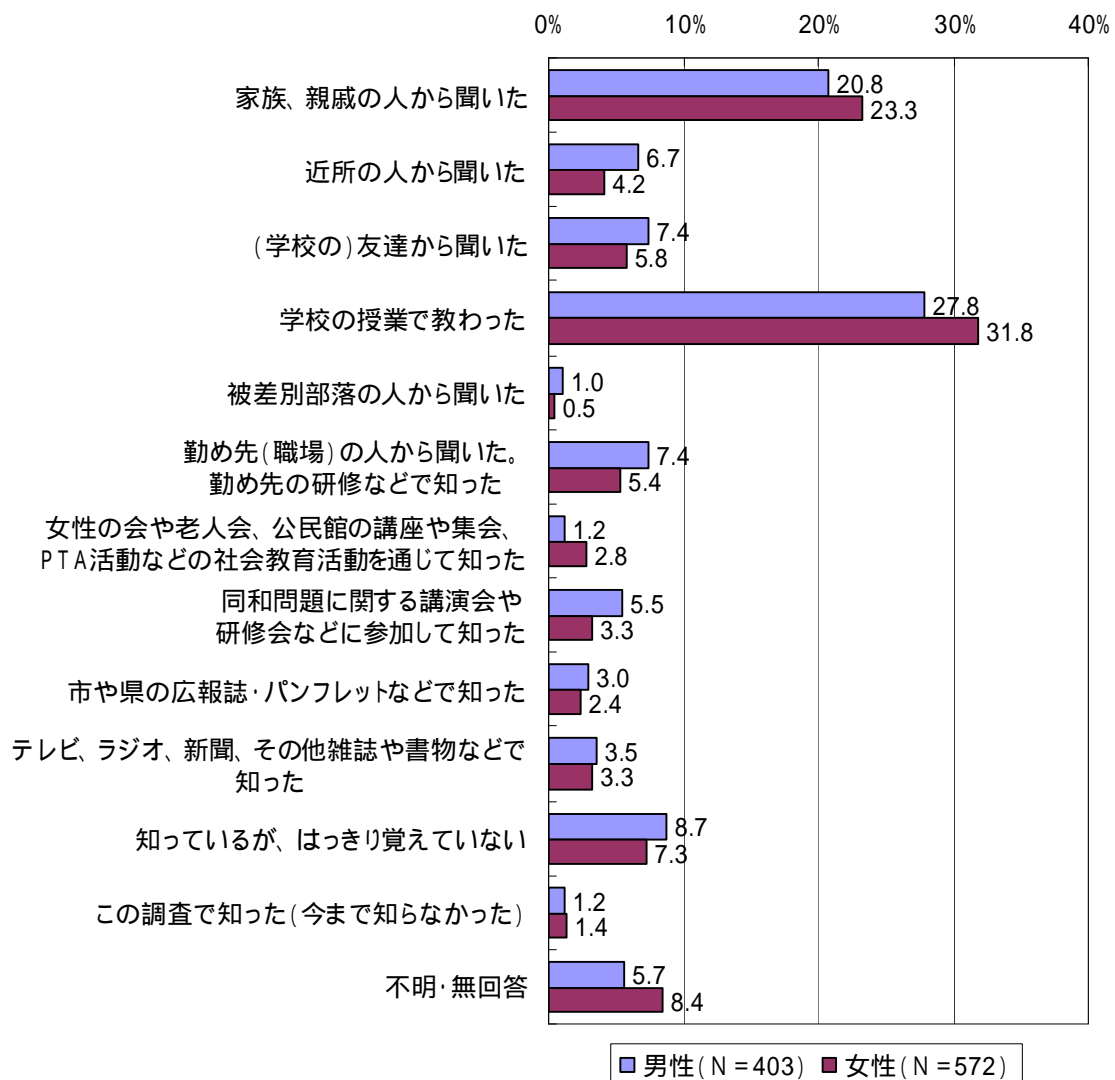
同和問題については、知るきっかけとなったものについては、「学校の授業で教わった」が27.6%で最も高く、次いで「家族、親戚の人から聞いた」が21.9%となっています。

性別にみると、女性において「家族、親戚の人から聞いた」「学校の授業で教わった」の割合が男性よりもやや高くなっています。

年齢別にみると、20歳から40歳代までは、「学校の授業で教わった」という人の割合が6割以上うかがえるのに対して、50歳代を境に、「家族、親戚の人から聞いた」という人の割合が約3割となっています。

【性別クロス】

<単数回答>



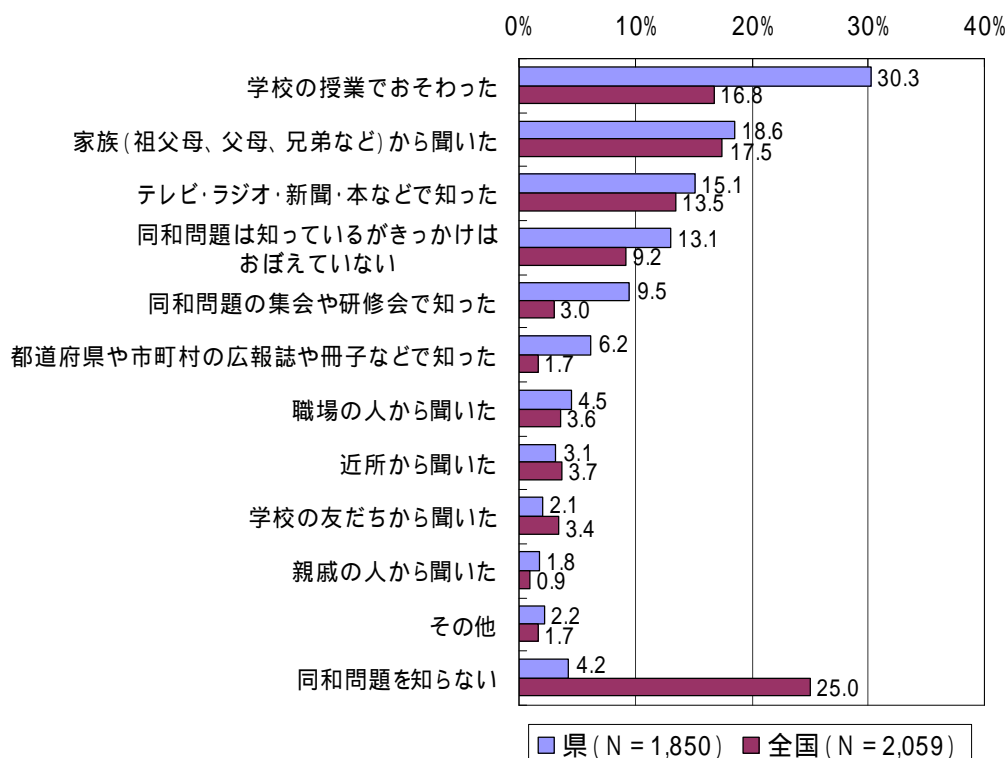
【問6 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段=人数、下段=%

		合計	家族 親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	(学校の)友達から聞いた	学校の授業で教わった	被差別部落の人から聞いた	勤め先(職場)の人から聞いた。勤め先の 研修などで知った	PTA活動などの社会教育活動を通じて知った	女性の会や老人会、公民館の講座や集会、 PTA活動などの社会教育活動を通じて知った	同和問題に関する講演会や 研修会などに参加して知った	市や県の広報誌・パンフレット などで知った	テレビ、ラジオ、新聞、その他雑誌や 書物などで知った	知っているが、はっきり覚えていない (今まで知らなかった)	この調査で知った (今まで知らなかった)	不明・無回答
合計		1,132 100.0	248 21.9	55 4.9	72 6.4	312 27.6	8 0.7	65 5.7	25 2.2	45 4.0	33 2.9	38 3.4	86 7.6	13 1.1	132 11.7	
性別	男性	403 100.0	84 20.8	27 6.7	30 7.4	112 27.8	4 1.0	30 7.4	5 1.2	22 5.5	12 3.0	14 3.5	35 8.7	5 1.2	23 5.7	
	女性	572 100.0	133 23.3	24 4.2	33 5.8	182 31.8	3 0.5	31 5.4	16 2.8	19 3.3	14 2.4	19 3.3	42 7.3	8 1.4	48 8.4	
年齢別	20～29歳	96 100.0	5 5.2	- -	1 1.0	73 76.0	- -	- -	- -	1 1.0	- -	1 1.0	6 6.3	4 4.2	5 5.2	
	30～39歳	101 100.0	6 5.9	- -	1 1.0	83 82.2	- -	1 1.0	2 2.0	- -	- -	- -	2 2.0	- -	6 5.9	
	40～49歳	143 100.0	21 14.7	4 2.8	5 3.5	87 60.8	- -	4 2.8	1 0.7	2 1.4	1 0.7	3 2.1	7 4.9	2 1.4	6 4.2	
	50～59歳	211 100.0	65 30.8	10 4.7	18 8.5	26 12.3	1 0.5	15 7.1	8 3.8	16 7.6	5 2.4	11 5.2	18 8.5	2 0.9	16 7.6	
	60～69歳	168 100.0	47 28.0	10 6.0	12 7.1	16 9.5	3 1.8	26 15.5	3 1.8	5 3.0	6 3.6	7 4.2	18 10.7	1 0.6	14 8.3	
	70歳以上	256 100.0	75 29.3	27 10.5	26 10.2	8 3.1	3 1.2	15 5.9	7 2.7	17 6.6	14 5.5	11 4.3	25 9.8	4 1.6	24 9.4	

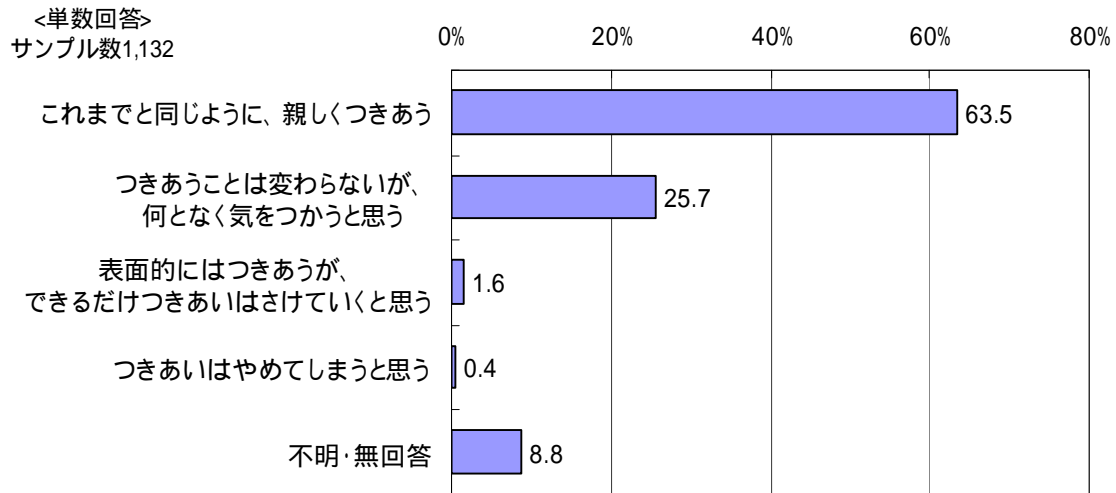
【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

<単数回答>



全国・県調査をみると、本市と同様、県では「学校の授業でおそわった」とする人が最も高い割合を占めています。一方、全国では、「同和問題を知らない」と回答した人が 25.0% と最も多くなっており、全国では同和問題を知らない人が 4 人に 1 人いることがうかがえます。

問7 日ごろ親しくつきあってる職場や近所の人、何かのことで同和地区出身の人だということがわかった場合、あなたはどうされますか。



半数以上が「これまでと同じように、親しくつきあう」と回答している

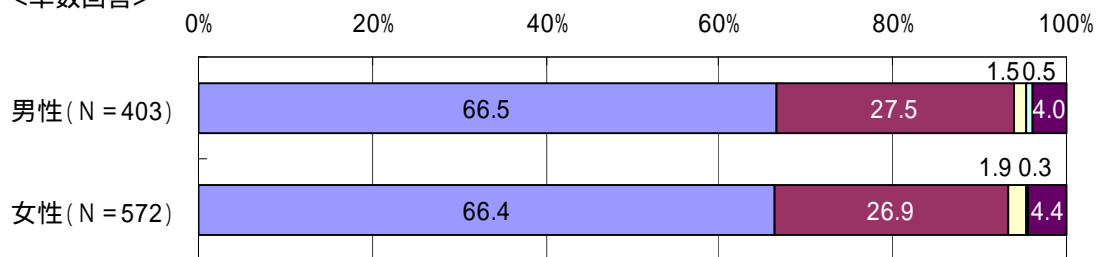
日ごろ親しくつきあってる人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応については、「これまでと同じように、親しくつきあう」が63.5%で最も高く、次いで「つきあうことは変わらないが、何となく気をつかうと思う」が25.7%となっています。一方、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う」は1.6%、「つきあいはやめてしまうと思う」0.4%と消極的な態度となる回答は、合わせて2.0%となっています。

性別にみると、男性・女性ともに「これまでと同じように、親しくつきあう」が6割を超えています。

年齢別にみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」は30歳代で80.2%と最も高く、高齢になるにつれ「これまでと同じように、親しくつきあう」と回答した人の割合が少なくなる傾向がみられます。

【性別クロス】

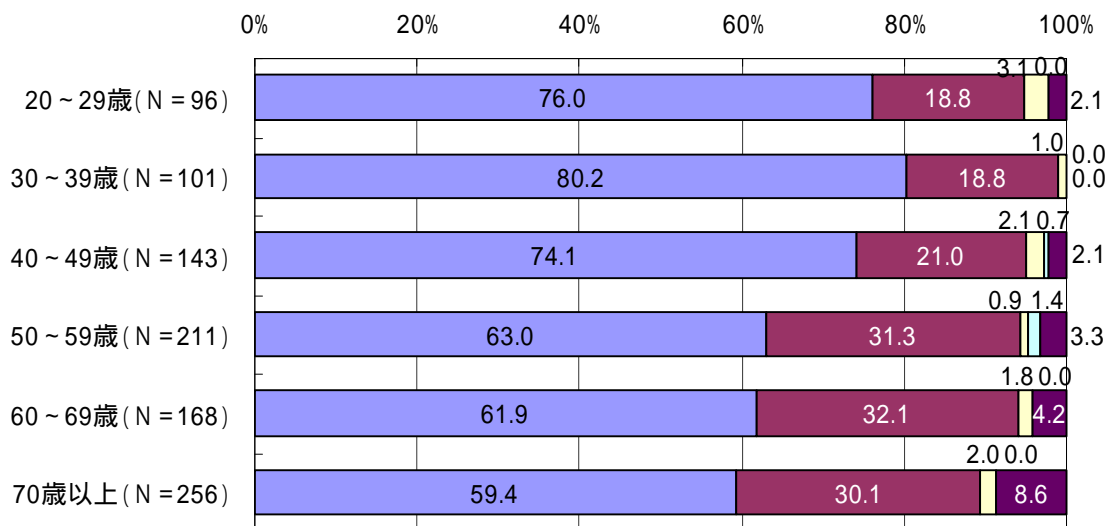
<単数回答>



- これまでと同じように、親しくつきあう
- つきあうことは変わらないが、何となく気をつかうと思う
- 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う
- つきあいはやめてしまうと思う
- 不明・無回答

【年齢クロス】

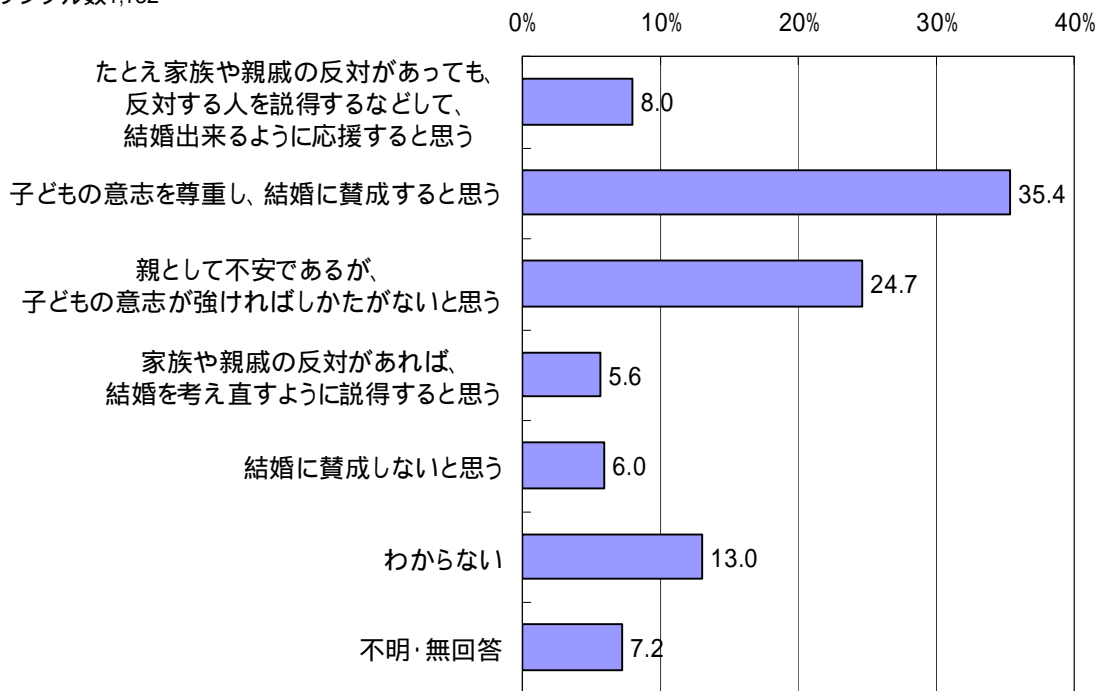
<単数回答>



- これまでと同じように、親しくつきあう
- つきあうことは変わらないが、何となく気をつかうと思う
- 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う
- つきあいはやめてしまうと思う
- 不明・無回答

問8 たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとする相手が同和地区出身の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。

<単数回答>
サンプル数1,132



同和地区の人と自分の子どもとの結婚については、若い人ほど賛成的な意見が多くなっている

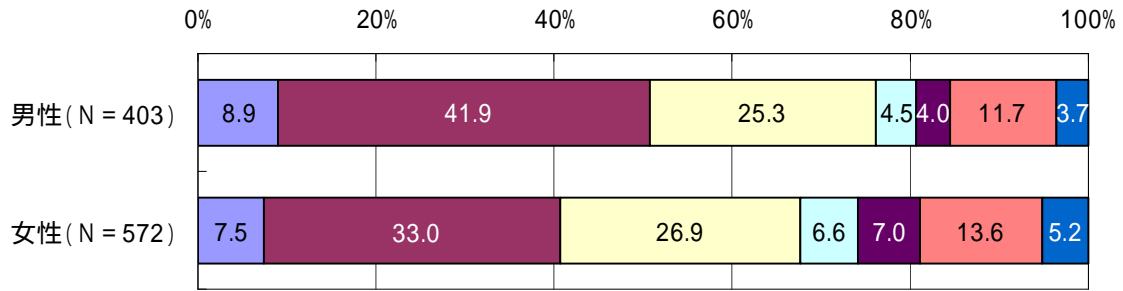
自分の子どもと同和地区の人との結婚についての態度については、「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成すると思う」が35.4%で最も高くなっています。「たとえ家族や親戚の反対があっても、反対する人を説得するなどして、結婚出来るように応援すると思う」が8.0%で、「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成すると思う」と合わせた『賛成的意見の割合』は43.4%となっています。一方、「家族や親戚の反対があれば、結婚を考え直すように説得すると思う」は5.6%、「結婚に賛成しないと思う」は6.0%となっており、これらを合わせた『反対的意見の割合』は11.6%となっています。

性別にみると、女性よりも男性は『賛成的意見の割合』(50.8%)の割合が高くなっています。

年齢別にみると、『賛成的意見の割合』は20歳代が62.5%で最も高く、年齢が高くなるにつれて、割合が低くなる傾向がうかがえます。一方、『反対的意見の割合』は70歳代以上が最も高く17.2%となっており、年齢が高いほど反対する割合が高くなる傾向がうかがえます。

【性別クロス】

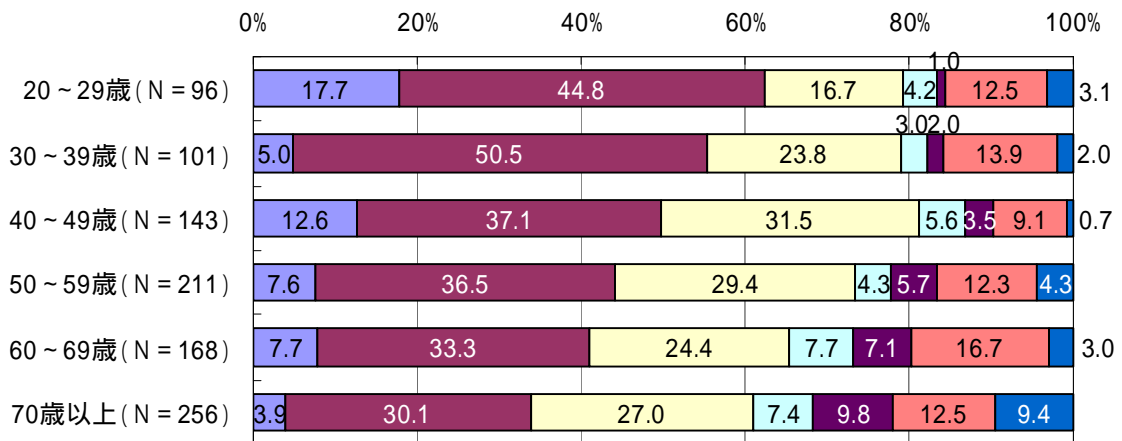
<単数回答>



- たえ家族や親戚の反対があっても、反対する人を説得するなどして、結婚出来るように応援すると思う
- 子どもの意志を尊重し、結婚に賛成すると思う
- 親として不安であるが、子どもの意志が強ければしかたがないと思う
- 家族や親戚の反対があれば、結婚を考え直すように説得すると思う
- 結婚に賛成しないと思う
- わからない
- 不明・無回答

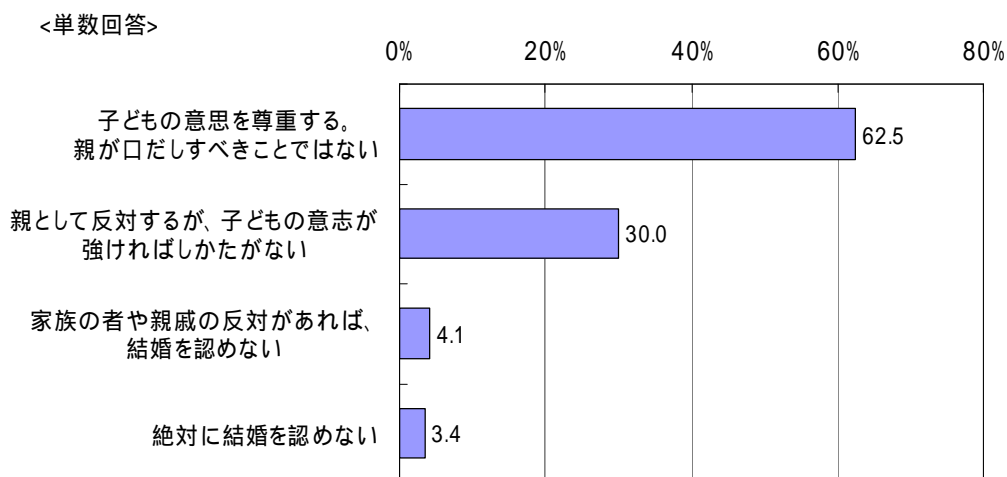
【年齢クロス】

<単数回答>



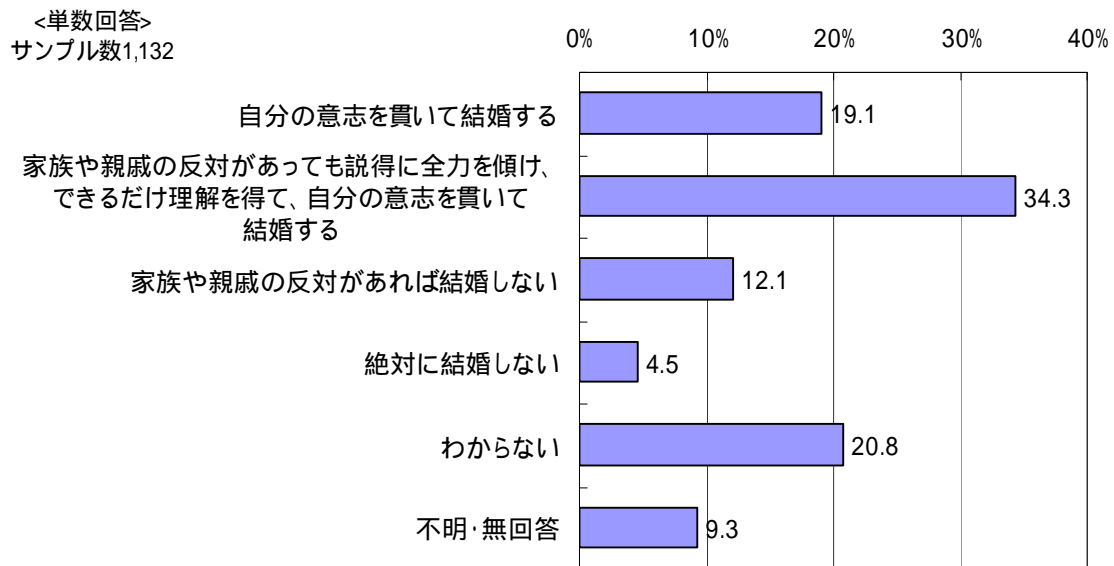
- たえ家族や親戚の反対があっても、反対する人を説得するなどして、結婚出来るように応援すると思う
- 子どもの意志を尊重し、結婚に賛成すると思う
- 親として不安であるが、子どもの意志が強ければしかたがないと思う
- 家族や親戚の反対があれば、結婚を考え直すように説得すると思う
- 結婚に賛成しないと思う
- わからない
- 不明・無回答

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】



県調査では「子どもの意思を尊重する。親が口だしすべきことではない」とする人が最も高い割合を占めており、次いで「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」の割合が高くなっています。本市、県ではともに子どもの意思を尊重するとする人が多いことがうかがえます。

問9 たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であった場合、あなたはどのようにされますか。



同和地区の人との結婚については、約5割が「自分の意志を貫いて結婚する」と回答している

同和地区の人と自分との結婚についての態度については、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」が34.3%で最も高く、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」19.1%と合わせた『意志を貫いて結婚しようとする割合』は53.4%と約半数になっています。

一方、「絶対に結婚しない」は4.5%、「家族や親戚の反対があれば結婚しない」が12.1%となっており、これらを合わせた『結婚しようとしなない割合』は16.6%となっています。

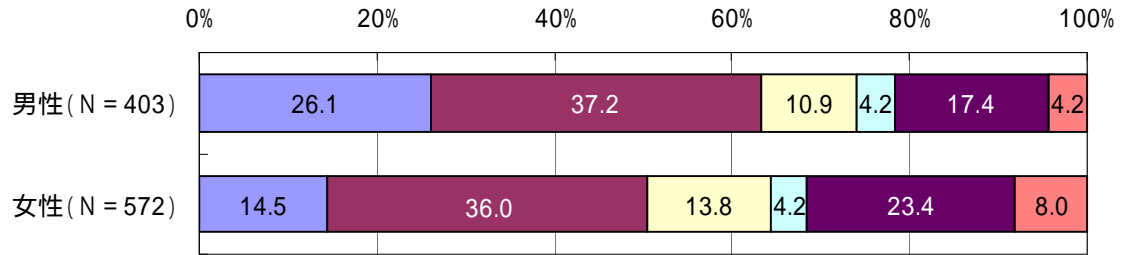
また、「わからない」は20.8%となっています。

性別にみると、『意志を貫いて結婚しようとする割合』は、女性が50.5%、男性が63.3%と男性の割合が高くなっています。

年齢別にみると、『意志を貫いて結婚しようとする割合』は20歳代が最も高く78.1%となっており、年齢が高くなるにつれて、低くなる傾向がうかがえます。一方、『結婚しようとしなない割合』は70歳代以上が最も高く25.0%となっています。

【性別クロス】

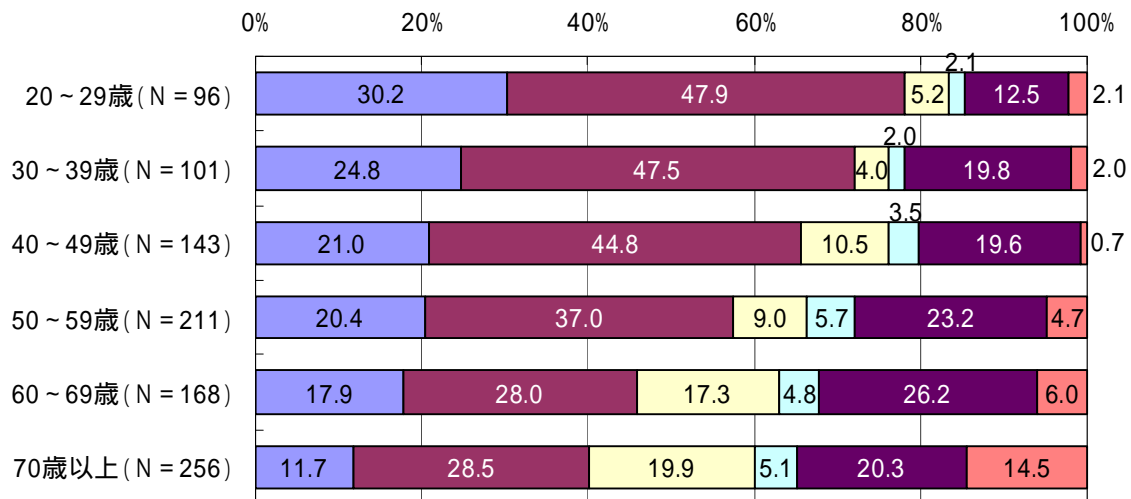
<単数回答>



- 自分の意志を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があれば結婚しない
- 絶対に結婚しない
- わからない
- 不明・無回答

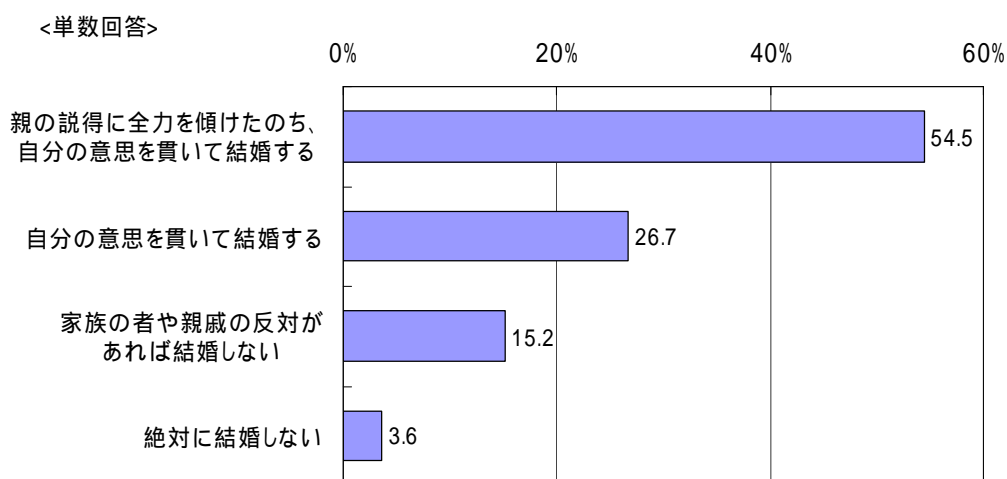
【年齢クロス】

<単数回答>



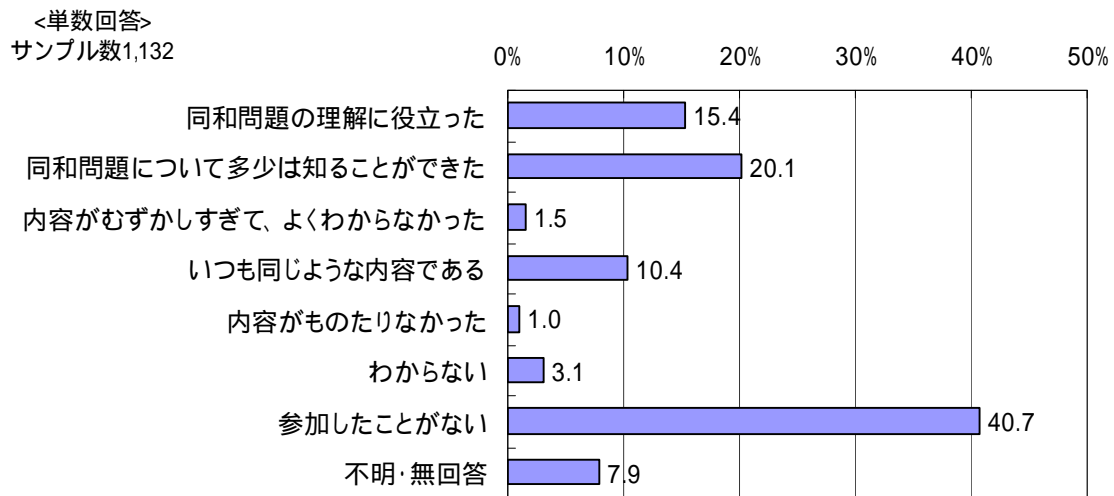
- 自分の意志を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があれば結婚しない
- 絶対に結婚しない
- わからない
- 不明・無回答

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】



県では「親の説得に全力を傾けたのち、自分の意思を貫いて結婚する」が54.5%と最も高い割合になっており、次いで「自分の意思を貫いて結婚する」が26.7%となっています。本市、県ともに自分の意思を貫いて結婚するという意見が結婚しないという意見に比べ多い傾向となっています。

問 10 同和問題に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。その内容について、総合評価すると、どれにあてはまりますか。



同和問題に関する講演会や研修会については、「参加したことがない」が4割

同和問題に関する講演会や研修会への参加の有無については、「参加したことがない」が40.7%で最も高く、次いで「同和問題について多少は知ることができた」が20.1%となっています。

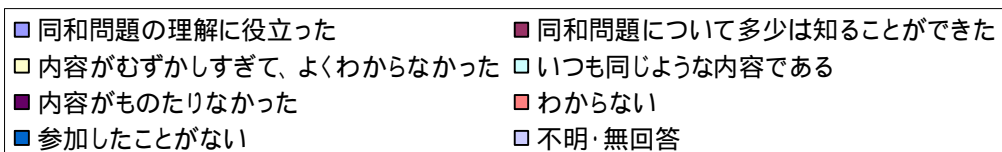
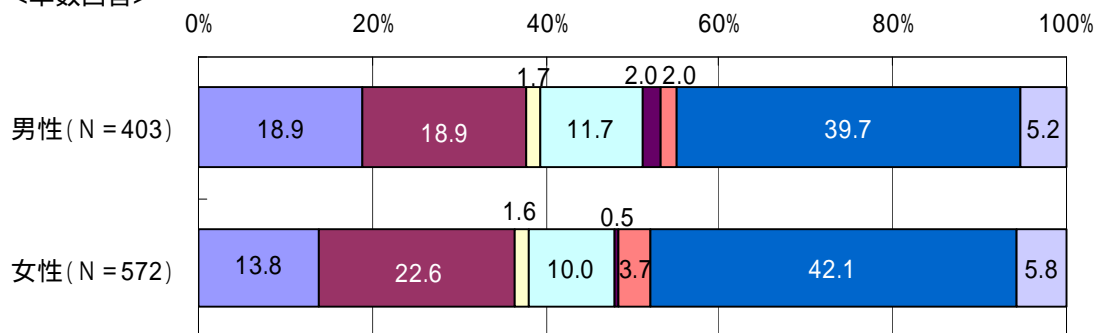
性別にみると、男性・女性ともに同じような割合ですが、女性より男性の方がわずかに講演会や研修会に参加している割合が高くなっています。

年齢別にみると、「参加したことがない」は20歳代が最も高く51.0%となっており、「同和問題について多少は知ることができた」は40歳代が32.2%と最も高くなっています。

職業別にみると、学生では「参加したことがない」が66.7%と高い割合を占めています。公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員では「同和問題の理解に役立った」とする人が37.6%となっており、「参加したことがない」は19.3%となっています。職業別では参加の割合に差があることがうかがえます。

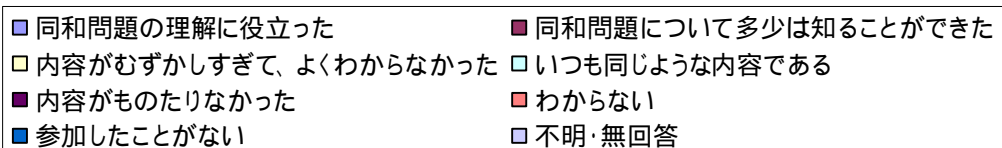
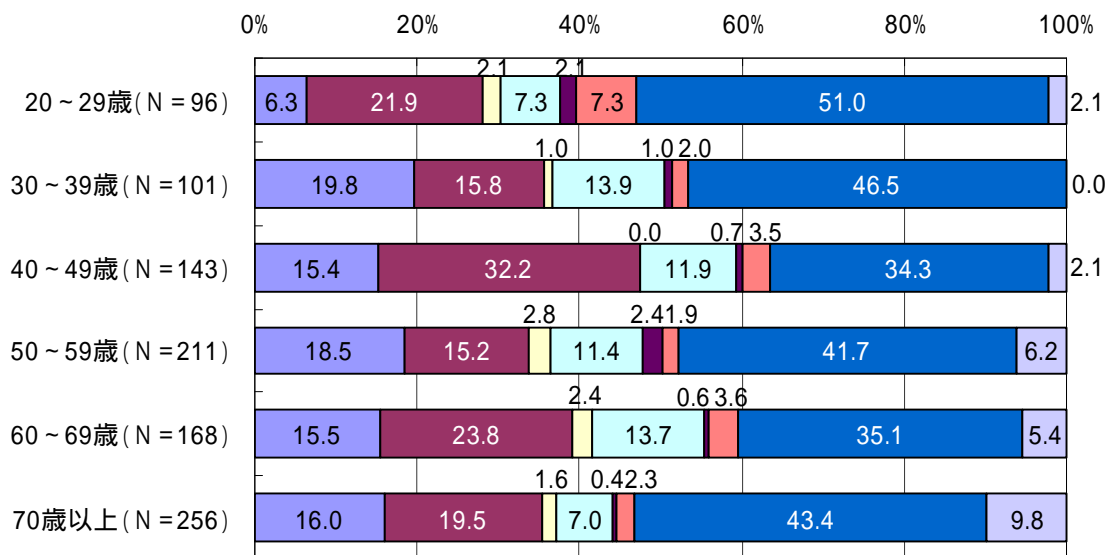
【性別クロス】

<単数回答>



【年齢クロス】

<単数回答>



【問 10 クロス集計（職業別）】

単位：上段 = 人数、下段 = %

	合計	同和問題の理解に役立った	同和問題について多少は知ることができた	内容がむずかしくすぎて、よくわからなかった	いつも同じような内容である	内容がものたりなかった	わからない	参加したことがない	不明・無回答	
合計	174 15.4	227 20.1	17 1.5	118 10.4	11 1.0	35 3.1	461 40.7	89 7.9	174 15.4	
職業別	農林漁業者	114 100.0	11 9.6	30 26.3	5 4.4	15 13.2	2 1.8	3 2.6	43 37.7	5 4.4
	商工・サービス業・自由業	134 100.0	19 14.2	23 17.2	2 1.5	14 10.4	2 1.5	7 5.2	59 44.0	8 6.0
	民間の企業や団体の経営者・管理者	17 100.0	3 17.6	4 23.5	- -	2 11.8	1 5.9	- -	7 41.2	- -
	民間の企業や団体の勤め人	156 100.0	17 10.9	34 21.8	2 1.3	18 11.5	3 1.9	6 3.8	72 46.2	4 2.6
	公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	109 100.0	41 37.6	24 22.0	2 1.8	15 13.8	1 0.9	1 0.9	21 19.3	4 3.7
	その他の有識者	51 100.0	5 9.8	14 27.5	- -	4 7.8	1 2.0	2 3.9	23 45.1	2 3.9
	家事専業	170 100.0	25 14.7	38 22.4	1 0.6	12 7.1	1 0.6	3 1.8	79 46.5	11 6.5
	学生	9 100.0	1 11.1	2 22.2	- -	- -	- -	- -	6 66.7	- -
	職業についていない	149 100.0	29 19.5	25 16.8	3 2.0	20 13.4	- -	1 0.7	65 43.6	6 4.0

【問10 クロス集計 (×問1 人権を身近な問題と感じているか)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	同和問題の理解に役立った	同和問題について多少は知ることができた	内容がむずかしくすぎて、よくわからなかった	いつも同じような内容である	内容がものたりなかった	わからない	参加したことがない	不明・無回答
合計		1,037 100.0	166 16.0	216 20.8	15 1.4	108 10.4	11 1.1	32 3.1	431 41.6	58 5.6
人権を身近な問題と感じているか(問1)	非常に身近に感じる	132 100.0	40 30.3	23 17.4	1 0.8	16 12.1	3 2.3	2 1.5	37 28.0	10 7.6
	身近に感じる	459 100.0	97 21.1	111 24.2	6 1.3	53 11.5	5 1.1	9 2.0	158 34.4	20 4.4
	どちらとも言えない	280 100.0	22 7.9	65 23.2	5 1.8	28 10.0	3 1.1	12 4.3	129 46.1	16 5.7
	身近に感じない	89 100.0	5 5.6	10 11.2	2 2.2	6 6.7	-	3 3.4	56 62.9	7 7.9
	まったく身近に感じない	28 100.0	2 7.1	4 14.3	-	1 3.6	-	1 3.6	16 57.1	4 14.3
	わからない	49 100.0	-	3 6.1	1 2.0	4 8.2	-	5 10.2	35 71.4	1 2.0

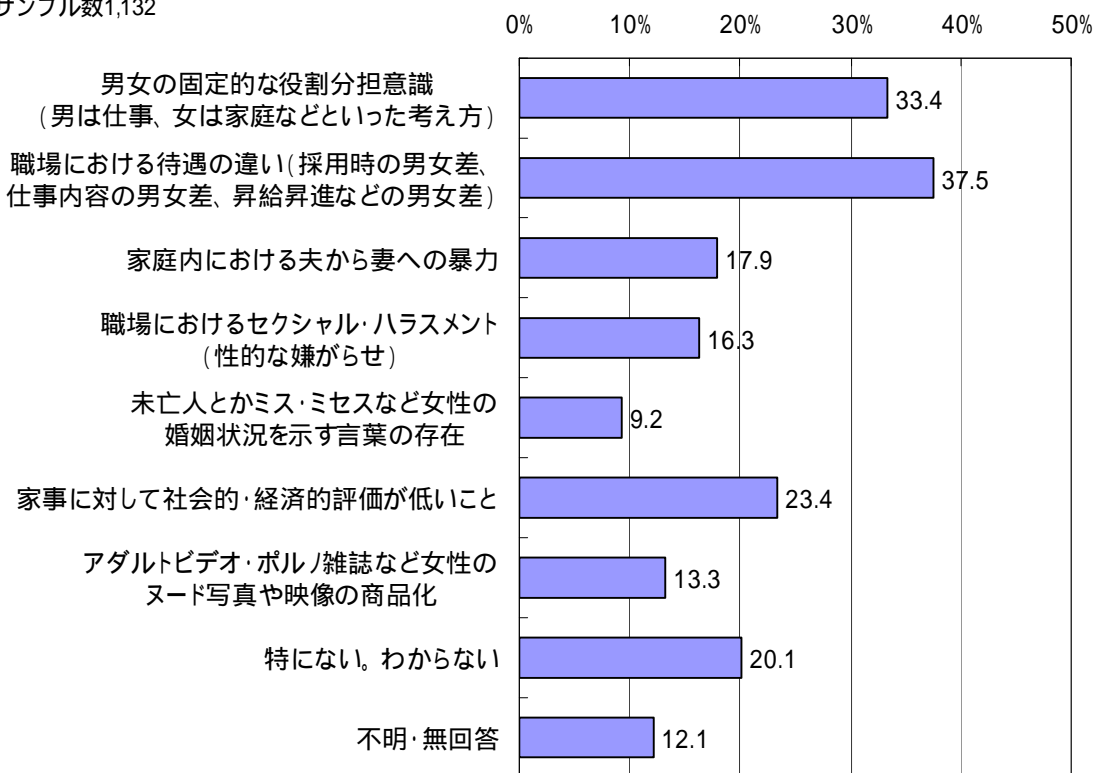
問1とのクロス集計をみると、「(人権問題を)非常に身近に感じる」人では、『(講演会や研修が)同和問題の理解に役立った』の割合と『同和問題について多少は知ることができた』の割合の合計は47.7%となっています。以下同様に、「身近に感じる」人では46.3%、「身近に感じない」人では16.8%、「まったく身近に感じない」人では21.4%という結果となっており、講演会や研修は、人権について意識がある方にとって有効なものになっている傾向がうかがえます。

また、『(講演会や研修に)参加したことがない』の割合は、「非常に身近に感じる・身近に感じる」人以外で高いものとなっており、こうしたことから今後は、人権を身近に感じない人が参加しやすいような催しの企画内容・運営体制等に努めることが重要だと考えられます。

3. 女性の人権について

問 11 女性に関することで、あなたが、人権上、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

<複数回答>
サンプル数1,132



女性の人権問題は、「職場における待遇の違い」「固定的な役割分担」に関することが3割以上となっている

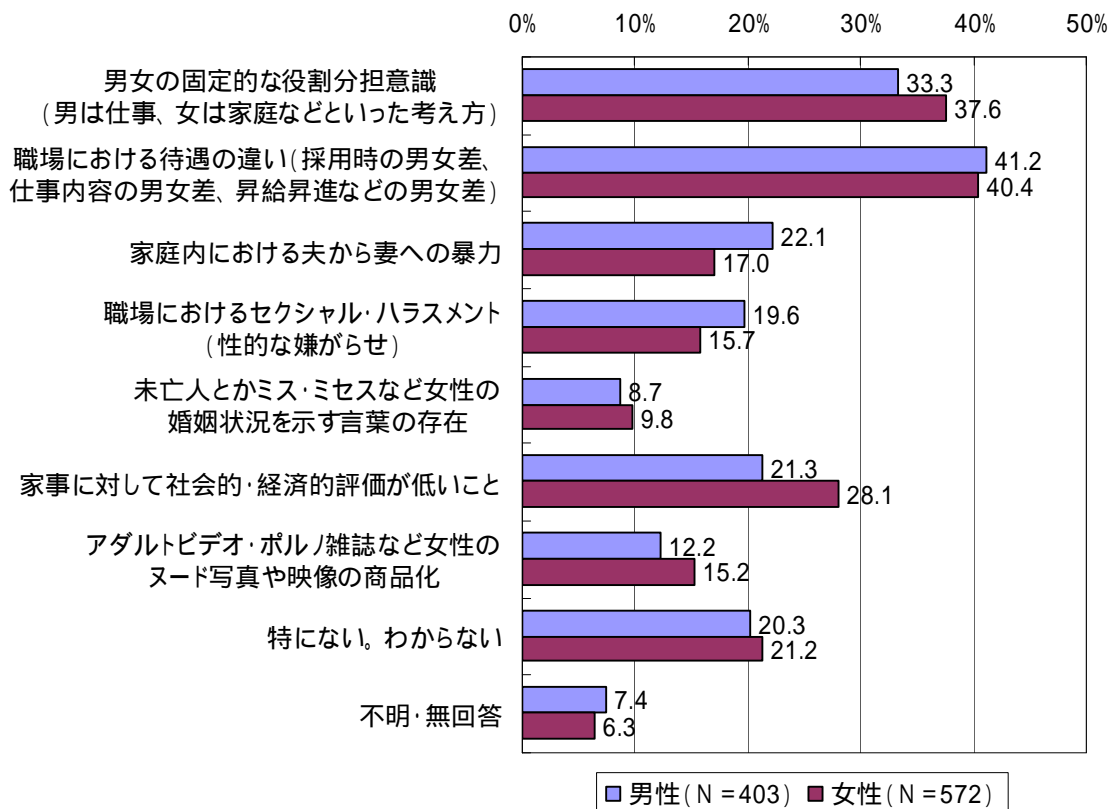
女性に関することで、人権上、特に問題があると思われるものについては、「職場における待遇の違い」が37.5%で最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担意識」が33.4%と、この2項目が3割を超えています。

性別にみると、男女の割合において特に差があったものとして、女性では「家事に対して社会的・経済的評価が低いこと」(28.1%)の割合が男性の割合よりも高く、男性では「家庭内における夫から妻への暴力」(22.1%)への割合が女性よりも高くなっています。

「職場におけるセクシャル・ハラスメント」については20歳代から40歳代に占める割合の高い傾向がうかがえます。

【性別クロス】

<複数回答>



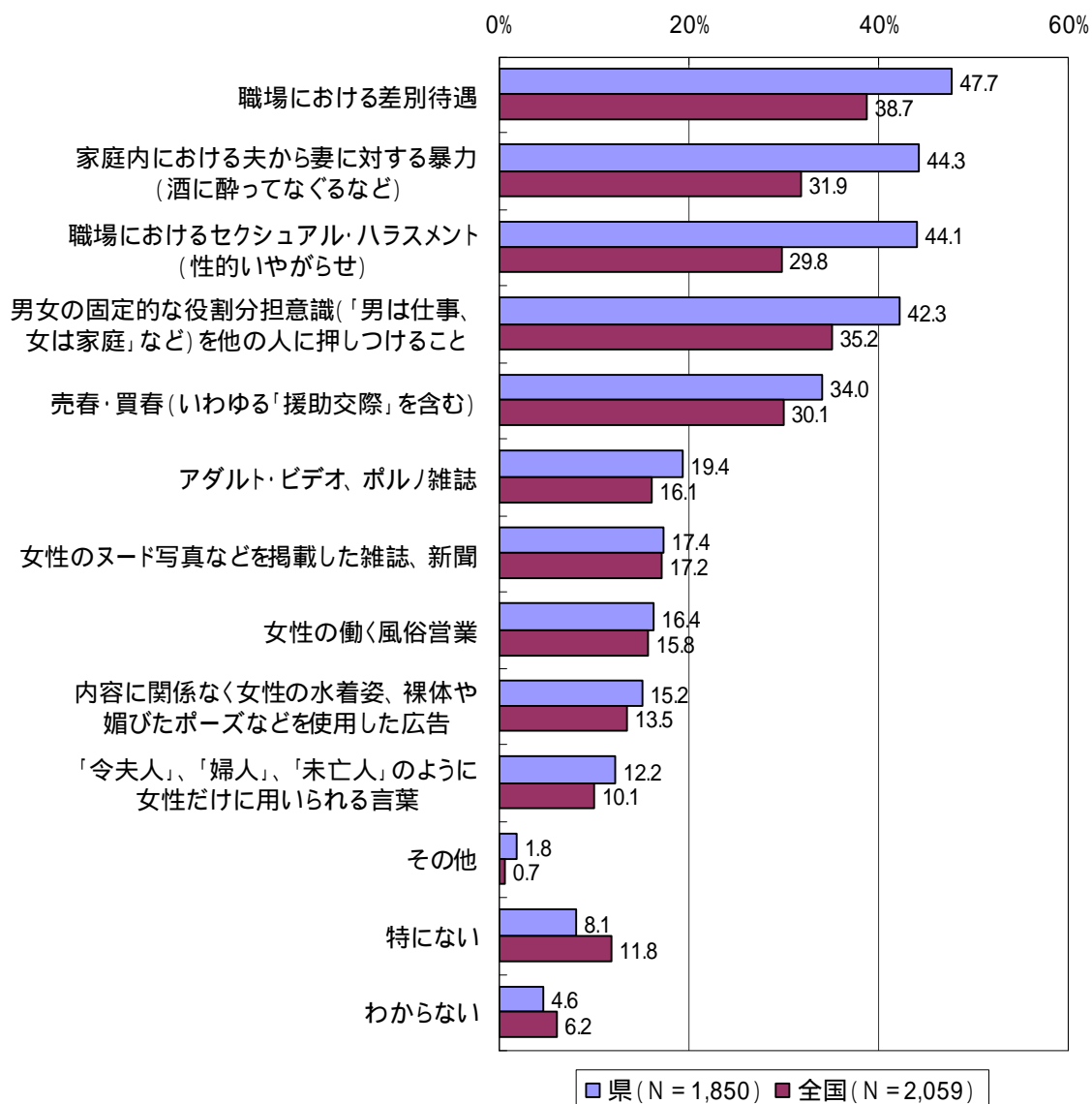
【問 11 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	男女の固定的な役割分担意識 (男は仕事、女は家庭などといった考え方)	職場における待遇の違い(採用時の男女差、 仕事内容の男女差、昇給昇進などの男女差)	家庭内における夫から妻への暴力	職場におけるセクシャル・ハラスメン ト(性的な嫌がらせ)	未亡人とかミス・ミセスなど女性の 婚姻状況を示す言葉の存在	家事に対して社会的・経済的評価が 低いこと	アダルトビデオ・ポルノ雑誌など 女性のヌード写真や映像の商品化	特にない。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	378 33.4	425 37.5	203 17.9	184 16.3	104 9.2	265 23.4	150 13.3	228 20.1	137 12.1
性別	男性	403 100.0	134 33.3	166 41.2	89 22.1	79 19.6	35 8.7	86 21.3	49 12.2	82 20.3	30 7.4
	女性	572 100.0	215 37.6	231 40.4	97 17.0	90 15.7	56 9.8	161 28.1	87 15.2	121 21.2	36 6.3
年齢別	20～29歳	96 100.0	43 44.8	48 50.0	26 27.1	24 25.0	6 6.3	33 34.4	4 4.2	15 15.6	6 6.3
	30～39歳	101 100.0	41 40.6	45 44.6	22 21.8	35 34.7	5 5.0	28 27.7	14 13.9	16 15.8	- -
	40～49歳	143 100.0	78 54.5	82 57.3	24 16.8	33 23.1	12 8.4	43 30.1	21 14.7	16 11.2	2 1.4
	50～59歳	211 100.0	64 30.3	81 38.4	40 19.0	36 17.1	23 10.9	61 28.9	27 12.8	34 16.1	21 10.0
	60～69歳	168 100.0	57 33.9	55 32.7	38 22.6	20 11.9	24 14.3	44 26.2	25 14.9	36 21.4	9 5.4
	70歳以上	256 100.0	66 25.8	86 33.6	36 14.1	21 8.2	22 8.6	39 15.2	45 17.6	85 33.2	27 10.5

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

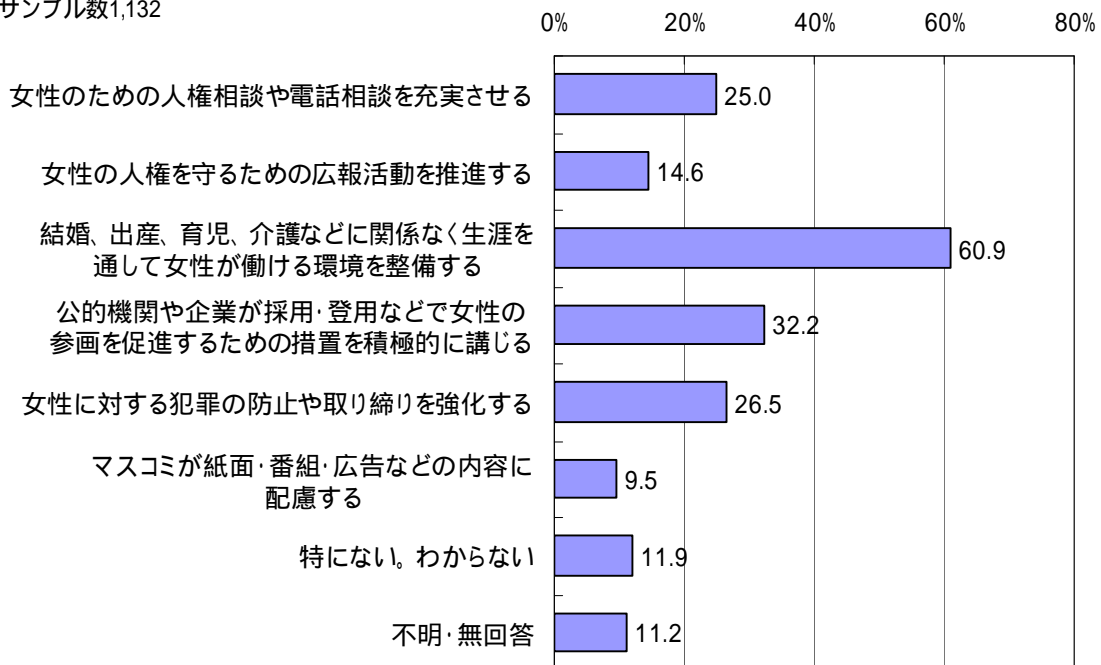
<複数回答>



全国・県の調査においては「職場における差別待遇」の割合が最も高く、ほかにも「家庭内における夫から妻に対する暴力」、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」、「男女の固定的な役割分担意識」の割合が高くなっています。

問 12 女性の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

<複数回答>
サンプル数1,132



女性の人権を守るために必要なことは「女性が働ける環境を整備する」こと

女性の人権を守るために必要なことについては、「結婚、出産、育児、介護などに関係なく生涯を通して女性が働ける環境を整備する」が60.9%で最も高く、次いで「公的機関や企業が採用・登用などで女性の参画を促進するための措置を積極的に講じる」が32.2%、「女性に対する犯罪の防止や取り締りを強化する」が26.5%となっています。

性別にみると、女性は「結婚、出産、育児、介護などに関係なく生涯を通して女性が働ける環境を整備する」(67.1%)が最も高くなっており、男性の割合よりも高くなっています。

年齢別にみると、「結婚、出産、育児、介護などに関係なく生涯を通じて女性が働ける環境を整備する」「公的機関や企業が採用・登用などで女性の参画を促進するための措置を積極的に講じる」「女性に対する犯罪の防止や取り締りを強化する」が各年代とも高くなっていますが、70歳以上では「女性のための人権相談や電話相談を充実させる」が3割を超えており、他の年齢層に占める割合と比べて高くなっています。

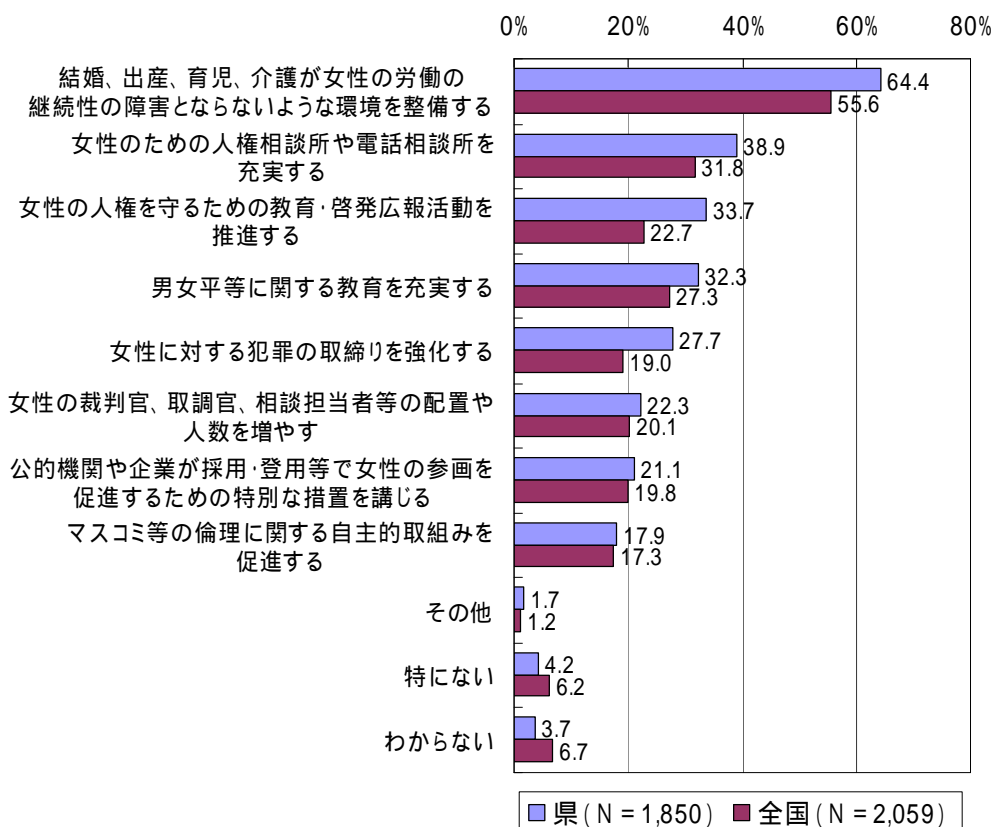
【問12 クロス集計（性別・年齢別）】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	女性のための人権相談や 電話相談を充実させる	女性の人権を守るための 広報活動を推進する	結婚、出産、育児、介護などに 関係なく生涯を通して 女性が働ける環境を整備する	積極的に講じる 女性の参画を促進するための措置を	公的機関や企業が採用・登用などで 女性の参画を促進するための措置を	女性に対する犯罪の防止や 取り締りを強化する	マスコミが紙面・番組・広告などの 内容に配慮する	特になし。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	283 25.0	165 14.6	689 60.9	364 32.2	300 26.5	108 9.5	135 11.9	127 11.2	
性別	男性	403 100.0	112 27.8	71 17.6	255 63.3	146 36.2	102 25.3	37 9.2	48 11.9	25 6.2	
	女性	572 100.0	143 25.0	78 13.6	384 67.1	193 33.7	177 30.9	66 11.5	70 12.2	31 5.4	
年齢別	20～29歳	96 100.0	23 24.0	11 11.5	66 68.8	34 35.4	27 28.1	12 12.5	12 12.5	6 6.3	
	30～39歳	101 100.0	15 14.9	8 7.9	80 79.2	43 42.6	38 37.6	10 9.9	9 8.9	- -	
	40～49歳	143 100.0	38 26.6	15 10.5	110 76.9	70 49.0	45 31.5	15 10.5	11 7.7	3 2.1	
	50～59歳	211 100.0	49 23.2	19 9.0	147 69.7	84 39.8	64 30.3	28 13.3	17 8.1	15 7.1	
	60～69歳	168 100.0	48 28.6	40 23.8	107 63.7	45 26.8	47 28.0	13 7.7	19 11.3	5 3.0	
	70歳以上	256 100.0	84 32.8	56 21.9	129 50.4	64 25.0	58 22.7	25 9.8	49 19.1	26 10.2	

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】

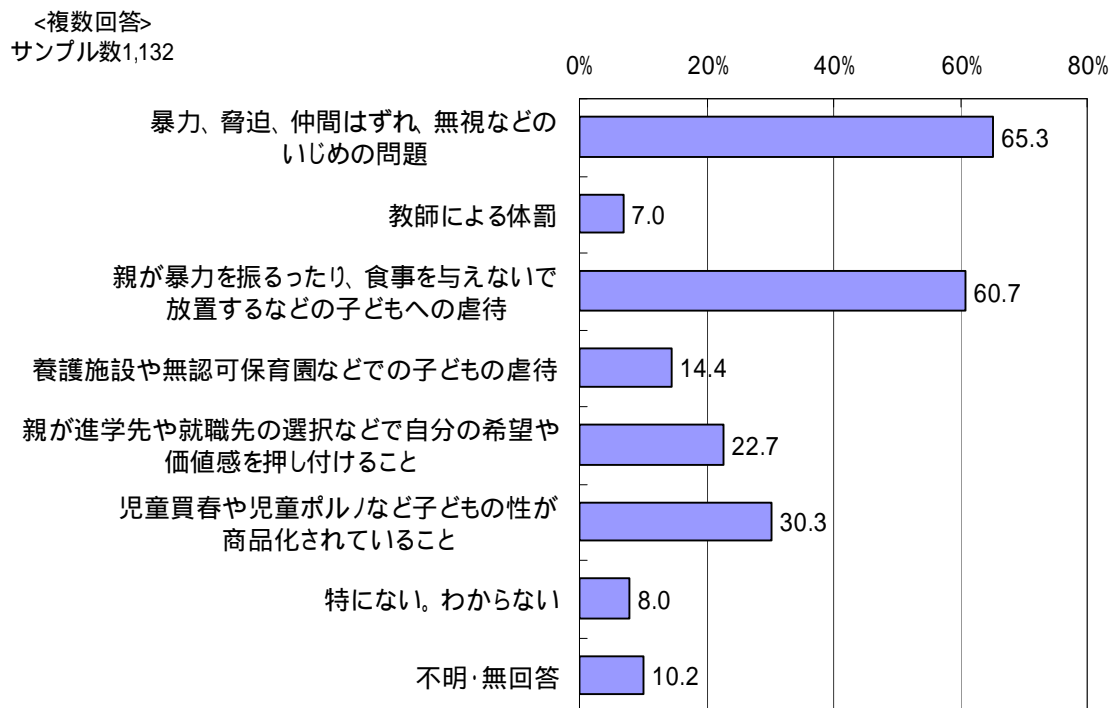
<複数回答>



県・全国調査をみると、両調査とも「結婚、出産、育児、介護が女性の労働の継続性の障害とならないような環境を整備する」の割合が高くなっており、本市だけでなく全国的にも生涯を通じた雇用・就労環境の整備が望まれていることがうかがえます。

4. 子どもの人権について

問 13 子どもに関することで、あなたが、人権上、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。



子どもの人権問題では、「いじめの問題」と「児童虐待」が6割を超えている

子どもに関することで人権上、特に問題があることについては、「暴力、脅迫、仲間はずれ、無視などのいじめの問題」が65.3%、「親が暴力を振るったり、食事を与えないで放置するなどの子どもへの虐待」が60.7%と、この2つの項目において6割以上と高くなっています。

性別にみると、男性と女性で特に意識の差があったものとして、男性は「親が進学先や就職先の選択などで自分の希望や価値観を押し付けること」(28.3%)の割合が女性に占める割合よりも高く、女性は「児童買春や児童ポルノなど子どもの性が商品化されていること」(34.3%)の割合が男性に占める割合よりも高くなっています。

年齢別にみると、「暴力、脅迫、仲間はずれ、無視などのいじめの問題」が各年代とも高くなっていますが、特に、40歳代が80.4%と他の年代と比べ高い割合となっています。また、20歳代では「親が進学先や就職先の選択などで自分の希望や価値観を押し付けること」が33.3%と、他の年代に比べ高くなっています。

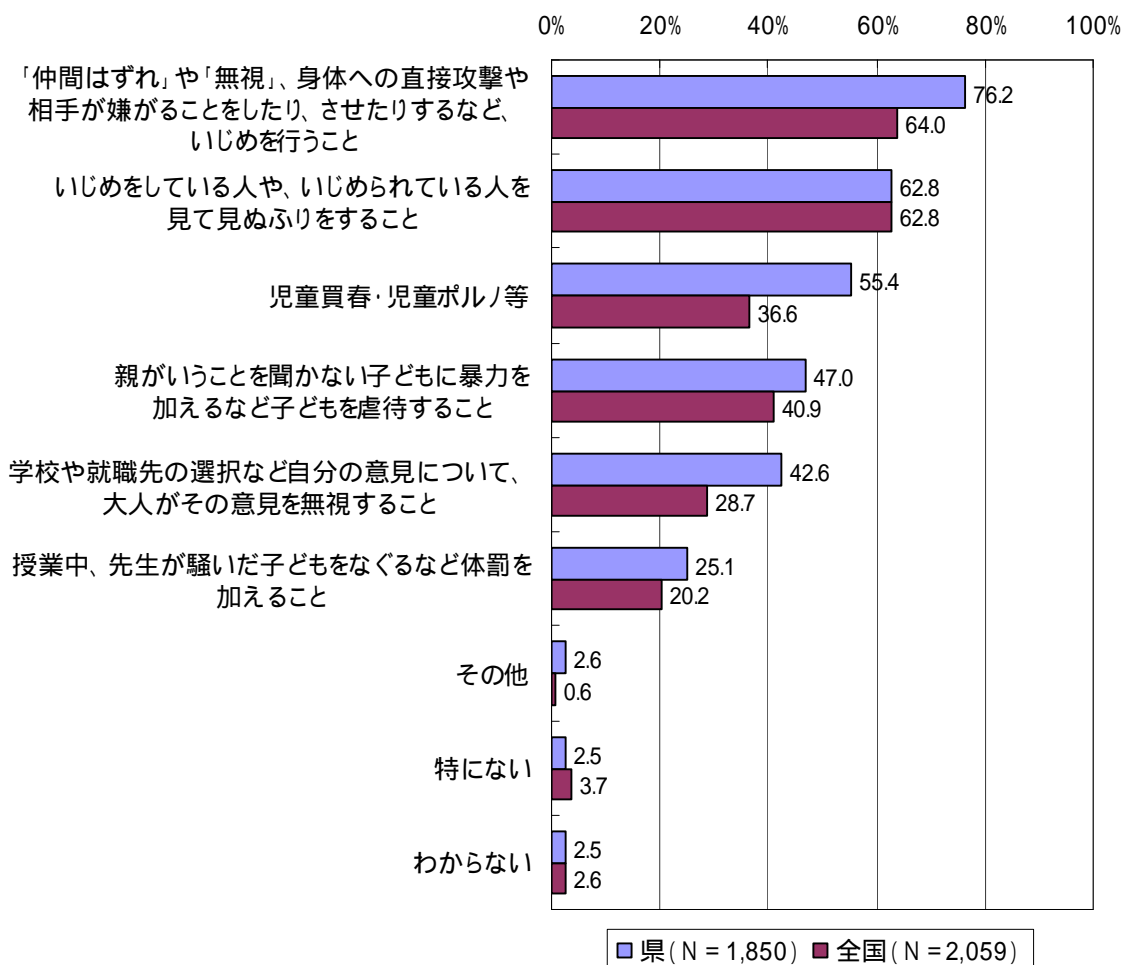
【問 13 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	暴力、脅迫、仲間はずれ、無視などの いじめの問題	教師による体罰	親が暴力を振るったり、食事を 与えないで放置するなどの 子どもへの虐待	養護施設や無認可保育園などでの 子どもの虐待	親が進学先や就職先の選択などで 自分の希望や価値感を 押し付けること	児童買春や児童ポルノなど子どもの 性が商品化されていること	特になし。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	739 65.3	79 7.0	687 60.7	163 14.4	257 22.7	343 30.3	90 8.0	116 10.2
性別	男性	403 100.0	280 69.5	29 7.2	259 64.3	53 13.2	114 28.3	121 30.0	33 8.2	16 4.0
	女性	572 100.0	395 69.1	44 7.7	371 64.9	94 16.4	124 21.7	196 34.3	50 8.7	32 5.6
年齢別	20～29歳	96 100.0	66 68.8	9 9.4	68 70.8	20 20.8	32 33.3	23 24.0	7 7.3	3 3.1
	30～39歳	101 100.0	75 74.3	10 9.9	74 73.3	22 21.8	16 15.8	43 42.6	4 4.0	- -
	40～49歳	143 100.0	115 80.4	15 10.5	101 70.6	23 16.1	33 23.1	54 37.8	7 4.9	1 0.7
	50～59歳	211 100.0	155 73.5	15 7.1	147 69.7	32 15.2	53 25.1	69 32.7	9 4.3	11 5.2
	60～69歳	168 100.0	114 67.9	5 3.0	104 61.9	20 11.9	37 22.0	62 36.9	15 8.9	6 3.6
	70歳以上	256 100.0	152 59.4	19 7.4	139 54.3	31 12.1	67 26.2	66 25.8	40 15.6	25 9.8

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

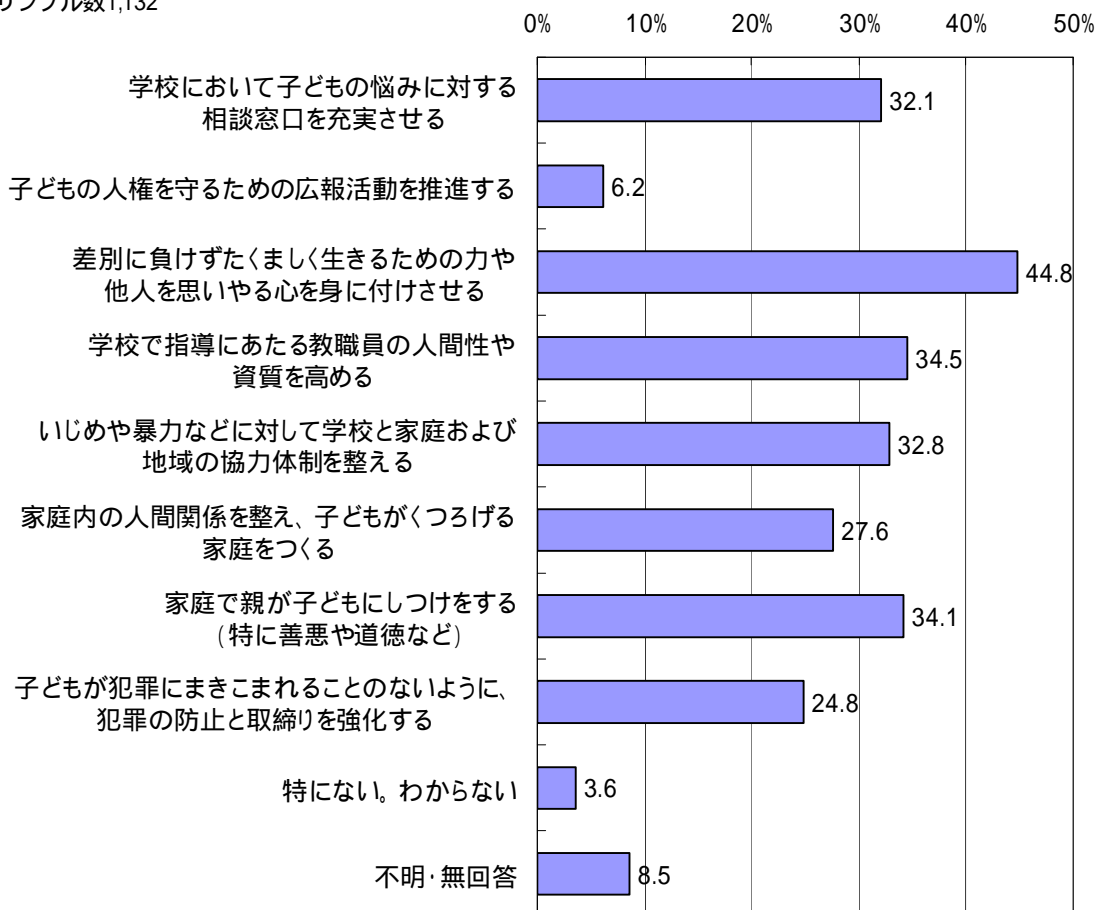
<複数回答>



県・全国調査では、両調査とも「いじめに対する問題」の割合が高くなっており、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」の割合が高くなっています。全国的にもいじめが人権上問題であるという傾向がうかがえます。

問 14 子どもの人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

<複数回答>
サンプル数1,132



子どもの人権を守るために必要なことは、「生きるための力、思いやる心を身に付けさせる」こと

子どもの人権を守るために必要なことについては、「差別に負けずたくましく生きるための力や他人を思いやる心を身に付けさせる」が44.8%で最も高く、次いで「学校で指導にあたる教職員の人間性や資質を高める」が34.5%、「家庭で親が子どもにしつけをする」が34.1%となっています。

性別にみると、男性と女性の意識で特に差があったものとして、男性は「学校において子どもの悩みに対する相談窓口を充実させる」(37.7%)が女性に占める割合よりも高く、女性は「家庭内の人間関係を整え、子どもがくつろげる家庭をつくる」(32.7%)の割合が男性よりも高くなっています。

年齢別にみると、各年代で「差別に負けずたくましく生きるための力や他人を思いやる心を身に付けさせる」「学校で指導にあたる教職員の人間性や資質を高める」への割合が上位を占めるなか、20歳代においてのみ「家庭で親が子どもにしつけをする」(37.5%)への割合が2番目に高くなっています。また、60歳以上においては、「学校において子どもの悩みに対する相談窓口を充実させる」への割合が2番目に高くなっています。

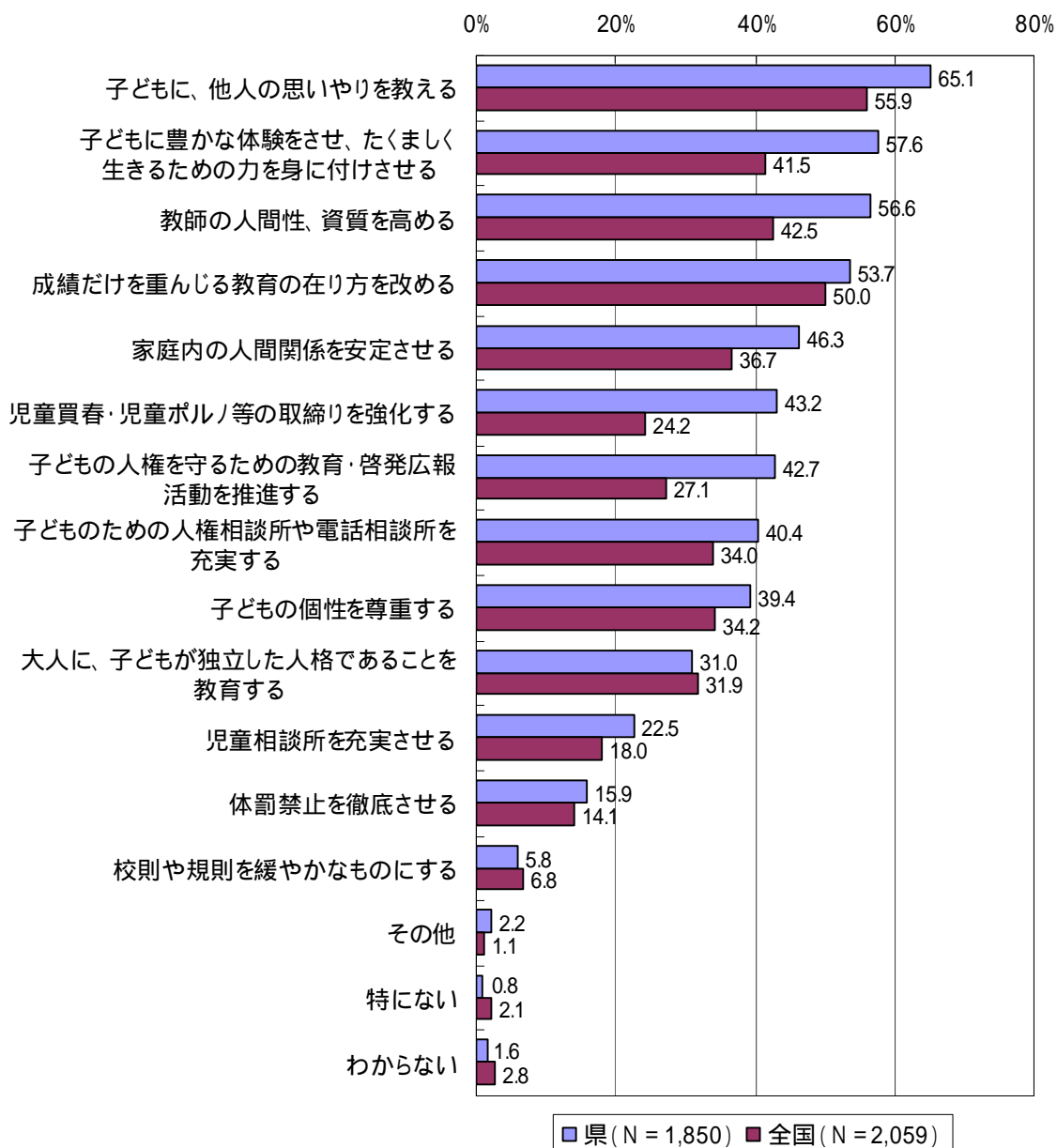
【問 14 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	学校において子どもの悩みに対する 相談窓口を充実させる	子どもの人権を守るための 広報活動を推進する	差別に負けずたくましく生きるための 力や他人を思いやる心を身に付けさせる	学校で指導にあたる教職員の人間性 や資質を高める	いじめや暴力などに対して学校と 家庭および地域の協力的体制を整える	家庭内の人間関係を整え、子どもが くつろげる家庭をつくる	家庭で親が子どもに仕上げをする (特に善悪や道徳など)	子どもが犯罪にまきこまれることのない ように、犯罪の防止と取締りを強化する	特にない。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	363 32.1	70 6.2	507 44.8	390 34.5	371 32.8	312 27.6	386 34.1	281 24.8	41 3.6	96 8.5
性別	男性	403 100.0	152 37.7	39 9.7	173 42.9	161 40.0	135 33.5	89 22.1	152 37.7	98 24.3	12 3.0	14 3.5
	女性	572 100.0	182 31.8	24 4.2	276 48.3	208 36.4	209 36.5	187 32.7	200 35.0	162 28.3	25 4.4	23 4.0
年齢別	20～29歳	96 100.0	26 27.1	2 2.1	46 47.9	34 35.4	32 33.3	30 31.3	36 37.5	34 35.4	4 4.2	1 1.0
	30～39歳	101 100.0	31 30.7	5 5.0	45 44.6	44 43.6	46 45.5	30 29.7	30 29.7	38 37.6	2 2.0	2 2.0
	40～49歳	143 100.0	44 30.8	5 3.5	69 48.3	67 46.9	59 41.3	44 30.8	51 35.7	38 26.6	3 2.1	3 2.1
	50～59歳	211 100.0	76 36.0	10 4.7	89 42.2	98 46.4	78 37.0	57 27.0	87 41.2	50 23.7	2 0.9	6 2.8
	60～69歳	168 100.0	64 38.1	11 6.5	82 48.8	63 37.5	56 33.3	53 31.5	61 36.3	43 25.6	6 3.6	2 1.2
	70歳以上	256 100.0	95 37.1	30 11.7	118 46.1	64 25.0	73 28.5	64 25.0	87 34.0	56 21.9	19 7.4	22 8.6

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

<複数回答>

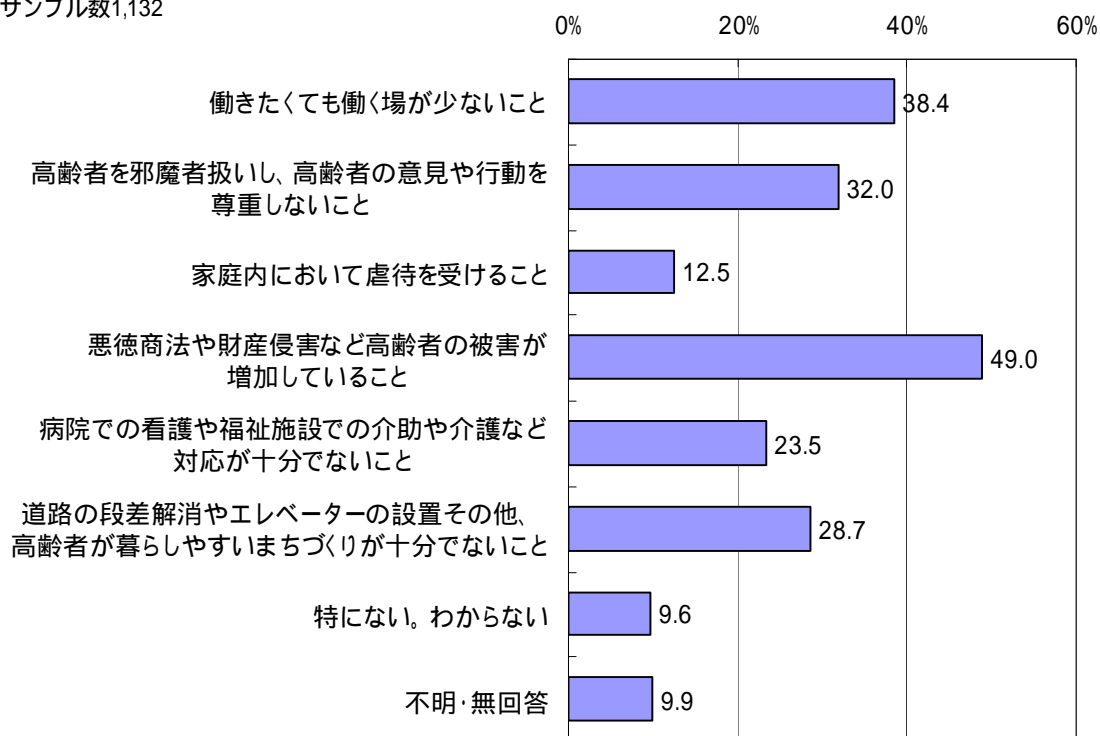


県・全国調査をみると、両調査とも「子どもに他人の思いやりを教える」が最も高くなっていますが、県では、次いで「生きるための力を身に付けさせる」となっていますが、全国では「成績を重んじる教育の在り方を改める」が続く結果となっています。

5 . 高齢者の人権について

問 15 高齢者に関することで、あなたが、人権上、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

<複数回答>
サンプル数1,132



高齢者の人権問題では、「悪徳商法などによる被害」が約5割となっている

高齢者に関することで人権上、特に問題があると思うことについては、「悪徳商法や財産侵害など高齢者の被害が増加していること」が49.0%で最も高く、次いで「働きたくても働く場所が少ないこと」が38.4%、「高齢者を邪魔者扱いし、高齢者の意見や行動を尊重しないこと」が32.0%となっています。

性別にみると、男女ともに同傾向を示しています。

年齢別にみると、各年代とも「悪徳商法や財産侵害など高齢者の被害が増加していること」が高い割合を占めていますが、50歳代では「働きたくても働く場が少ないこと」が53.1%で最も高くなっています。

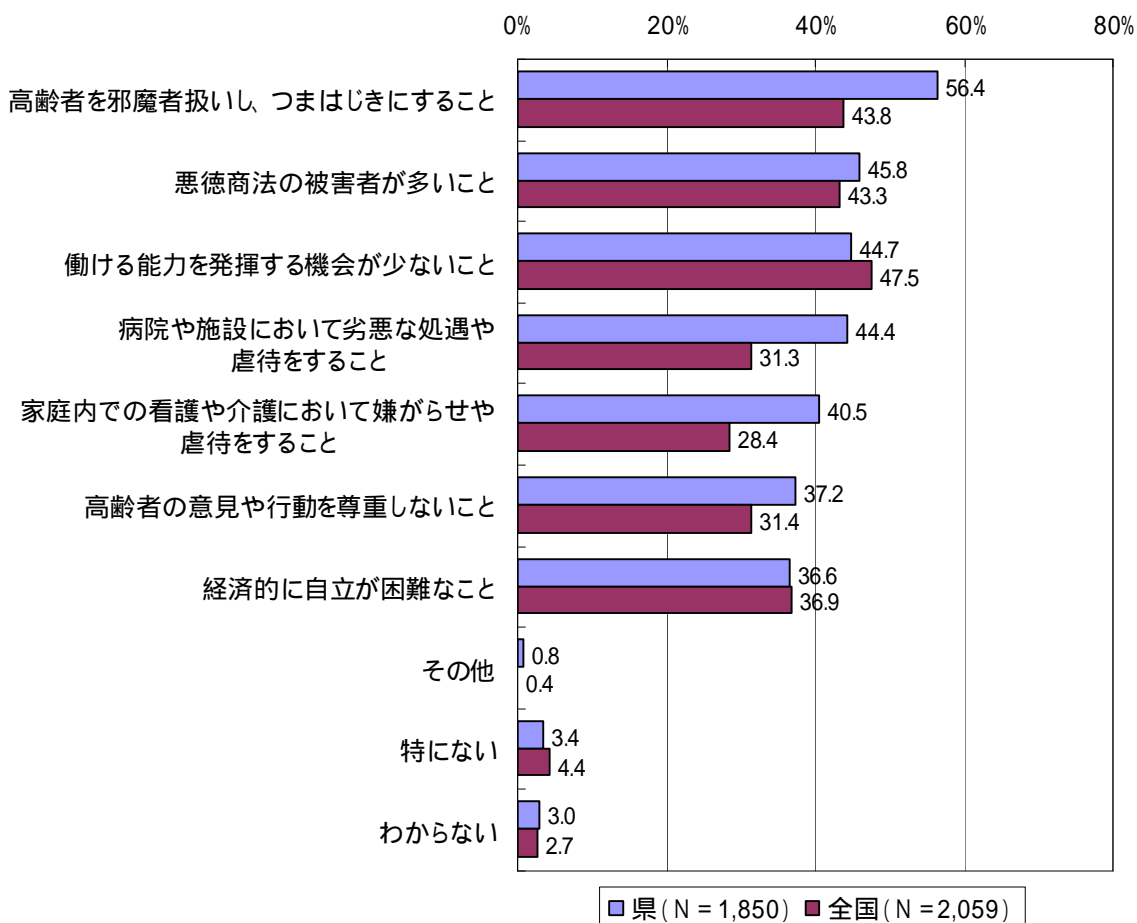
【問 15 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	働きたくても働く場が少ないこと	高齢者を邪魔者扱いし、高齢者の意見や行動を尊重しないこと	家庭内において虐待を受けること	悪徳商法や財産侵害など高齢者の被害が増加していること	病院での看護や福祉施設での介助や介護など対応が十分でないこと	道路の段差解消やエレベーターの設置その他、高齢者が暮らしやすいまちづくりが十分でないこと	特になし。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	435 38.4	362 32.0	141 12.5	555 49.0	266 23.5	325 28.7	109 9.6	112 9.9
性別	男性	403 100.0	168 41.7	130 32.3	51 12.7	207 51.4	103 25.6	118 29.3	46 11.4	16 4.0
	女性	572 100.0	232 40.6	202 35.3	78 13.6	308 53.8	144 25.2	183 32.0	48 8.4	31 5.4
年齢別	20～29歳	96 100.0	44 45.8	35 36.5	20 20.8	51 53.1	25 26.0	36 37.5	8 8.3	2 2.1
	30～39歳	101 100.0	47 46.5	32 31.7	17 16.8	55 54.5	30 29.7	37 36.6	10 9.9	1 1.0
	40～49歳	143 100.0	61 42.7	47 32.9	22 15.4	89 62.2	45 31.5	52 36.4	8 5.6	3 2.1
	50～59歳	211 100.0	112 53.1	75 35.5	34 16.1	102 48.3	68 32.2	69 32.7	10 4.7	9 4.3
	60～69歳	168 100.0	64 38.1	57 33.9	12 7.1	90 53.6	36 21.4	47 28.0	20 11.9	4 2.4
	70歳以上	256 100.0	73 28.5	87 34.0	25 9.8	128 50.0	42 16.4	58 22.7	39 15.2	26 10.2

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】

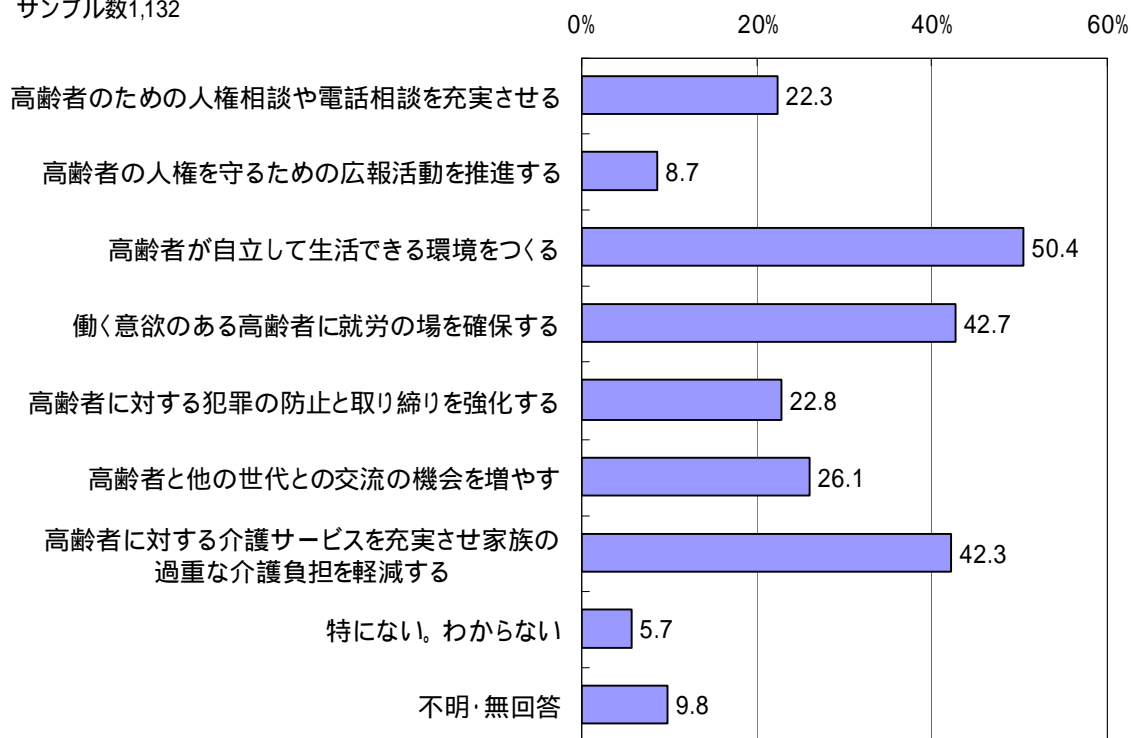
<複数回答>



県・全国調査をみると、県では「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」が56.4%、全国では「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が47.5%で最も高くなっており、本市、県、全国において、高齢者の人権に対する問題への割合が、それぞれ少しずつ違っている結果となっています。

問 16 高齢者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

<複数回答>
サンプル数1,132



高齢者の人権を守るために必要なことは、「高齢者が自立して生活できる環境をつくる」が約5割

高齢者の人権を守るために必要なことについては、「高齢者が自立して生活できる環境をつくる」が50.4%で最も高く、次いで「働く意欲のある高齢者に就労の場を確保する」が42.7%、「高齢者に対する介護サービスを充実させ家族の過度な介護負担を軽減する」が42.3%となっています。

性別にみると、男女で特に差があったものとして、男性よりも女性は「高齢者に対する介護サービスを充実させ家族の過度な介護負担を軽減する」(49.1%)の割合が高く、10ポイント以上の差がつく結果となっています。

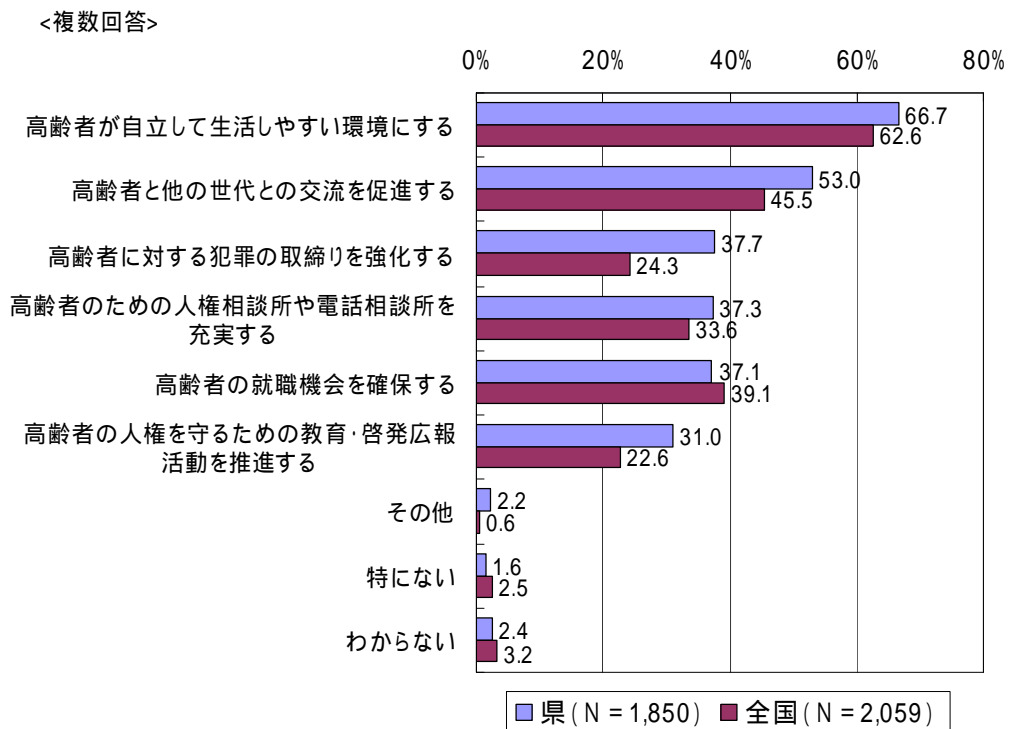
年齢別にみると、30歳・40歳代では「高齢者に対する介護サービスを充実させ家族の過度な介護負担を軽減する」が5割以上と高くなっており、60歳・70歳代では、「高齢者のための人権相談や電話相談を充実させる」が約3割と、他の年齢層に占める割合と比べ、高くなっています。

【問 16 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	高齢者のための人権相談や 電話相談を充実させる	高齢者の人権を守るための 広報活動を推進する	高齢者が自立して生活できる 環境をつくる	働く意欲のある高齢者に就労の 場を確保する	高齢者に対する犯罪の防止と 取り締りを強化する	高齢者その他の世代との交流の 機会を増やす	高齢者に対する介護サービスを充実させ 家族の過重な介護負担を軽減する	特にない。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	252 22.3	98 8.7	571 50.4	483 42.7	258 22.8	296 26.1	479 42.3	64 5.7	111 9.8
性別	男性	403 100.0	108 26.8	52 12.9	204 50.6	184 45.7	101 25.1	106 26.3	153 38.0	24 6.0	20 5.0
	女性	572 100.0	115 20.1	37 6.5	315 55.1	260 45.5	140 24.5	166 29.0	281 49.1	34 5.9	28 4.9
年齢別	20～29歳	96 100.0	20 20.8	3 3.1	44 45.8	50 52.1	31 32.3	30 31.3	41 42.7	8 8.3	3 3.1
	30～39歳	101 100.0	13 12.9	7 6.9	56 55.4	52 51.5	32 31.7	27 26.7	54 53.5	5 5.0	3 3.0
	40～49歳	143 100.0	20 14.0	9 6.3	85 59.4	82 57.3	36 25.2	43 30.1	72 50.3	7 4.9	4 2.8
	50～59歳	211 100.0	47 22.3	12 5.7	137 64.9	114 54.0	39 18.5	69 32.7	96 45.5	5 2.4	8 3.8
	60～69歳	168 100.0	50 29.8	23 13.7	89 53.0	80 47.6	38 22.6	42 25.0	74 44.0	6 3.6	3 1.8
	70歳以上	256 100.0	75 29.3	36 14.1	109 42.6	67 26.2	64 25.0	61 23.8	98 38.3	26 10.2	26 10.2

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】

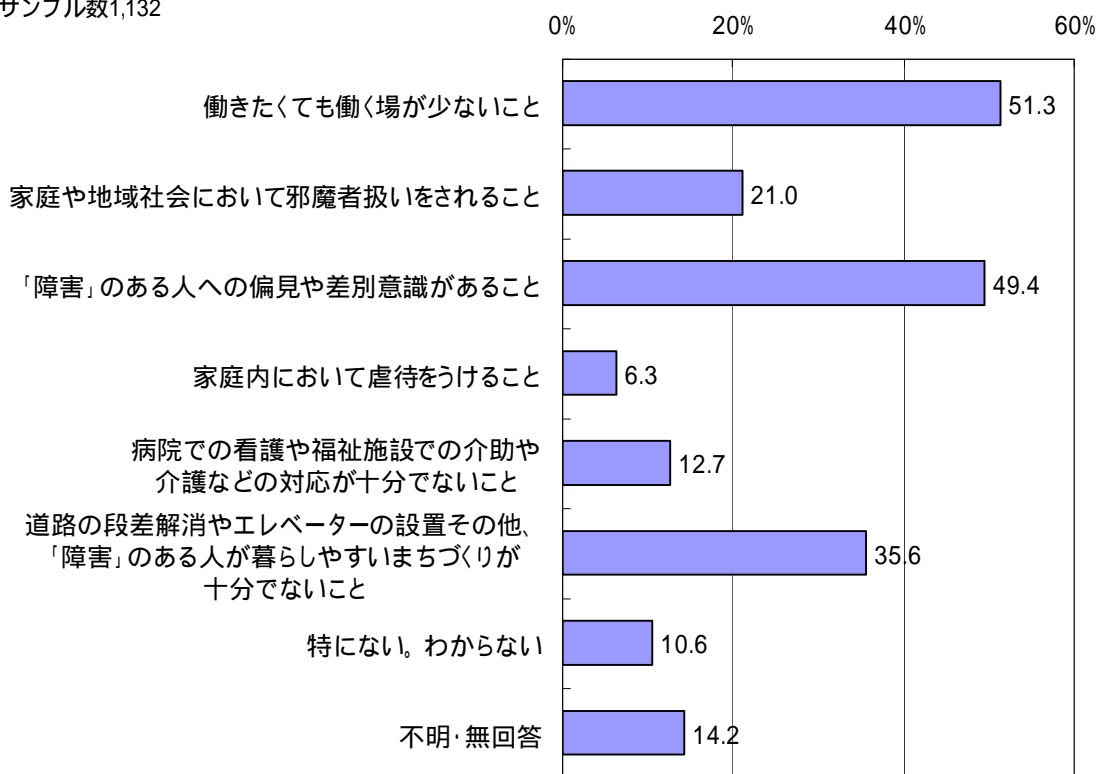


県・全国調査をみると、両調査ともに「高齢者が自立して生活しやすい環境にする」が最も高くなっており、次いで「高齢者和其他の世代との交流を促進する」が高くなっています。県・全国調査では、高齢者の自立をうながす項目への回答が上位を占めています。

6 . 障害のある人の人権について

問 17 障害のある人に関することで、あなたが、人権上、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

<複数回答>
サンプル数1,132



障害のある人の人権問題では、「働く場」「偏見など差別意識」となっている

障害のある人に関することで人権上、特に問題があることについては、「働きたくても働く場が少ない」が 51.3%で最も高く、次いで「『障害』のある人への偏見や差別意識があること」が 49.4%、「『障害』のある人が暮らしやすいまちづくりが十分でないこと」が 35.6%となっています。

性別にみると、女性よりも男性は「家庭や地域社会において邪魔者扱いをされること」(26.6%)、「病院での看護や福祉施設での介助や介護などの対応が十分でないこと」(17.6%)の割合が高く、男性よりも女性は「『障害』のある人が暮らしやすいまちづくりが十分でないこと」(42.3%)の割合が高くなっています。

年齢別にみると、「『障害』のある人への偏見や差別意識があること」は 20 歳から 40 歳代で特に割合が高くなっており、また、40 歳・50 歳代では「働きたくても働く場が少ない」が高くなっています。

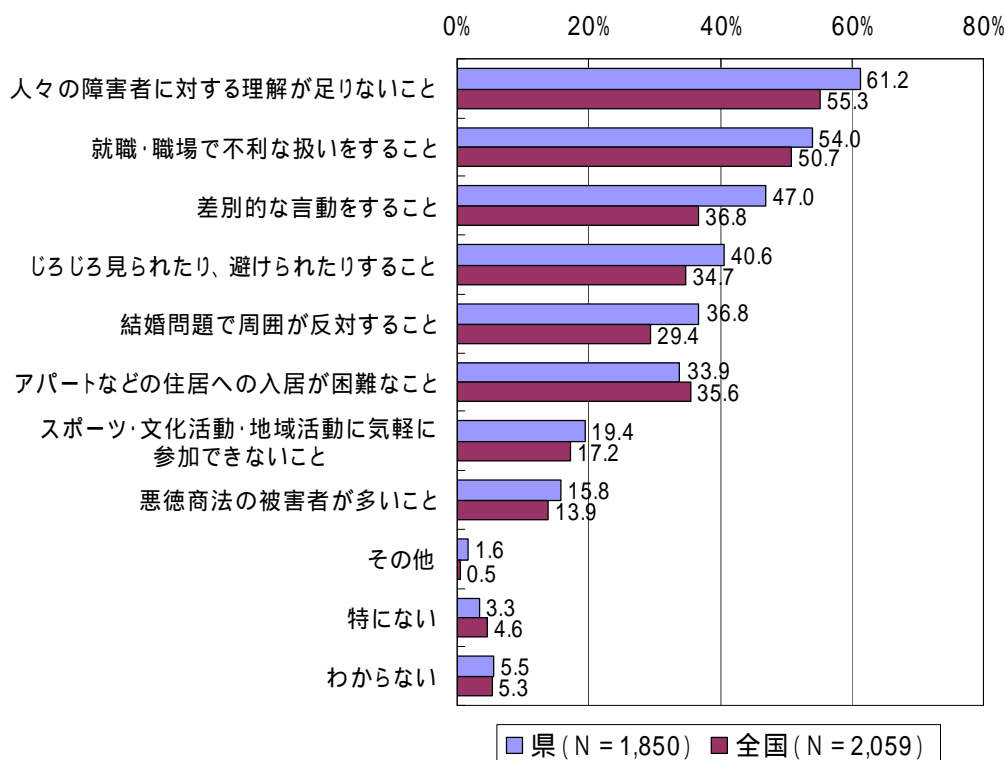
【問 17 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	働きたくても働く場が少ないこと	家庭や地域社会において邪魔者扱いをされること	「障害」のある人への偏見や差別意識があること	家庭内において虐待をつけること	病院での看護や福祉施設での介助や介護などの対応が十分でないこと	道路の段差解消やエレベーターの設置その他、「障害」のある人が暮らしやすいまちづくりが十分でないこと	特になし。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	581 51.3	238 21.0	559 49.4	71 6.3	144 12.7	403 35.6	120 10.6	161 14.2
性別	男性	403 100.0	223 55.3	107 26.6	212 52.6	24 6.0	71 17.6	137 34.0	47 11.7	27 6.7
	女性	572 100.0	322 56.3	117 20.5	322 56.3	41 7.2	61 10.7	242 42.3	66 11.5	37 6.5
年齢別	20～29歳	96 100.0	53 55.2	29 30.2	64 66.7	14 14.6	12 12.5	41 42.7	7 7.3	4 4.2
	30～39歳	101 100.0	60 59.4	23 22.8	69 68.3	3 3.0	12 11.9	52 51.5	5 5.0	2 2.0
	40～49歳	143 100.0	98 68.5	29 20.3	103 72.0	7 4.9	13 9.1	69 48.3	7 4.9	5 3.5
	50～59歳	211 100.0	127 60.2	53 25.1	116 55.0	11 5.2	35 16.6	83 39.3	18 8.5	14 6.6
	60～69歳	168 100.0	93 55.4	31 18.5	81 48.2	10 6.0	25 14.9	73 43.5	20 11.9	8 4.8
	70歳以上	256 100.0	114 44.5	59 23.0	102 39.8	20 7.8	35 13.7	61 23.8	55 21.5	30 11.7

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成 17 年度】

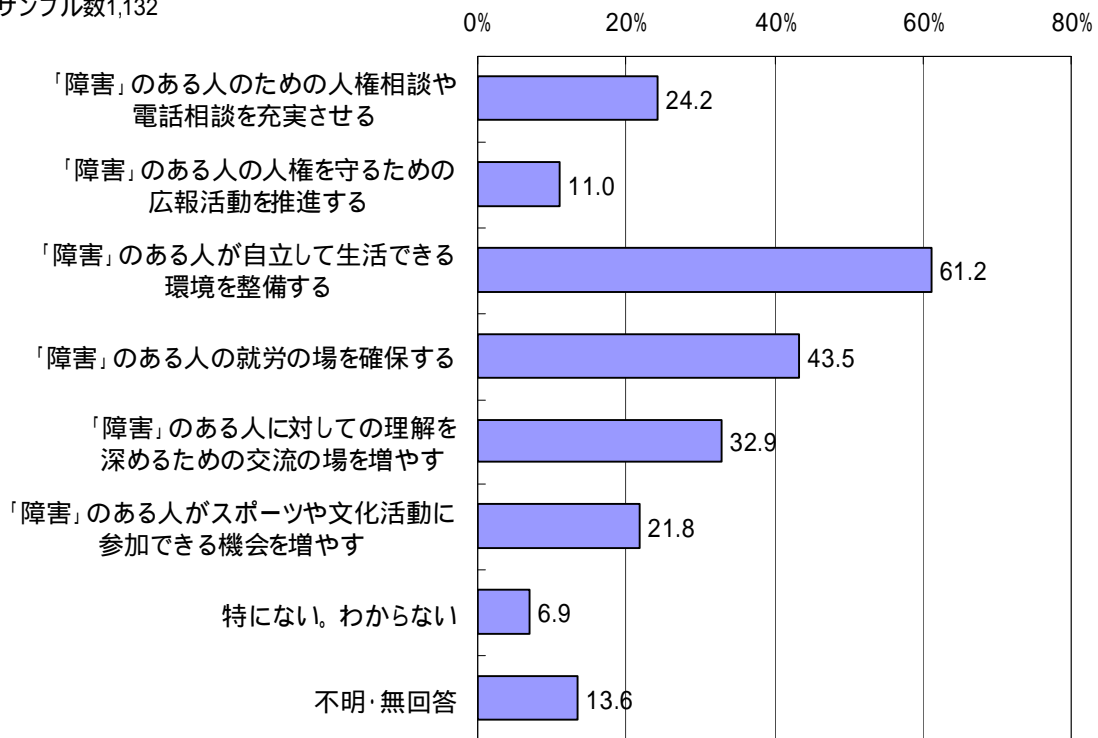
<複数回答>



県・全国調査をみると、両調査とも「障害者に対する理解」と「就職・職場での不利な扱い」への割合が他の項目に比べ高くなっています。

問 18 「障害」のある人の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

<複数回答>
サンプル数1,132



障害のある人の人権を守るために必要なことは、「障害」のある人が自立して生活できる環境を整備すること

「障害」のある人の人権を守るために必要なことについては、「『障害』のある人が自立して生活できる環境を整備する」が 61.2%で最も高く、次いで「『障害』のある人の就労の場を確保する」が 43.5%となっています。

性別にみると、女性よりも男性は「『障害』のある人の人権相談や電話相談を充実させる」(31.0%)、「『障害』のある人の人権を守るための広報活動を推進する」(15.4%)の割合が高く、男性よりも女性は「『障害』のある人に対する理解を深める」(48.8%)の割合が高くなっています。

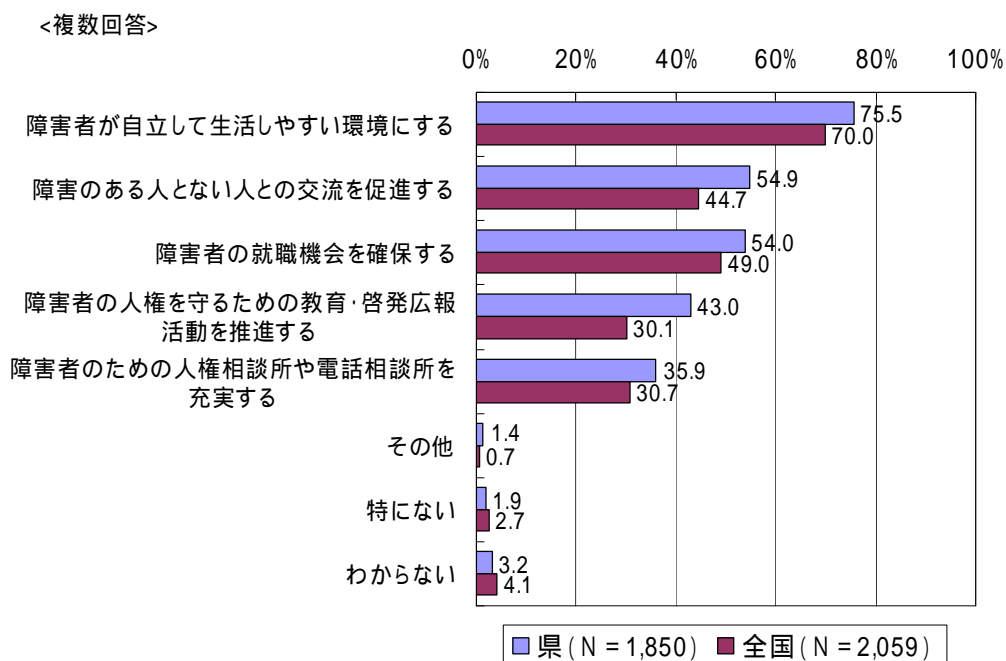
年齢別にみると、各年代とも「『障害』のある人が自立して生活できる環境を整備する」「『障害』のある人の就労の場を確保する」が高い割合を占めていますが、60歳・70歳代では「『障害』のある人の人権相談や電話相談を充実させる」が3割以上を占め、高くなっています。

【問 18 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	「障害」のある人のための 人権相談や電話相談を充実させる	「障害」のある人の人権を 守るための広報活動を推進する	「障害」のある人が自立して生活 できる環境を整備する	「障害」のある人の就労の場を 確保する	「障害」のある人に対する理解を 深めるための交流の場を増やす	「障害」のある人がスポーツや 文化活動に参加できる機会を増やす	特になし。 わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	274 24.2	125 11.0	693 61.2	492 43.5	372 32.9	247 21.8	78 6.9	154 13.6
性別	男性	403 100.0	125 31.0	62 15.4	263 65.3	190 47.1	124 30.8	91 22.6	27 6.7	22 5.5
	女性	572 100.0	129 22.6	55 9.6	385 67.3	279 48.8	225 39.3	134 23.4	43 7.5	37 6.5
年齢別	20～29歳	96 100.0	16 16.7	8 8.3	65 67.7	53 55.2	35 36.5	35 36.5	8 8.3	2 2.1
	30～39歳	101 100.0	9 8.9	9 8.9	71 70.3	63 62.4	52 51.5	21 20.8	6 5.9	1 1.0
	40～49歳	143 100.0	28 19.6	18 12.6	106 74.1	93 65.0	57 39.9	39 27.3	4 2.8	5 3.5
	50～59歳	211 100.0	47 22.3	21 10.0	152 72.0	113 53.6	77 36.5	55 26.1	8 3.8	12 5.7
	60～69歳	168 100.0	61 36.3	23 13.7	114 67.9	71 42.3	52 31.0	34 20.2	13 7.7	7 4.2
	70歳以上	256 100.0	95 37.1	38 14.8	140 54.7	76 29.7	74 28.9	43 16.8	31 12.1	31 12.1

【参考：熊本県人権に関する県民意識調査報告書 平成17年度】

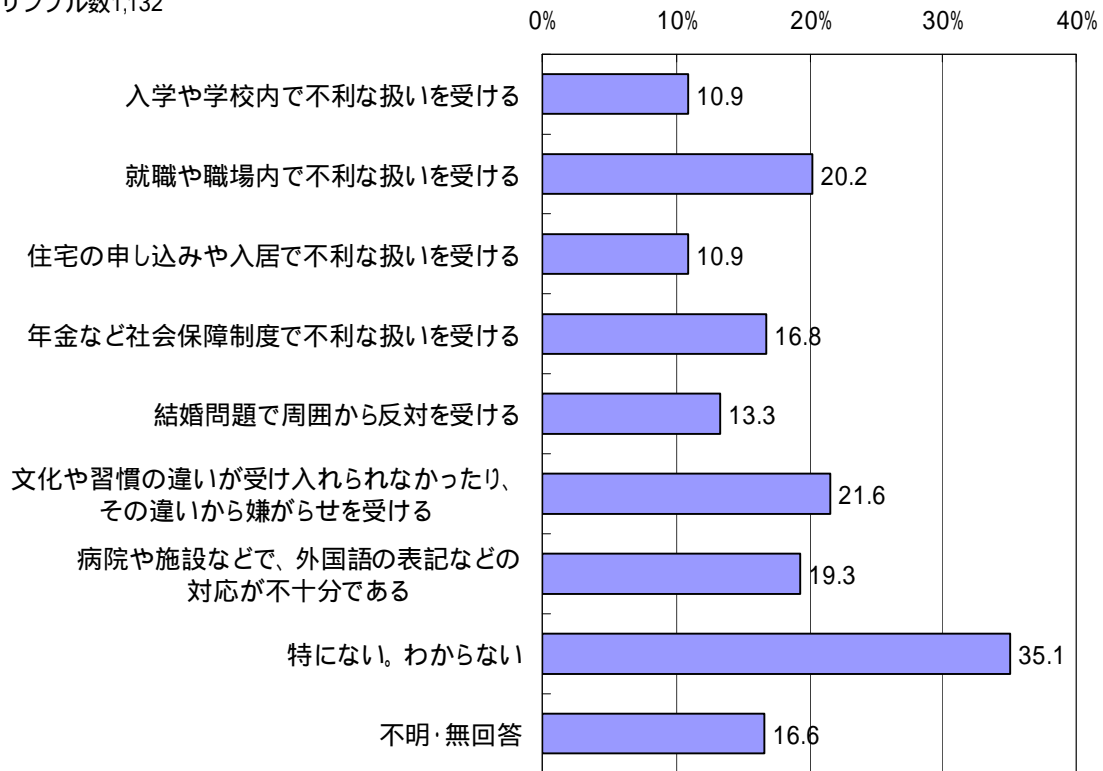


県・全国調査をみると、両調査とも「障害者の自立しやすい環境にする」「障害者の就労機会」「障害のある人とない人との交流促進」への割合が上位を占めています。

7. 外国人の人権について

問 19 在日外国人に関することで、あなたが、人権上、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

<複数回答>
サンプル数1,132



在日外国人の人権問題については「特にない。わからない」が最も多い

在日外国人に関することで人権上、特に問題があると思うことについては、「特にない。わからない」が 35.1%で最も高いが、「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」が 21.6%、「就職や職場内で不利な扱いを受ける」が 20.2%などの回答もみられます。

性別にみると、女性は「特にない。わからない」が 39.7%と、女性の約 4 割が在日外国人への人権問題に対してあまり理解・把握できていない結果となっています。

年齢別にみると、「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」は年齢が低いほど割合が高くなっており、20 歳代では 40.6%となっています。また、「特にない。わからない」は年齢が高いほど割合が高い傾向があり、70 歳代では 45.7%となっています。

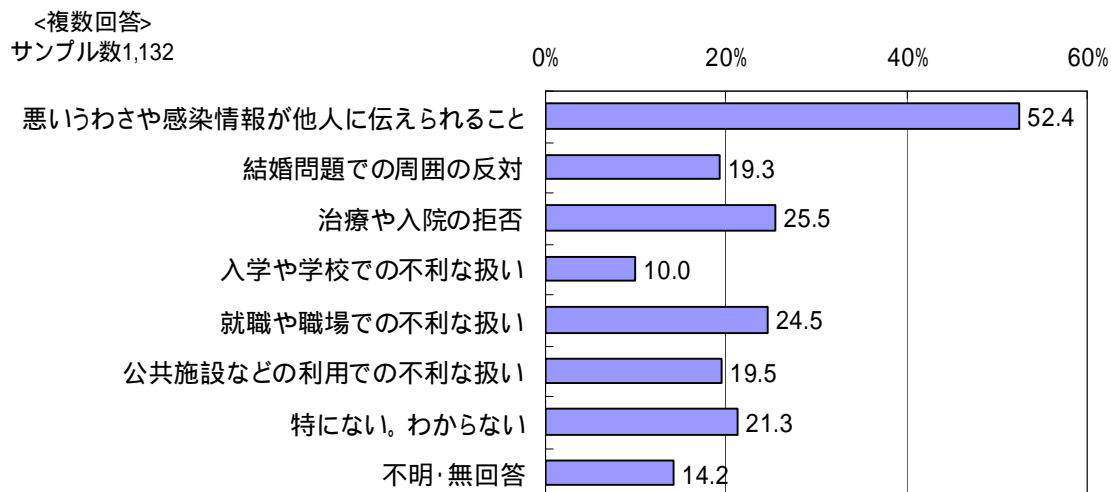
【問 19 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	入学や学校内で不利な扱いを受ける	就職や職場内で不利な扱いを受ける	住宅の申し込みや入居で不利な扱いを受ける	年金など社会保障制度で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分である	特にない。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	123 10.9	229 20.2	123 10.9	190 16.8	151 13.3	244 21.6	218 19.3	397 35.1	188 16.6
性別	男性	403 100.0	54 13.4	94 23.3	50 12.4	85 21.1	66 16.4	99 24.6	82 20.3	142 35.2	33 8.2
	女性	572 100.0	60 10.5	117 20.5	65 11.4	94 16.4	76 13.3	137 24.0	125 21.9	227 39.7	58 10.1
年齢別	20～29歳	96 100.0	17 17.7	31 32.3	21 21.9	19 19.8	19 19.8	39 40.6	24 25.0	23 24.0	5 5.2
	30～39歳	101 100.0	15 14.9	33 32.7	13 12.9	17 16.8	14 13.9	32 31.7	19 18.8	33 32.7	3 3.0
	40～49歳	143 100.0	24 16.8	46 32.2	27 18.9	39 27.3	24 16.8	46 32.2	34 23.8	42 29.4	6 4.2
	50～59歳	211 100.0	15 7.1	36 17.1	21 10.0	34 16.1	29 13.7	56 26.5	47 22.3	80 37.9	22 10.4
	60～69歳	168 100.0	14 8.3	26 15.5	14 8.3	31 18.5	14 8.3	32 19.0	43 25.6	74 44.0	12 7.1
	70歳以上	256 100.0	29 11.3	40 15.6	19 7.4	39 15.2	42 16.4	31 12.1	41 16.0	117 45.7	41 16.0

8 . H I V感染症等をめぐる人権について

問 20 エイズ患者・H I V感染者、またハンセン病患者の人権侵害について、あなたが、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。



エイズ患者等の人権問題では、「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること」が最も多く半数を超えている

エイズ患者・H I V感染者、またハンセン病患者の人権侵害について特に問題があると思うことについては、「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること」が 52.4%で最も高くなっており、次いで「治療や入院の拒否」が 25.5%、「就職や職場での不利な扱い」が 24.5%となっています。

性別にみると、男性は「結婚問題での周囲の反対」(24.6%)の割合が女性に占める割合よりも高くなっています。

年齢別にみると、「特にない。わからない」は年齢が高いほど割合が高い傾向があり、70歳代では 34.0%となっています。

【問 20 クロス集計 (性別・年齢別)】

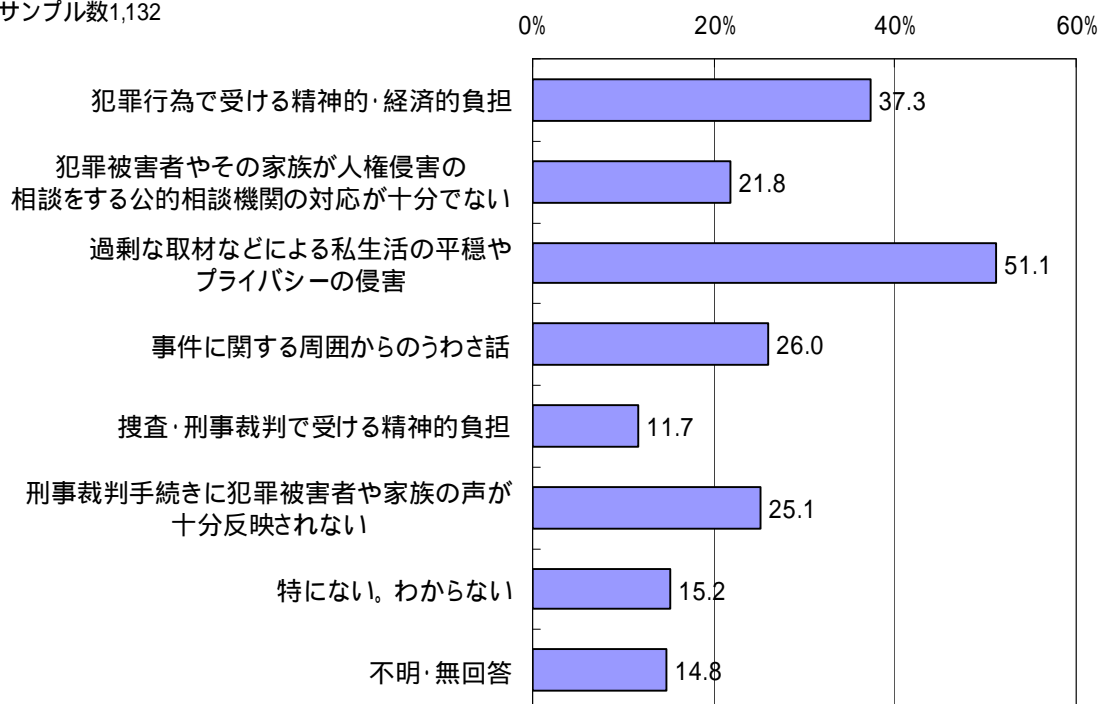
単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	悪いつわさや感染情報が他人に 伝えられること	結婚問題での周囲の反対	治療や入院の拒否	入学や学校での不利な扱い	就職や職場での不利な扱い	公共施設などの利用での不利な扱い	特にない。 わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	593 52.4	219 19.3	289 25.5	113 10.0	277 24.5	221 19.5	241 21.3	161 14.2
性別	男性	403 100.0	228 56.6	99 24.6	103 25.6	41 10.2	111 27.5	90 22.3	89 22.1	31 7.7
	女性	572 100.0	321 56.1	109 19.1	165 28.8	63 11.0	149 26.0	117 20.5	132 23.1	43 7.5
年齢別	20～29歳	96 100.0	60 62.5	22 22.9	37 38.5	16 16.7	29 30.2	26 27.1	12 12.5	3 3.1
	30～39歳	101 100.0	75 74.3	19 18.8	22 21.8	16 15.8	31 30.7	30 29.7	16 15.8	3 3.0
	40～49歳	143 100.0	93 65.0	24 16.8	43 30.1	22 15.4	47 32.9	47 32.9	20 14.0	8 5.6
	50～59歳	211 100.0	120 56.9	38 18.0	63 29.9	18 8.5	62 29.4	43 20.4	45 21.3	16 7.6
	60～69歳	168 100.0	90 53.6	38 22.6	48 28.6	12 7.1	48 28.6	31 18.5	39 23.2	12 7.1
	70歳以上	256 100.0	111 43.4	66 25.8	56 21.9	21 8.2	44 17.2	29 11.3	87 34.0	33 12.9

9. 犯罪被害者等の人権について

問 21 犯罪被害者やその家族の人権侵害について、あなたが、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

<複数回答>
サンプル数1,132



犯罪被害者やその家族の人権問題では、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」が最も多く半数を超えている

犯罪被害者やその家族の人権侵害について特に問題があると思うことについては、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」が51.1%で最も高くなっており、次いで「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」が37.3%となっています。

性別にみると、男女の意識で特に差があったものは、「事件に関する周囲からのうわさ話」（5.1ポイント差）となっています。また、女性は「特になし。わからない」（17.8%）の割合が男性に占める割合よりも高くなっています。

年齢別にみると、「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」は30歳代では6割を超えており、他の年齢に占める割合よりも高くなっています。

【問 21 クロス集計 (性別・年齢別)】

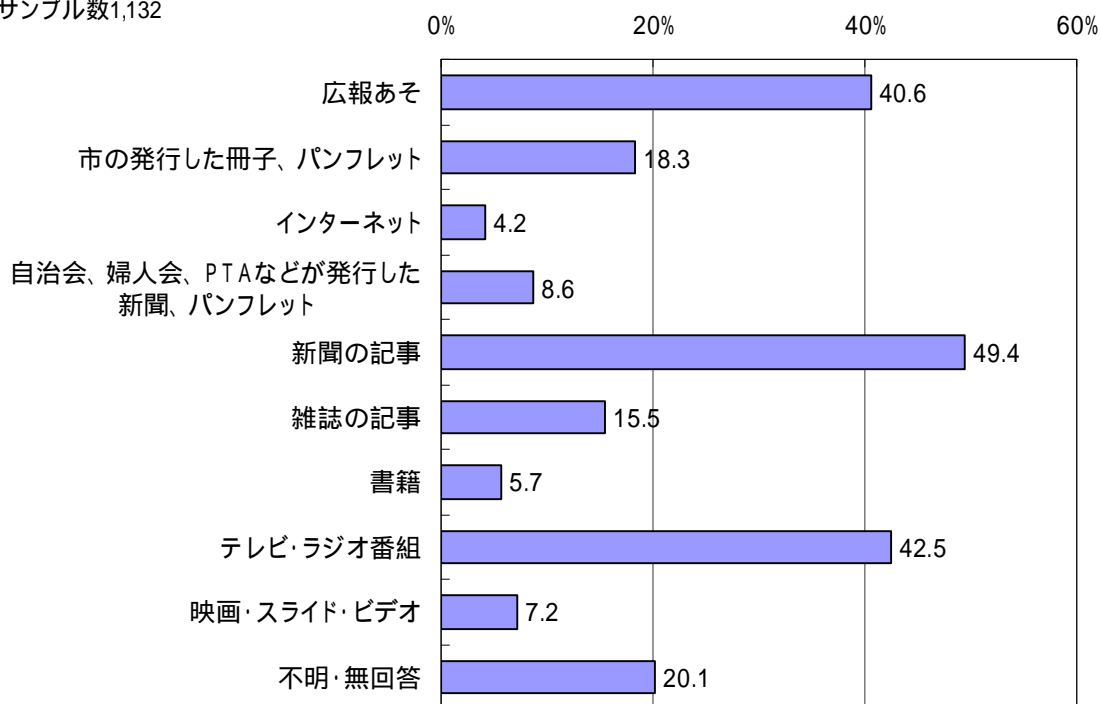
単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	犯罪行為で受ける精神的・経済的負担	犯罪被害者やその家族が人権侵害の相談をする公的相談機関の対応が十分でない	平穏やプライバシーの侵害	過剰な取材などによる私生活の	事件に関する周囲からのうわさ話	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担	刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声が十分反映されない	特にない。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	422 37.3	247 21.8	579 51.1	294 26.0	133 11.7	284 25.1	172 15.2	167 14.8	
性別	男性	403 100.0	172 42.7	102 25.3	231 57.3	101 25.1	52 12.9	118 29.3	51 12.7	33 8.2	
	女性	572 100.0	224 39.2	126 22.0	315 55.1	173 30.2	74 12.9	146 25.5	102 17.8	47 8.2	
年齢別	20～29歳	96 100.0	37 38.5	21 21.9	57 59.4	41 42.7	12 12.5	25 26.0	14 14.6	5 5.2	
	30～39歳	101 100.0	62 61.4	15 14.9	65 64.4	32 31.7	14 13.9	44 43.6	10 9.9	3 3.0	
	40～49歳	143 100.0	67 46.9	38 26.6	88 61.5	47 32.9	26 18.2	44 30.8	14 9.8	9 6.3	
	50～59歳	211 100.0	79 37.4	53 25.1	135 64.0	56 26.5	27 12.8	68 32.2	23 10.9	17 8.1	
	60～69歳	168 100.0	69 41.1	46 27.4	95 56.5	42 25.0	14 8.3	44 26.2	29 17.3	10 6.0	
	70歳以上	256 100.0	82 32.0	55 21.5	106 41.4	56 21.9	32 12.5	39 15.2	64 25.0	35 13.7	

10. 人権に関する啓発活動について

問 22 人権問題について、次の項目の中で、最近あなたが読んだり、見たりしたものがあれば選んでください。

<複数回答>
サンプル数1,132



人権に関する啓発・広報媒体は、「新聞」「テレビ・ラジオ」「広報あそ」など

最近読んだり、見たりした人権啓発広報媒体については、「新聞」が49.4%で最も高くなっており、次いで「テレビ・ラジオ番組」が42.5%、「広報あそ」が40.6%となっています。

性別にみると、男性は「市の発行した冊子、パンフレット」「インターネット」「新聞の記事」「雑誌の記事」「書籍」の項目において、女性よりも割合が高くなっています。

年齢別にみると、「市の発行した冊子、パンフレット」については、年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向があり、70歳代では30.1%となっています。

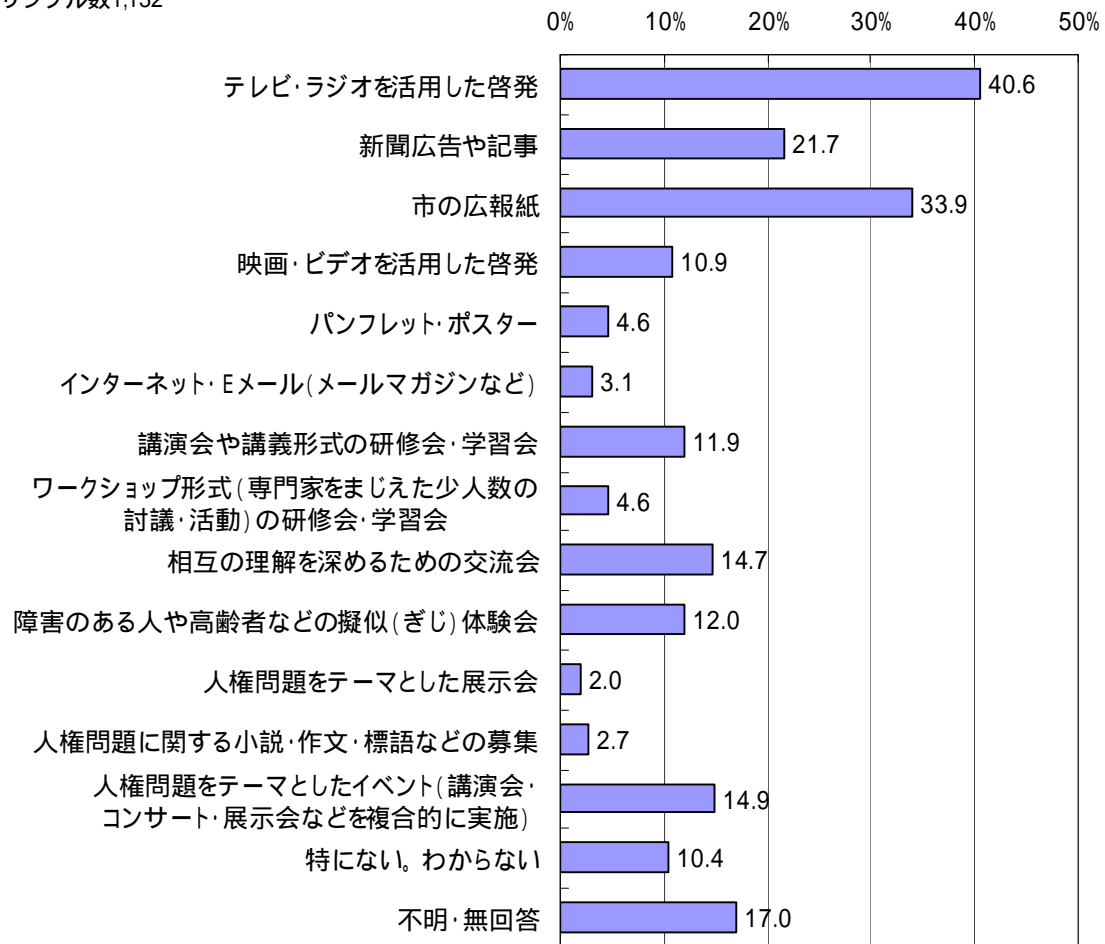
【問 22 クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	広報あそ	市の発行した冊子、パンフレット	インターネット	自治会、婦人会、PTAなどが発行した新聞、パンフレット	新聞の記事	雑誌の記事	書籍	テレビ・ラジオ番組	映画・スライド・ビデオ	不明・無回答
合計		1,132 100.0	460 40.6	207 18.3	47 4.2	97 8.6	559 49.4	175 15.5	64 5.7	481 42.5	81 7.2	227 20.1
性別	男性	403 100.0	176 43.7	80 19.9	21 5.2	35 8.7	227 56.3	73 18.1	32 7.9	185 45.9	30 7.4	51 12.7
	女性	572 100.0	253 44.2	113 19.8	20 3.5	54 9.4	289 50.5	90 15.7	26 4.5	265 46.3	47 8.2	82 14.3
年齢別	20～29歳	96 100.0	23 24.0	4 4.2	13 13.5	5 5.2	32 33.3	13 13.5	9 9.4	41 42.7	8 8.3	20 20.8
	30～39歳	101 100.0	38 37.6	12 11.9	11 10.9	6 5.9	43 42.6	18 17.8	8 7.9	37 36.6	10 9.9	9 8.9
	40～49歳	143 100.0	44 30.8	18 12.6	3 2.1	18 12.6	81 56.6	25 17.5	8 5.6	66 46.2	14 9.8	15 10.5
	50～59歳	211 100.0	97 46.0	37 17.5	4 1.9	20 9.5	123 58.3	36 17.1	11 5.2	98 46.4	17 8.1	32 15.2
	60～69歳	168 100.0	86 51.2	44 26.2	4 2.4	12 7.1	96 57.1	30 17.9	11 6.5	89 53.0	13 7.7	16 9.5
	70歳以上	256 100.0	140 54.7	77 30.1	7 2.7	28 10.9	139 54.3	42 16.4	12 4.7	117 45.7	15 5.9	42 16.4

問 23 人権啓発を進めるためには、どのような啓発広報活動が効果的と思われますか。

<複数回答>
サンプル数1,132



効果的な人権啓発広報媒体は、「テレビ・ラジオを活用した啓発」が約4割ともっとも高い

効果的な人権啓発広報媒体については、「テレビ・ラジオを活用した啓発」が40.6%で最も高くなっており、次いで「市の広報紙」が33.9%、「新聞広告や記事」が21.7%となっています。

性別にみると、男女ともに「テレビ・ラジオを活用した啓発」、「市の広報紙」、「新聞広告や記事」への回答が多くみられました。

年齢別にみると、全体的には「テレビ・ラジオを活用した啓発」への割合が高くなっているが、年齢が高い人にとっては「新聞広告や記事」「市の広報紙」について年齢層の低い人よりも割合が高い傾向にあり、「映画・ビデオを活用した啓発」「インターネット・Eメール」については比較的若い人の割合が高いことが見受けられます。

【問 23 クロス集計 (性別・年齢別)】

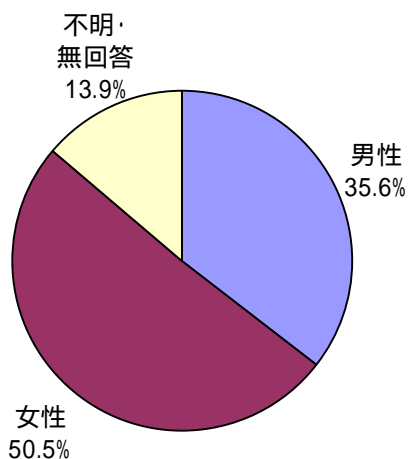
単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	テレビ・ラジオを活用した啓発	新聞広告や記事	市の広報紙	映画・ビデオを活用した啓発	パンフレット・ポスター	インターネット・Eメール(メールマガジンなど)	講演会や講義形式の研修会・学習会	討議・活動)の研修会・学習会	ワークショップ形式(専門家をまじえた少人数の相互の理解を深めるための交流会)	障害のある人や高齢者などの擬似(ぎじ)体験会	人権問題をテーマとした展示会	人権問題に関する小説・作文・標語などの募集	コンサート・展示会などを複合的に実施)	人権問題をテーマとしたイベント(講演会・)	特になし。わからない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	460 40.6	246 21.7	384 33.9	123 10.9	52 4.6	35 3.1	135 11.9	52 4.6	166 14.7	136 12.0	23 2.0	31 2.7	169 14.9	118 10.4	192 17.0	
性別	男性	403 100.0	191 47.4	102 25.3	164 40.7	51 12.7	25 6.2	19 4.7	59 14.6	35 8.7	63 15.6	50 12.4	11 2.7	17 4.2	67 16.6	44 10.9	18 4.5	
	女性	572 100.0	263 46.0	142 24.8	218 38.1	70 12.2	27 4.7	16 2.8	76 13.3	17 3.0	102 17.8	86 15.0	12 2.1	14 2.4	102 17.8	73 12.8	24 4.2	
年齢別	20～29歳	96 100.0	39 40.6	17 17.7	26 27.1	20 20.8	10 10.4	6 6.3	10 10.4	7 7.3	18 18.8	19 19.8	7 7.3	4 4.2	23 24.0	11 11.5	2 2.1	
	30～39歳	101 100.0	42 41.6	22 21.8	33 32.7	14 13.9	3 3.0	7 6.9	16 15.8	7 6.9	18 17.8	18 17.8	2 2.0	- -	22 21.8	12 11.9	3 3.0	
	40～49歳	143 100.0	69 48.3	34 23.8	32 22.4	30 21.0	5 3.5	8 5.6	19 13.3	10 7.0	25 17.5	26 18.2	3 2.1	4 2.8	32 22.4	16 11.2	7 4.9	
	50～59歳	211 100.0	103 48.8	55 26.1	75 35.5	24 11.4	16 7.6	9 4.3	25 11.8	19 9.0	28 13.3	30 14.2	6 2.8	10 4.7	38 18.0	21 10.0	9 4.3	
	60～69歳	168 100.0	80 47.6	38 22.6	81 48.2	14 8.3	7 4.2	2 1.2	29 17.3	8 4.8	32 19.0	21 12.5	1 0.6	9 5.4	27 16.1	18 10.7	7 4.2	
	70歳以上	256 100.0	122 47.7	79 30.9	136 53.1	20 7.8	11 4.3	3 1.2	36 14.1	1 0.4	43 16.8	21 8.2	4 1.6	4 1.6	26 10.2	38 14.8	15 5.9	

11. 回答者自身について

問 24 (1) あなたの性別は

<単数回答>
サンプル数1,132



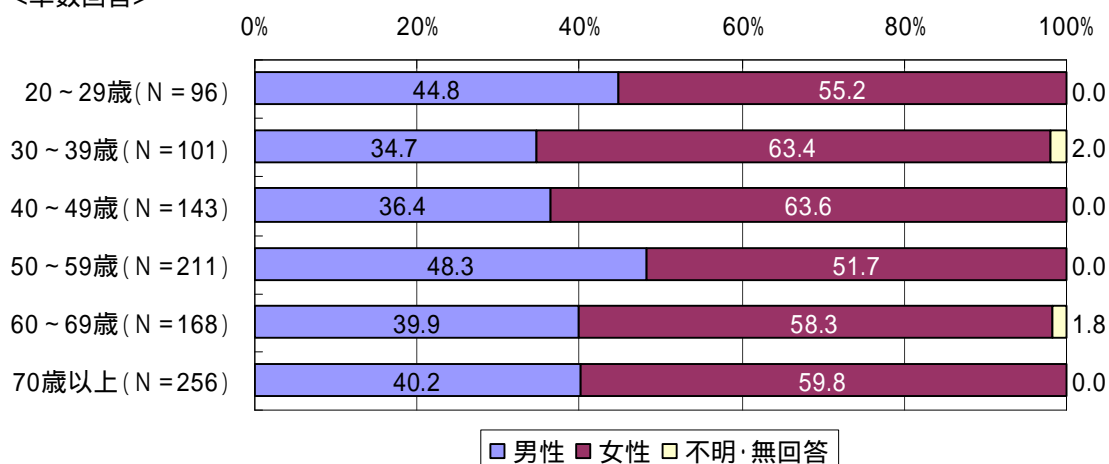
回答者は「女性」が約半数を占めている

回答者の性別をみると、「女性」が50.5%、「男性」が35.6%と「女性」が半数を占めています。

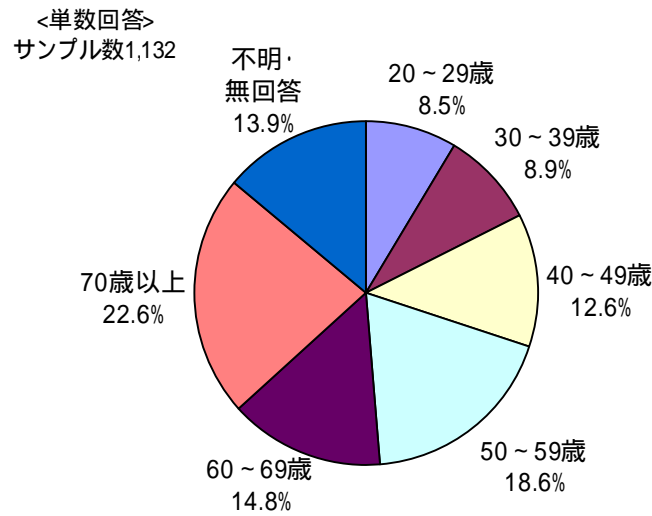
年齢別にみると、すべての年代において「女性」の割合が半数を超えていることがうかがえます。

【年齢クロス】

<単数回答>



問 24 (2) あなたの年齢層は

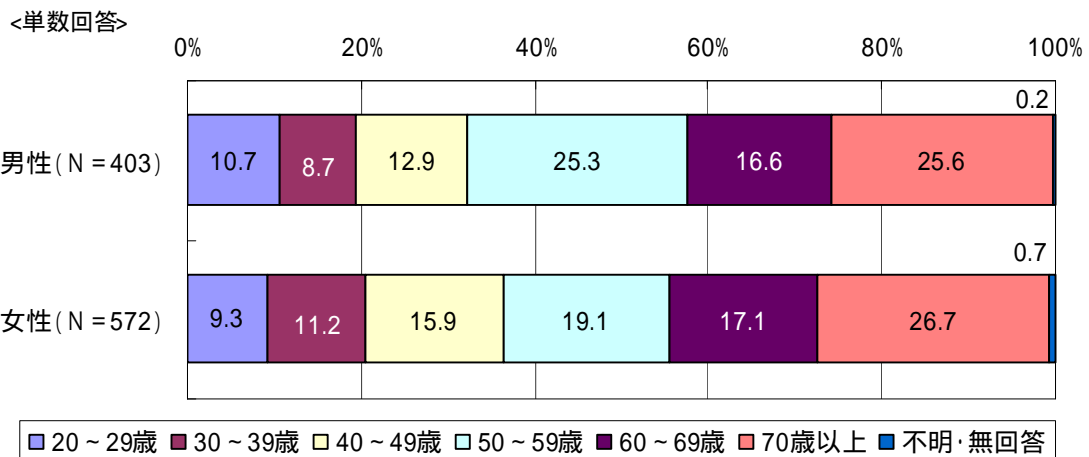


回答者は「70歳以上」が約2割

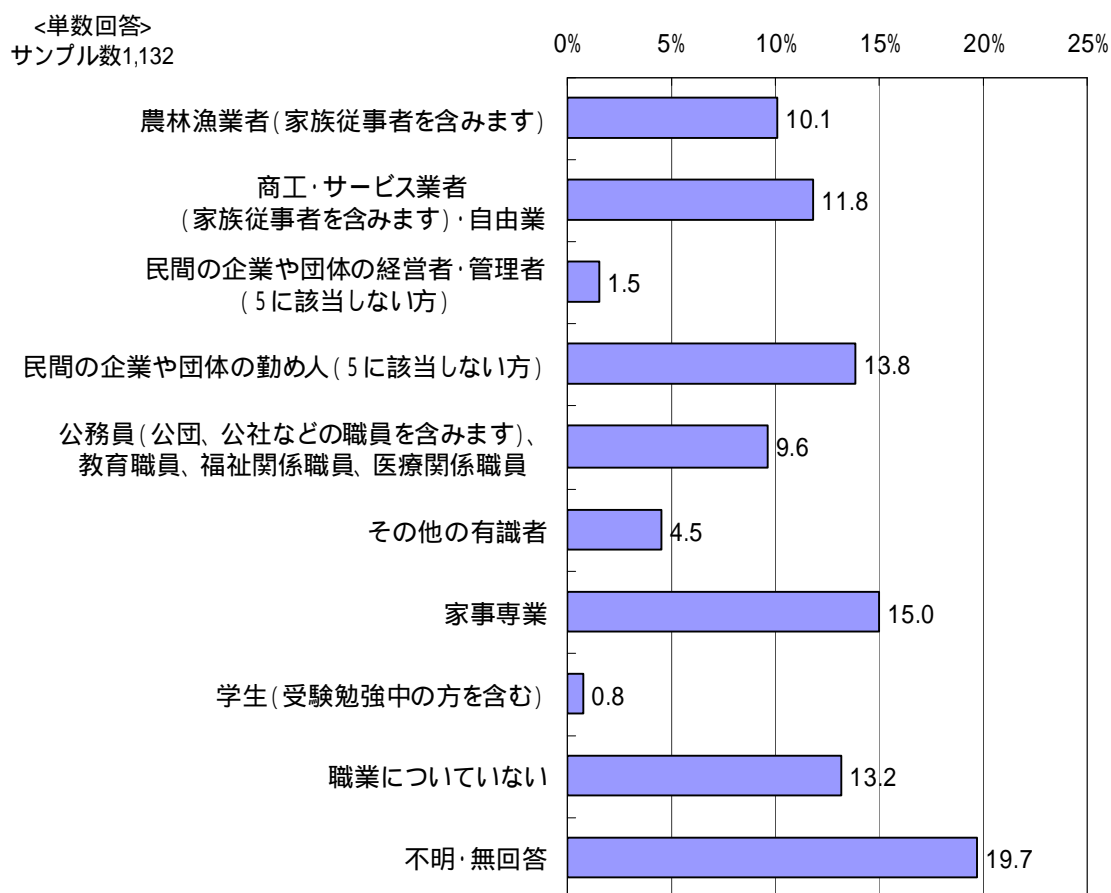
回答者の年齢をみると、「70歳以上」が22.6%、次いで「50～59歳」が18.6%、「60～69歳」が14.8%と高齢の人の割合が高くなっています。

性別にみると、男性、女性ともに「70歳以上」が最も高くなっています。

【性別クロス】



問 24 (3) あなたの職業は



回答者の職業は「家事専業」が15%

回答者の職業については、不明・無回答を除くと、「家事専業」が15.0%で最も高くなっており、次いで「民間の企業や団体の勤め人」が13.8%、「職業についていない」が13.2%となっています。

性別にみると、男性は「民間の企業や団体の勤め人」が19.1で最も高く、女性は「家事専業」が26.6%で最も高い割合になっています。

年齢別にみると、「職業についていない」では年齢が高い人ほど割合が高い傾向がうかがえます。

【問 24 (3) クロス集計 (性別・年齢別)】

単位：上段 = 人数、下段 = %

		合計	農林漁業者 (家族従事者を含みます)	商工・サービス業者 (家族従事者を含みます)・自由業	民間の企業や団体の経営者・管理者 (5に該当しない方)	民間の企業や団体の勤め人 (5に該当しない方)	公務員 (公団、公社などの職員を含みます) 教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	その他の有識者	家事専業	学生 (受験勉強中の方を含む)	職業についていない	不明・無回答
合計		1,132 100.0	114 10.1	134 11.8	17 1.5	156 13.8	109 9.6	51 4.5	170 15.0	9 0.8	149 13.2	223 19.7
性別	男性	403 100.0	64 15.9	54 13.4	14 3.5	77 19.1	48 11.9	20 5.0	8 2.0	5 1.2	76 18.9	37 9.2
	女性	572 100.0	39 6.8	77 13.5	3 0.5	73 12.8	56 9.8	30 5.2	152 26.6	4 0.7	71 12.4	67 11.7
年齢別	20～29歳	96 100.0	4 4.2	12 12.5	- -	25 26.0	14 14.6	5 5.2	8 8.3	9 9.4	7 7.3	12 12.5
	30～39歳	101 100.0	- -	10 9.9	- -	33 32.7	21 20.8	11 10.9	14 13.9	- -	2 2.0	10 9.9
	40～49歳	143 100.0	11 7.7	21 14.7	6 4.2	36 25.2	32 22.4	12 8.4	13 9.1	- -	4 2.8	8 5.6
	50～59歳	211 100.0	29 13.7	41 19.4	9 4.3	44 20.9	31 14.7	11 5.2	16 7.6	- -	6 2.8	24 11.4
	60～69歳	168 100.0	18 10.7	30 17.9	1 0.6	9 5.4	6 3.6	8 4.8	43 25.6	- -	46 27.4	7 4.2
	70歳以上	256 100.0	42 16.4	17 6.6	1 0.4	3 1.2	- -	4 1.6	66 25.8	- -	82 32.0	41 16.0